令和２年度予算案について

令和２年１月

横　　浜　　市

目　　次

はじめに…… 1頁
１　予算案の概要
（１）令和２年度予算案のポイント…… 2頁
（２）各会計の予算規模…… 4頁
２　予算案における政策・財政運営・行政運営の姿
（１）令和２年度の主な取組…… 5頁
（２）「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立…… 24頁
（３）しごと改革の推進 ～不断の行政改革の推進～…… 29頁
３　一般会計予算案
（１）歳入…… 31頁
（２）歳出…… 33頁
４　令和２年度の主要事業一覧
（１）令和２年度局・統括本部の主要事業一覧…… 35頁
Ⅰ　力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現…… 35頁
Ⅱ　花と緑にあふれる環境先進都市…… 43頁
Ⅲ　超高齢社会への挑戦…… 46頁
Ⅳ　人が、企業が集い躍動するまちづくり…… 53頁
Ⅴ　未来を創る多様な人づくり…… 57頁
Ⅵ　未来を創る強靭な都市づくり…… 71頁
（２）令和２年度区の主要事業と区からの主な提案…… 78頁

コラム

①東京2020オリンピック・パラリンピックとポスト2020を見据えた取組…… 8頁
②公共施設の保全・更新の推進、
公共事業の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組…… 10頁
③新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して…… 11頁
④官民データ活用の推進…… 13頁
⑤新市庁舎移転…… 15頁
⑥ＩＲ（統合型リゾート）の実現に向けた懸念事項対策について…… 16頁
⑦旧上瀬谷通信施設の土地利用の推進…… 16頁
⑧令和元年の台風第15号、第19号を踏まえた風水害対策のさらなる推進…… 23頁

【参考】資料編 …… 84頁

注　この冊子の中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
また、計数整理の結果、数値の異動が生じる場合があります。

はじめに

令和の新しい時代を迎え、横浜の将来を見据えた予算編成としました。

令和２年度は、ラグビーワールドカップ 2019™に続き、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催、クルーズポートとしての飛躍、都市基盤施設のオープンなど成長の大きなチャンスが訪れます。一方、高齢化とともに人口減少が始まり、特に、生産年齢人口の急速な減少が続き、財政需要の増大と税収減少が、中長期的には重くのしかかってきます。予算案では、かつてないチャンスを生かしその先につなげていくとともに、中長期的な課題にも向き合い、多岐にわたる施策を総合的に推進していきます。

まず、横浜の活力を新たに生み出し、拡大していくため、企業誘致やイノベーション促進、市内中小企業の支援等、さらに、港湾機能の強化、観光・ＭＩＣＥの充実、まちづくりの推進などを行います。また、統合型リゾート（ＩＲ）の実現に向け、取組を進めます。文化芸術創造都市の中核をなす本格的な劇場計画の検討を行います。

市民生活の安全・安心を支える施策は、何よりも重視して取り組みます。昨年は、横浜市も台風による甚大な被害がありました。早期復旧を進めるとともに、都市施設の強化、自助・共助などの対策を講じていきます。また、子育て支援、高齢者福祉、医療、教育、環境なども着実に推進します。

これまで、市民の皆様とともに地道に取り組んできたことが、成果として表れてきました。こうした成果を、さらに、持続可能な横浜として次世代にしっかり引き継いでいきます。オール横浜で、ともに取り組んでいきましょう。どうぞよろしくお願いします。

令和２年１月 29 日

横浜市長　林　文子

1　予算案の概要

(1) 令和2年度予算案のポイント

令和２年度は、「中期４か年計画 2018～2021」の折り返しを迎える、目標達成の鍵を握る年です。将来にわたり、横浜が成長・発展し続けていくための取組を加速させるとともに、

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

・中小企業への総合的な支援　　・商店街の振興
・戦略的な企業誘致と「イノベーション都市・横浜」の推進
・公民連携による国際技術協力の推進（Ｙ－ＰＯＲＴ事業）
・外国人材の受入れ・共生の推進（国際交流ラウンジの機能強化）
・活力ある都市農業の展開　　・区民文化センターの整備
・新たな劇場計画の検討　　・芸術創造の推進
・「ヨコハマトリエンナーレ 2020」及び「ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2020」の開催
・国内外からの誘客促進（海外誘客セールス・プロモーション、クルーズ旅客等滞在・観光促進）
・グローバルＭＩＣＥ都市としての競争力強化（パシフィコ横浜ノースの開業）
・ラグビーワールドカップレガシーの推進
・東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催

花と緑にあふれる環境先進都市

・ガーデンネックレス横浜 2020 の開催（横浜ローズウィーク、里山ガーデンフェスタ）
・国際園芸博覧会の開催に向けた取組（2027 年開催）　・市民の憩いの場となる公園の整備
・「ＳＤＧｓ未来都市・横浜」の実現（ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターの機能強化）
・戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進
・将来に向けた焼却工場の再整備（鶴見工場長寿命化対策、保土ケ谷工場再整備）
・循環型社会の実現に向けた喫緊の課題への対応

超高齢社会への挑戦

・生活習慣病予防対策の強化（受動喫煙防止対策）
・地域包括ケアシステムの構築・推進（認知症疾患医療センター増設）
・特別養護老人ホームの整備（整備促進に向けた地域密着型の補助単価拡充）
・介護人材の確保に向けた取組の推進
・2025 年に向けた医療機能の確保
・地域医療の充実・強化（こどもホスピス設立支援）
・救急救命医療体制の充実・強化（ドクターカー運用開始、日勤救急隊増隊）

人が、企業が集い躍動するまちづくり

・関内・関外地区の活性化の推進（横浜武道館　供用開始）
・エキサイトよこはま２２の推進（横浜駅中央西口駅前広場整備）
・ＩＲ（統合型リゾート）の推進
・地域交通の維持・充実（地域交通サポート、バス路線の維持・充実に向けた走行環境整備）
・通学路等の安全確保、踏切安全対策の推進（未就学児の移動経路や交差点等の安全対策）
・米軍施設の跡地利用（旧上瀬谷通信施設、旧深谷通信所、根岸住宅地区）
・市営住宅の再生（金沢区瀬戸橋住宅、港南区野庭住宅、旭区ひかりが丘住宅等）

行政運営　しごと改革の推進　～不断の行政改革の推進～

◆　徹底した事務事業の見直し及び内部管理業務等の事務の効率化
◆　市庁舎移転を契機としたワークスタイル改革

安全・安心な市民生活をお支えします。
　不断の行政改革を推進し、「施策の推進と財政の健全性の維持」を両立します。

未来を創る多様な人づくり

- **妊娠期からの切れ目のない支援**（母子保健コーディネーター全区配置）
- **小児医療費の助成**（所得制限緩和の準備）
- **保育・幼児教育の充実**（保育所等待機児童対策）
- **子どもの可能性を広げる教育の推進**（ICT 環境整備、一部教科分担制の推進）
- **多様な教育的ニーズに対応した教育の推進**（鶴見区に日本語支援拠点を新設）
- **家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実**
- **より良い教育環境の整備**（体育館空調設備設置）
- **読書活動のさらなる推進**（市立図書館の蔵書の充実）
- **男女共同参画の推進**
- **子どもの貧困対策の推進**（寄り添い型生活・学習支援の拡充）
- **児童虐待対策の充実**（児童相談所等の体制強化、再整備）
- **障害児・者の地域生活支援の充実**（コーディネーター全区配置）
- **地域療育センターにおける支援の充実**（北部地域療育センターに医師等を増員）
- **障害者スポーツ・文化活動の推進**
- **総合的な依存症対策の推進**
- **ひきこもり状態にある方への支援の充実**（いわゆる「8050 問題」対策）
- **協働による地域づくりの推進**（市民協働推進センターの開設）

未来を創る強靱な都市づくり

令和元年の台風第 15 号、第 19 号を踏まえた風水害対策のさらなる推進

- 災害に強い港湾施設等の整備
- 避難行動の啓発等地域防災力の向上
- 中小企業の事業継続に向けた支援
- 避難場所等の環境改善（停電対策等）

- **災害情報の伝達手段の強化**（防災スピーカーを 58 か所増設）
- **地震・地震火災に強い都市づくりの推進**
  （木造住宅・マンション等の耐震診断・改修等の推進、感震ブレーカー設置補助拡充）
- **消防団の充実強化と消防本部機能の強化**
  （消防団の活動環境の充実、消防本部庁舎建設工事、消防艇まもり建造）
- **局地的な大雨等への対策の推進**
  （河川改修、グリーンインフラの推進、横浜駅の浸水対策、がけ地の防災対策）
- **緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進**
  （中田さちが丘線等の都市計画道路の整備、環状２号線等の無電柱化推進）
- **連続立体交差事業の推進**（鶴ヶ峰駅付近(西谷駅～二俣川駅)事業化推進）
- **高速鉄道３号線延伸事業の推進等**（あざみ野～新百合ヶ丘間の早期事業着手を目指す）
- **ふ頭機能の再編・強化の推進**（新本牧ふ頭の整備推進、本牧ふ頭の再編整備）
- **クルーズ客船の寄港促進と受入機能の強化**

財政運営　「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

- ◆ 「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえた財政運営の推進
- ◆ 計画的な市債活用（中期４か年計画期間を通じた横浜方式のプライマリーバランスの均衡確保）と一般会計が対応する借入金残高の管理

(2) 各会計の予算規模

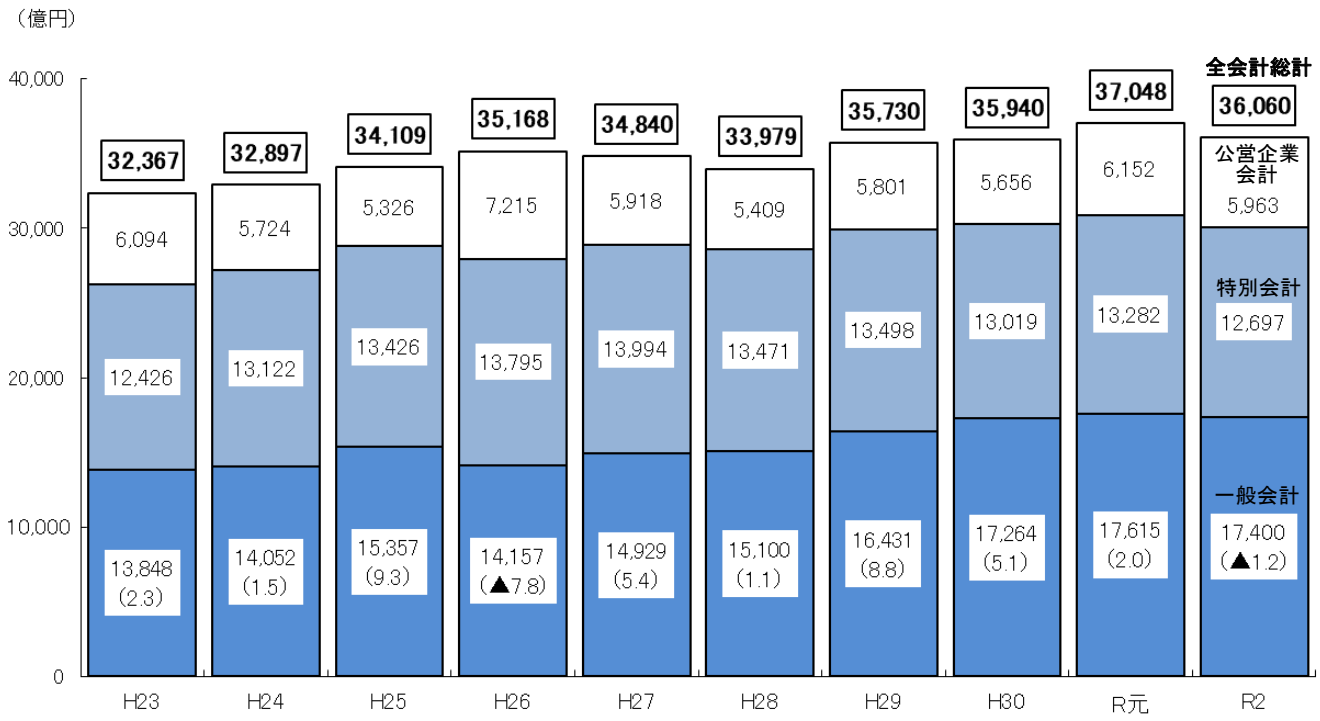
令和２年度の**一般会計**の**予算規模**は、**1 兆 7,400 億円**（対前年度増減率**▲1.2%**）となりました。特別会計、公営企業会計を含めた**全会計**では、**３兆 6,060 億円**（同**▲2.7%**）となっています。

＜全会計の予算規模＞

会 計 名 称	令和2年度	令和元年度	増▲減	増減率
一　般　会　計	1兆7,400億円	1兆7,615億円	▲215億円	▲1.2%
特　別　会　計	1兆2,697億円	1兆3,282億円	▲585億円	▲4.4%
公 営 企 業 会 計	5,963億円	6,152億円	▲188億円	▲3.1%
総　　計	3兆6,060億円	3兆7,048億円	▲988億円	▲2.7%

注 ：会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた全会計の純計は 2 兆 9,141 億円となっています。

＜全会計の予算規模の推移＞



2 予算案における政策・財政運営・行政運営の姿

（1） 令和2年度の主な取組

「中期4か年計画 2018～2021」の6つの戦略の枠組みにより、主な取組を掲載します。

※ 予算額は、100 万円未満を四捨五入して記載しています。◎は新規事業、☆は拡充事業を含む取組です。
※ 一般会計以外の特別会計・公営企業会計分を含めて記載しています。
※ ここで紹介する取組には、複数事業の組み合わせや事業の一部で構成されているものもあるため、予算額や取組名が、35 ページ以降の「主要事業一覧」とは必ずしも一致しません。

力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

☆『中小企業への総合的な支援』　364 億 200 万円

小規模事業者の資金繰り安定や、自然災害等に備えた事業継続力強化に向けた制度融資メニュー等を創設します。また、販路開拓や事業承継等に関する企業訪問や地域での相談会の開催、生産性向上に向けた設備投資助成のほか、深刻化する人手不足に対応するため、市内中小企業で働く魅力の発信、外国人材の活躍に向けた支援、健康経営の普及啓発等に取り組みます。

〔経済局金融課　℡671-2586/経営・創業支援課　℡671-2575/ものづくり支援課　℡671-3839/雇用労働課　℡671-2303/ライフイノベーション推進課　℡671-3591〕

☆『商店街の振興』　2 億 5400 万円

東京 2020 オリンピック・パラリンピックやクルーズ客船等で来街する訪日外国人等と新たな交流を生み出す商店街の取組を支援します。また、市内商店街におけるキャッシュレス決済の導入や、ＳＤＧｓを踏まえたプラスチックごみ削減などの地域・社会課題の解決を目指す取組を支援します。さらに、自然災害等の影響で破損した施設の修繕等への対応を迅速に支援します。

商店街でのイベントの様子

〔経済局商業振興課　℡671-2577〕

☆『戦略的な企業誘致と「イノベーション都市・横浜」の推進』　29 億 4300 万円

戦略的な企業誘致や、ジェトロ等との連携による国際ビジネスを促進するとともに、「ＹＯＸＯ　ＢＯＸ（よくぞボックス）」を拠点とした支援プログラム等により、ベンチャー企業の成長を後押しします。あわせて、Ｉ▫ＴＯＰ横浜やＬＩＰ.横浜のプラットフォームを推進し、特区制度も活用しながら、先進的なビジネス・プロジェクトを数多く生み出し、国内外から人材・企業・投資を呼び込みます。

ＹＯＸＯ　ＢＯＸオープニングイベント

〔経済局企業誘致・立地課　℡671-4085/国際ビジネス課　℡671-2576/新産業創造課　℡671-3913/ライフイノベーション推進課　℡671-2574〕

☆『公民連携による国際技術協力の推進(Y－PORT事業)』　1億2000万円

市内企業が有する技術と横浜市の都市づくりの経験を結集し、国際開発機関等と連携しながら、新興国のニーズに対応した公民連携による国際技術協力や海外のスマートシティ事業等への市内企業インフラ展開支援をより一層推進します。あわせて、都市開発に関する国際的な情報発信の強化、アジア・スマートシティ会議開催などを通じたビジネスマッチングを進めます。

〔国際局国際協力課　℡671-4706〕

☆『外国人材の受入れ・共生の推進』　1億1100万円

外国人の集住が進む３区（鶴見区、中区、南区）の国際交流ラウンジにおいて、地域コミュニティの課題解決に向け、コーディネーターの配置により機能強化を図るとともに、外国人増加率が高い緑区に国際交流ラウンジを新たに開設します。また、令和元年に開設した多文化共生総合相談センターの運営を引き続き行うとともに、地域で行われている日本語教室支援のために専門家を配置します。

〔国際局政策総務課　℡671-4700〕

◎『活力ある都市農業の展開』　6700万円

市内農業の振興に向けて、付加価値の高い市内産農畜産物の生産振興を進めるとともに、農業を支える担い手への支援として、新規就農者が円滑に営農できるよう、農業機械や倉庫等必要な農業経費への助成を行います。また中心的な担い手である認定農業者の新たな農業手法にチャレンジする経営改善の取組を支援します。

〔環境創造局農政推進課 ℡671-2605/農業振興課　℡671-2606〕

『区民文化センターの整備』　27億7900万円

市民の皆様が身近に文化芸術に接し、文化芸術活動を活発に行う事ができるよう、３区（瀬谷区、港北区、都筑区）で区民文化センターを地域特性等に応じて整備し、文化芸術創造都市の裾野を広げます。

〔文化観光局文化振興課 ℡671-3703〕

☆『新たな劇場計画の検討』　2億円

新たな劇場について、基本計画の検討及び管理運営に関する調査などを行います。

〔政策局政策課 ℡671-4322〕

◎『芸術創造の推進』　1億円

舞台芸術等の振興・活性化に向けた取組や、文化芸術による都心臨海部の活性化策の検討を行います。

〔政策局政策課 ℡671-4197〕

『「ヨコハマトリエンナーレ2020」及び「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020」の開催』 4億8000万円

我が国を代表する３年に１度の現代アートの国際展、『ヨコハマトリエンナーレ2020「Afterglow－光の破片をつかまえる」』（第７回展）を横浜美術館等で開催します。創造界隈拠点や企業との連携、市民サポーターとの協働など、横浜ならではのまちの力と一体となって賑わいを創出します。また、「ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2020」の開催により、文化芸術による社会包摂の取組を推進します。

ジョコ・アヴィアント《善と悪の境界はひどく縮れている》2017
ヨコハマトリエンナーレ 2017 展示風景　撮影：加藤健

ヨコハマ・パラトリエンナーレ 2017
「不思議の森の大夜会」©加藤甫

〔文化観光局文化プログラム推進課　℡671-4310/創造都市推進課　℡671-3425/
健康福祉局障害福祉課　℡671-4130〕

☆『国内外からの誘客促進』　2 億 1700 万円

海外・国内からの交流人口獲得に向けて、ターゲットに応じ、戦略的な誘客促進に取り組みます。特に、海外誘客では、新たに中国と米国西海岸に情報収集や発信等の役割を担う拠点を設置し、継続的なセールス・プロモーションを行います。また、クルーズ旅客等の市内滞在・観光の促進にも引き続き取り組みます。

さらに、横浜市が目指す観光・ＭＩＣＥの姿や方向性を示す観光・ＭＩＣＥ戦略策定に向けた調査を新たに実施します。

〔文化観光局観光振興課　℡671-3940〕

『グローバルMICE都市としての競争力強化』　22 億 1700 万円

ＰＦＩ事業による新たなＭＩＣＥ施設（通称：パシフィコ横浜ノース）を令和２年４月に開業します。これを契機に、経済波及効果の高い中大型の国際会議等に加え、インセンティブ旅行などのビジネスイベントの誘致等を進め、より一層のＭＩＣＥ振興を図ります。

〔文化観光局ＭＩＣＥ振興課　℡671-4233〕

令和２年４月 24 日開業予定の
パシフィコ横浜ノース　完成予想図

◎『ラグビーワールドカップレガシーの推進』　2800 万円

ラグビーワールドカップ 2019™の開催を契機としたさらなるスポーツ振興に向けて、体験・観戦機会の提供による子どもたちへのラグビーの普及や、トップレベルの試合の誘致等を行います。また、ラグビー等の球技の推進に関する調査を実施します。

〔市民局スポーツ振興課　℡671-3201〕

☆『東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催』　　12 億 4200 万円

大会開催年度にあたる令和２年度は、大会組織委員会をはじめとした関係機関と連携しながら、都市ボランティアの運営など本市で開催される競技の円滑な実施に向けて取り組むとともに、都市装飾・ライブサイト等による機運醸成や英国等の事前キャンプ受入れ、ホストタウンの取組などを行います。また、オリンピアン・パラリンピアンと連携した学校訪問等を実施し、より一層のスポーツ振興を図ります。

英国プレ事前キャンプ

200 日前記念セレモニー

〔市民局オリンピック・パラリンピック推進課　℡671-3645〕

［コラム１］東京 2020 オリンピック・パラリンピックとポスト 2020 を見据えた取組

令和２年７月に開幕する東京 2020 オリンピック・パラリンピックでは、横浜国際総合競技場で、サッカーが男子決勝戦を含め 11 試合開催されます。また、横浜スタジアムで、野球が 15 試合、ソフトボールが 11 試合開催され、いずれも決勝戦が含まれています。

そこで、安全で円滑な大会運営に向けて取り組むとともに、国内外から多くの人々が訪れ世界の注目が集まるこの大きなチャンスを生かし、スポーツや文化芸術の振興はもとより、海外誘客や企業誘致に向けたシティプロモーションの展開、ホテルシップの実施、案内標識改善や通信環境整備、街の美化など市内滞在環境の向上、環境行動の促進など様々な取組を進めます。そして、次世代を担う子どもたちへの「贈り物」となるような有形無形のレガシーを遺し、横浜のさらなる飛躍につなげます。（令和２年度予算の主な事業は 40～41 ページを参照）

〔市民局オリンピック・パラリンピック推進課　℡671-3645〕

【文化・観光施策の重点的展開】

国際的ビッグイベントの開催が続く 2019 年、2020 年を、訪日外国人旅行者をはじめとする交流人口の拡大に向けた重要な年として、文化・観光施策を重点的に展開しています。2020 年のオリンピック・パラリンピックイヤーは、ポスト２０２０を見据えた取組を着実に進めます。

＜2020 年の主な取組＞

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック期間に合わせたダンス・音楽のステージ等の開催
- 横浜ならではの夜を演出する創造的イルミネーションの実施
- 三溪園の魅力の発信と特別な催しの実施
- クルーズ旅客を通じた市内経済活性化の推進
- イノベーション都市・横浜や伝統技能等の魅力発信　など

〔文化観光局文化プログラム推進課　℡671-4023/創造都市推進課　℡671-4241/
観光振興課　℡671-3940/港湾局政策調整課　℡671-2877/
経済局新産業創造課　℡671-3913/雇用労働課　℡671-2303〕

花と緑にあふれる環境先進都市

☆『ガーデンネックレス横浜 2020 の開催』　7 億 2000 万円

令和元年５月に「ガーデンネックレス横浜」が国土交通省によるガーデンツーリズム登録制度に第１号で認定されたことを契機に、より一層「横浜ならではの花めぐり」をお楽しみいただけるよう、「横浜ローズウィーク」の見どころとなるバラ園を増やすなどの取組を進めます。郊外部では里山ガーデンフェスタを開催し、隣接するよこはま動物園ズーラシアやフォレストアドベンチャー・よこはまと連携したイベント等を実施します。

みなとエリア

横浜ローズウィーク

里山ガーデン（春）

〔環境創造局みどりアップ推進課　℡671-2810〕

『国際園芸博覧会の開催に向けた取組』　5 億 5900 万円

2027 年の国際園芸博覧会の開催に向け、会場構想・事業展開・輸送アクセス等を国等と連携しながら検討し、国際園芸家協会（AIPH）等の関係機関との調整を行います。また、全国的な推進組織を設立し、国内外への広報・機運醸成や、博覧会の開催組織となる法人の設立準備を行います。

〔政策局国際園芸博覧会招致推進課　℡671-4625〕

☆『市民の憩いの場となる公園の整備』　151 億 2800 万円

身近な公園の整備・改良を進めるとともに、（仮称）鶴見花月園公園、（仮称）小柴貯油施設跡地公園（令和２年度末に一部供用開始予定）、（仮称）舞岡町公園などの大規模公園の整備を進めます。また、横浜国際総合競技場（日産スタジアム）の改修を行うほか、三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討を行います。

〔環境創造局公園緑地整備課　℡671-4610/みどりアップ推進課　℡671-2811〕

☆『「SDGs 未来都市・横浜」の実現』　1 億 9400 万円

市内事業者、市民活動団体をはじめとする多様な主体の皆様とともに、市内各地でのＳＤＧｓの視点で地域課題を解決する様々な取組を支援、展開します。

また、国と連携し、横浜型地方創生ＳＤＧｓ金融モデルの構築に向けた認証制度の設定や実証等を行い、「ヨコハマＳＤＧｓデザインセンター」の機能強化に取り組みます。

〔温暖化対策統括本部 SDGｓ未来都市推進課　℡671-3901〕

☆『戦略的な温暖化対策・エネルギー政策の推進』　2億7300万円

脱炭素化の達成に向け、徹底した省エネや、再生可能エネルギーの戦略的な利活用を進めます。東北12市町村との連携協定に基づく市域外の再エネ活用に向けた取組を推進するほか、市内の次世代自動車の普及拡大に向け、集合住宅への電気自動車（ＥＶ）充電設備設置に対する補助等を行います。

〔温暖化対策統括本部調整課　℡671-4108/プロジェクト推進課　℡671-2636/環境創造局環境エネルギー課　℡671-2666〕

☆『将来に向けた焼却工場の再整備』　35億6100万円

老朽化の進む焼却工場について、将来にわたり安定的にごみを処理するため、鶴見工場の長寿命化対策工事を実施するほか、休止している保土ケ谷工場の建替えによる再整備に向けて整備計画の策定等を進めます。　〔資源循環局施設計画課　℡671-4145〕

◎『循環型社会の実現に向けた喫緊の課題への対応』　4700万円

河口付近に流れ着いたプラスチックごみ

地球規模で課題となっているプラスチック問題に対し、「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」に基づき、ワンウェイプラスチックの削減や分別の徹底、代替素材の利用促進等に向けた取組を実施します。また、食品ロス削減に向けて、消費者の削減行動につながる取組を事業者と連携して進めるとともに、フードバンク活動を推進します。

〔資源循環局政策調整課　℡671-4567/３Ｒ推進課　℡671-2563〕

［コラム２］公共施設の保全・更新の推進、公共事業の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組

【公共施設の保全・更新の推進】

市民生活や経済活動を支える、公共施設（都市インフラ・公共建築物）の老朽化への対応は大きな課題です。「横浜市公共施設管理基本方針」や、道路、公園、上下水道施設、学校施設、市営住宅などの施設ごとの「保全・更新計画」に沿って、長寿命化を基本とした、確実な点検と優先度を踏まえた計画的かつ効果的な保全・更新を着実に進めるとともに、将来に向けた公共施設のあり方の検討を進めます。

特に、今後一斉に建替時期を迎える市立小中学校や市営住宅などについては、「横浜市立小・中学校施設の建替えに関する基本方針」、「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」などに基づき事業費の平準化やコスト縮減に取り組むとともに、「横浜市公共建築物の再編整備の方針」などに基づく多目的化や複合化等の再編整備の検討を行うなど、あらゆる工夫を重ねた計画的かつ効率的な建替えを着実に進め、時代のニーズに対応できる公共建築物へ再生します。

【公共事業の品質確保と担い手の確保・育成に向けた取組】

地域防災や減災とともに、公共施設の整備・保全・更新において重要な担い手となる市内中小企業の受注機会の増大に向けた分離・分割発注の推進に取り組みます。

また、令和元年６月の新・担い手３法（品確法と建設業法・入契法の一体的改正）の成立を受け、建設業における長時間労働の是正に向け、週休２日制確保モデル工事の拡充や平準化率を導入した工期の執行管理による施工時期の平準化などの取組を進めていきます。

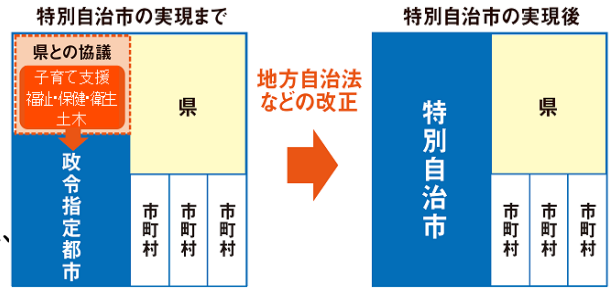
〔財政局公共施設・事業調整課　℡671-3918〕

［コラム３］新たな大都市制度「特別自治市」の実現を目指して

横浜市は、人口減少・超高齢社会の進展、市と県の二重行政、不十分な税制上の措置などの大都市特有の課題を解決し、暮らしやすく活力ある都市にするため、新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現に向けて取り組んでいます。制度の実現により、効率的・効果的な行政サービスの提供や、地域の実情に合ったきめ細かな施策の展開が可能となり、さらに市内経済等の活性化を図ることで、大都市としての力を最大限発揮していきます。

特別自治市の実現には法改正が必要です。今後、国の大都市制度改革の議論を加速させるため、「横浜特別自治市大綱（平成25年３月策定）」等の考え方を基本に、制度の検討を更に進め、国等へ提案・要望を行うとともに、説明会等を通じて市民の皆様に制度を分かりやすくお伝えします。

また、二重行政解消に向けては、市民の皆様の生活に直結する分野を中心に、引き続き県との協議を進めます。また、特別自治市の実現を見据え、地方自治法に定める総合区制度も含め、区のあり方について継続的に検討を行っていきます。



〔政策局大都市制度推進課　TEL671-4323〕

超高齢社会への挑戦

☆『生活習慣病予防対策の強化』　49 億 7500 万円

引き続き大腸がん検診の無料化を実施するなど、がんの早期発見・早期治療を促進します。また、女性特有のがん検診の受診率向上を目的とした、効果的な受診勧奨や広報のための調査を新たに実施します。さらに、受動喫煙防止対策として改正健康増進法の周知啓発や市内事業所への巡回指導を進めるほか、地域子育て支援拠点等と連携した子育て世代の禁煙支援に新たに取り組みます。

〔健康福祉局保健事業課　TEL671-2436、2338、3376〕

☆『地域包括ケアシステムの構築・推進』　1 億 3200 万円

介護・医療・介護予防・生活支援・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。高齢期の暮らしに関心を持ち、地域との関わりなどにつながる市民イベント等、ポジティブ・エイジングの広報を推進します。また、認知症の人や家族の支援のため、認知症疾患医療センターを５か所増設（累計９か所）します。

横浜型地域包括ケアシステムの「植木鉢」

〔健康福祉局地域包括ケア推進課　TEL671-2439/高齢在宅支援課　TEL671-2368〕

☆『特別養護老人ホームの整備』　32 億 3400 万円

要介護認定者の増加に伴い高まるニーズに対応するため、特別養護老人ホームを整備します。年間 600 人分程度の事業者公募を継続するとともに、地域密着型特別養護老人ホームの整備促進に向け、補助単価を拡充します。

〔健康福祉局高齢施設課　℡671-3620〕

☆『介護人材の確保に向けた取組の推進』　2 億 8200 万円

増加する介護ニーズに対応するため、新たな介護人材の確保や定着支援、専門性の向上に総合的に取り組みます。介護職員になる方への住居借上支援を引き続き実施するほか、海外からの介護人材確保に向けた訪日前後の日本語等研修を実施します。

〔健康福祉局高齢健康福祉課　℡671-2355〕

横浜市で介護のインターンシップに参加する中国の学生

☆『2025 年に向けた医療機能の確保』　4 億 6900 万円

将来の医療需要に対応するため、医療人材の確保・育成支援、医師等の働き方改革の啓発のほか、複数病院の連携による遠隔集中治療室（Tele-ICU）体制の市民病院への拡大に取り組みます。将来の医療需要と既存の医療資源についての調査を行うほか、地域における医療連携の推進に向けた取組を拡充します。また、全区の「在宅医療連携拠点」を中心に、在宅医療の推進に向け、引き続き、取組を推進します。

〔医療局医療政策課　℡671-4813/がん・疾病対策課　℡671-3609〕

◎『地域医療の充実・強化』　1 億 3000 万円

こどもホスピスの事業者提案イメージ

生命を脅かす病気の子どもとその家族の療養生活を支援するため、こどもホスピス（在宅療養児等生活支援施設）の設立支援（令和３年度開所予定）を開始します。また、緩和ケアに携わる医師の育成に新たに取り組むなど、「横浜市がん撲滅対策推進条例」に基づく、総合的ながん対策を推進します。

〔医療局医療政策課　℡671-2438/がん・疾病対策課　℡671-2957〕

◎『救急救命医療体制の充実・強化』　1 億 6500 万円

高齢者を中心に救急需要が増加する中で、救急医療体制の強化に向け、新市民病院に併設の救急ワークステーションから出場するドクターカーの運用を開始します。また、増加する日中の救急需要に対応するため、西消防署、港北消防署及び瀬谷消防署に日勤救急隊として、救急隊を３隊増隊します。

〔医療局医療政策課　℡671-3740/消防局救急課　℡334-6771〕

［コラム４］官民データ活用の推進

「横浜市官民データ活用推進基本条例」及び「横浜市官民データ活用推進計画」を踏まえ、「効果的かつ効率的な市政運営」、「市内経済の活性化」、「市民が安全で安心して暮らせる快適な生活環境の実現」に向け、着実に取組を進めます。

■データを重視した政策形成（EBPM（Evidence Based Policy Making））の推進として、EBPMパイロット事業、普及啓発、相談体制の強化の実施
■データ活用環境の整備として、基礎的データの整備（可視化ツールの試験的導入）や、新たなＧＩＳシステムの構築を検討
■オープンデータの推進
■データ活用人材の育成
■先端技術・データを活用した協働・共創による取組の推進

＜主な関連事業＞

・ＳＩＢの本格実施に向けたモデル事業として、オンライン健康医療相談サービスを活用した社会実証（政策局）［EBPM パイロット事業］
・感震ブレーカー設置促進に向けたナッジを活用した効果的な普及方策の実証（総務局）［EBPM パイロット事業］
・医療・介護・保健データを組み合わせた分析の実施（健康福祉局・医療局）
・RPA（Robotic Process Automation）の庁内展開の支援（総務局）

〔政策局政策課　℡671-4087〕

人が、企業が集い躍動するまちづくり

『関内・関外地区の活性化の推進』　36 億 8500 万円

現市庁舎街区では令和元年９月に決定した事業予定者との開発協議を進めるとともに、歩行者デッキの設計など基盤整備等に取り組みます。令和２年７月には横浜武道館（サブアリーナ）を供用開始するなど横浜文化体育館再整備事業を進めます。

また、新市庁舎の供用開始と合わせて、さくらみらい橋（大岡川横断人道橋）を完成させるなど回遊性向上に取り組みます。

※右記２つのイメージパースは事業提案時に提出されたものです。

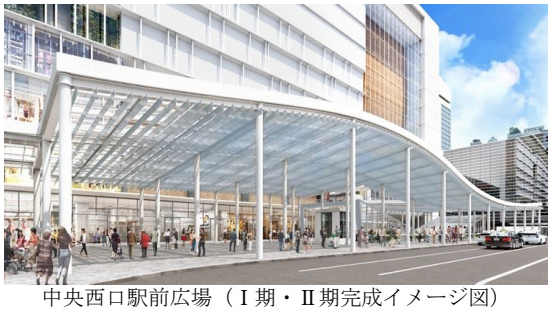
現市庁舎街区

横浜武道館

〔都市整備局都心再生課　℡671-3972/
道路局建設課　℡671-2747/
市民局スポーツ振興課　℡671-4445〕

『エキサイトよこはま22の推進』　13億4700万円

横浜駅西口では、民間開発の西口開発ビル（ＪＲ横浜タワー）工事と連携し、中央西口駅前広場の整備工事を進めます。東口では、関係者と連携してステーションオアシス地区の開発や南デッキ、駅前広場等の基盤整備の検討を進めるなど、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。



中央西口駅前広場（Ⅰ期・Ⅱ期完成イメージ図）

〔都市整備局都心再生課　℡671-2672〕

☆『IR（統合型リゾート）の推進』　4億円

令和２年度早期に公表する本市の実施方針に基づき、事業者の公募・選定を進めるとともに、令和３年度の区域整備計画認定申請に向けて、アドバイザリー支援による専門的な調査分析（競争力強化に向けた分析、ＩＲによる観光ＭＩＣＥ振興策や地域経済振興策の検討等）、法務支援による法的論点整理、インフラ施設・交通アクセス対策等の検討調査などを進めます。

また、ＩＲにおける懸念事項への対策を推進するとともに、市民説明会や広報よこはま特別号の配布など、様々な機会を捉え、ＩＲに関する本市の考え方等を丁寧に説明していきます。

〔都市整備局 IR 推進課　℡671-4135〕

☆『地域交通の維持・充実』　8300万円

令和元年度から制度拡充した地域交通サポート事業を推進し、ワゴン型車両の初期費用支援など地域の主体的な取組による移動手段の確保を支援します。また、既存バス路線の維持・充実に向け、交通事業者や関係機関と協力して、連節バスの導入など運行効率化や交通利便性の向上を促す走行環境整備を進めます。

連節バス（車両）導入イメージ

〔道路局企画課　℡671-2755〕

『通学路等の安全確保、踏切安全対策の推進』　25億6300万円

歩道設置やあんしんカラーベルト整備を積極的に推進するとともに、ＥＴＣ2.0ビッグデータを活用した生活道路の安全対策に取り組みます。あわせて昨今の重大な交通事故の状況を踏まえ、令和元年に行った緊急点検により安全対策が必要と判断した未就学児の移動経路や交差点等については、令和元年度の国の経済対策補正も活用し、順次対策を実施するなど通学路等の安全確保に取り組みます。また、「横浜市踏切安全対策実施計画」に基づき、踏切の安全対策を進めます。

〔道路局施設課　℡671-3557/建設課　℡671-2757 〕

☆『米軍施設の跡地利用』　25 億 9100 万円

旧上瀬谷通信施設では、令和元年度に策定する「土地利用基本計画」を踏まえ、速やかに土地利用を具体化するため、市施行の土地区画整理事業や新たな交通、公園等の事業実施に向けた手続きや設計等を進めます。また、旧深谷通信所では、都市計画決定に向けた調整等を進め、日米共同使用が合意された根岸住宅地区では、返還後、速やかに事業を開始するため、跡地利用基本計画の策定に取り組みます。

旧上瀬谷通信施設

〔政策局基地対策課 ℡671-3790/都市整備局市街地整備推進課 ℡671-4008/環境創造局農政推進課 ℡671-2605/公園緑地整備課 ℡671-4614/道路局企画課 ℡671-2746、4606/健康福祉局環境施設課 ℡671-2449〕

『市営住宅の再生』　29 億 3900 万円

「市営住宅の再生に関する基本的な考え方」に基づき、金沢区瀬戸橋住宅建替えの実施設計等を行うとともに、港南区野庭住宅では団地再生計画を策定するなど市営住宅再生の検討を進めていきます。また、旭区ひかりが丘住宅では長寿命化に向けた住戸内改善を進めます。

金沢区瀬戸橋の市営住宅

〔建築局市営住宅課 ℡671-3665〕

〔コラム５〕新市庁舎移転

令和２年６月末の新市庁舎供用開始に向け、４月から段階的に移転を進めていきます。

新市庁舎は、危機管理の司令塔としての役割を果たすことのできる災害に強い庁舎として市民の皆様の安全・安心を守るとともに、環境に最大限配慮した低炭素型の先進的な設備・機能を取り入れました。

高層部には行政機能を配置し、移転を契機に市民サービスを一層向上できるよう専用の応接相談ブースを設けるとともに、執務スペースや会議室などは、経済性・効率性が最大限に発揮できる仕様・配置とし、全庁的な業務改善とワークスタイル改革を推進します。

本会議場等は高層部から分けて設置し、視認性の高いデザインとしています。また、市会 PR コーナーの新設や市会図書室、傍聴席の拡充等で、より市民に開かれた議会を実現します。

低層部には、多様な活動やイベントを催すアトリウムや市民協働推進センターなどの市民利用施設、レストランやカフェ等の商業施設を配置します。

市民の皆様に開かれ、末永く愛される新市庁舎を実現するとともに、関内地区とみなとみらい 21 地区の結節点として、まちのにぎわいと活力を創出していきます。

〔総務局管理課　℡633-3901〕

［コラム６］IR（統合型リゾート）の実現に向けた懸念事項対策について

横浜市では、今後、少子・高齢化や人口減少など、厳しい状況が見込まれている中、市民の皆様の豊かで安全・安心な生活を維持していくための方策の一つとして、IR があり、その実現に向けて本格的な検討を進めていきます。

横浜が目指す IR では、「観光の振興」「地域経済の振興」「財政改善への貢献」といった効果が期待される一方、ＩＲを構成する施設の一つであるカジノによる、治安の悪化やギャンブル等依存症などへの不安の声もいただいています。

ＩＲの実現に向けた取組を進めるにあたっては、市民の皆様にご安心いただくために、国の定めたＩＲ整備法や政令による厳しい規制、ギャンブル等依存症対策基本法、同法に基づく基本計画などを踏まえた取組を着実に実施するとともに、今後策定する実施方針や区域整備計画において、市が行う取組の方向性や具体的な対策について規定し、徹底した対策を進めていきます。

【令和２年度予算における懸念事項対策の主な取組】

◆「横浜ＩＲ懸念事項対策研究会（仮称）」の設置

横浜市が、関係団体等と連携・協力し、市民が安心安全に楽しめるＩＲの整備や周辺地域の良好な生活環境の維持を促進するため、①懸念事項対策の調査・研究・助言、②ＩＴ技術を活用した先進的な懸念事項対策の検討、③横浜における懸念事項対策の推進体制についての検討、などを役割とした研究会を設置します。

◆「横浜ＩＲ懸念事項対策シンポジウム（仮称）」の開催

国内外の有識者による講演や、パネルディスカッション等、懸念事項対策に関する最先端の取組や事例などについて、多くの市民の方に知っていただく機会として、また横浜ＩＲにおける懸念事項対策の検討を深めるため、シンポジウムを開催します。

〔都市整備局 IR 推進課　℡671-4135〕

［コラム７］旧上瀬谷通信施設の土地利用の推進

平成 27 年６月 30 日に返還された旧上瀬谷通信施設跡地の将来の土地利用については、地権者の方々で構成される旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会と検討を進め、令和元年 12 月に「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画（素案）」を公表しています。素案では、郊外部の新たな活性化拠点の形成をテーマとして位置づけ、約 242ha となる広大な土地や、広域における交通利便性などの特性・ポテンシャルをいかし、「農業振興」「観光・賑わい」「物流」「公園・防災」の４つのゾーンの土地利用や、新たな交通など基盤整備の考え方を示しています。また、2027 年の国際園芸博覧会のレガシーを継承していきます。

〔都市整備局市街地整備推進課 ℡671-4008/
環境創造局農政推進課 ℡671-2605/
公園緑地整備課 ℡671-4614/
道路局企画課 ℡671-4606/
政策局国際園芸博覧会招致推進課 ℡671-4625〕

土地利用ゾーン（土地利用基本計画（素案）から）

未来を創る多様な人づくり

☆『妊娠期からの切れ目のない支援』　11 億 7100 万円

母子保健コーディネーターを全区（新規７区、継続 11 区）に配置し、妊娠期からの相談体制を充実させます。また、神奈川区に地域子育て支援拠点サテライトを設置（累計６か所）するなど、横浜市版子育て世代包括支援センターとして、区役所と地域子育て支援拠点の連携による支援を充実させます。

〔こども青少年局こども家庭課　℡671-4286/子育て支援課　℡671-2701〕

☆『小児医療費の助成』　95 億 3500 万円

子どもがけがや病気の時にも安心して医療を受けられるよう、通院・入院医療費の自己負担分を助成します。また、所得制限の緩和について準備を進めます。

〔健康福祉局医療援助課　℡671-3694〕

◎『保育・幼児教育の充実』　115 億 5800 万円

保育施設での保育の様子

保育所等の待機児童の解消に向け、保育所や認定こども園等の整備とともに、幼稚園での２歳児受入れの推進など、既存の保育・教育資源を最大限活用し、新たに 2,155 人分を整備します（定員構成の見直し等により、受入枠は 2,016 人分増）。また、保育士宿舎借り上げ支援に加え、市型預かり保育等を実施する幼稚園に勤務する幼稚園教諭等の住居手当を補助するなど人材確保に取り組むほか、研修の充実や園長経験者等による巡回訪問の強化などによって、幼児教育・保育の無償化を契機とした全ての保育・教育施設の質の確保・向上に取り組みます。

〔こども青少年局こども施設整備課　℡671-2376/保育対策課　℡671-3955/子育て支援課　℡671-2701/保育・教育運営課　℡671-2386〕

☆『子どもの可能性を広げる教育の推進』

52 億 6500 万円

小学校でのプログラミング教育の様子

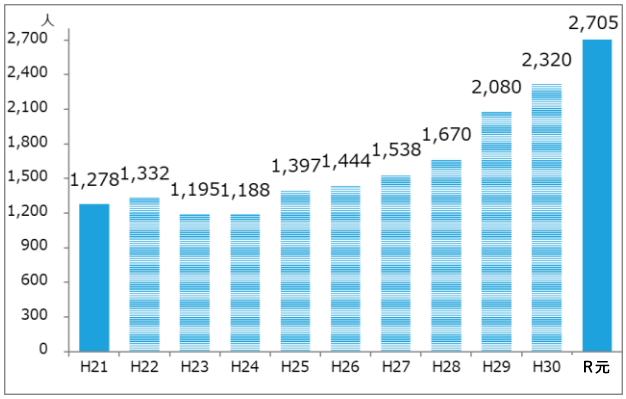
令和２年度から全面実施される小学校の新学習指導要領の着実な実施等に向け、英語指導助手（ＡＥＴ）の配置を拡充するとともに、プログラミング教育の必修化に対応するため、令和元年度の国の経済対策補正も活用し、ＩＣＴ環境を整備します。教育の質の向上と教職員の働き方改革の推進に向け、一部教科分担制の拡充や、学校と家庭をつなぐ情報共有システムの構築に取り組みます。また、新たな教育センターについて、事業手法等の検討を実施します。

〔教育委員会事務局小中学校企画課　℡671-4498/教育課程推進室　℡671-3723/教育政策推進課　℡671-3224〕

☆『多様な教育的ニーズに対応した教育の推進』　13 億 8400 万円

外国籍等児童生徒への支援の拡充として、鶴見区の小学校内に新たな日本語支援拠点施設を設置（累計２か所）します。特別支援学校では、人工呼吸器等高度な医療的ケアへの対応をモデル的に開始します。いじめ防止や早期解決に向け、スクールソーシャルワーカーを増員し、教育相談体制を強化します。

さらに、不登校児童生徒への支援として、特別支援教室等において、タブレットを活用した学習支援等を行うモデル事業を実施します。



小中学校における
日本語指導が必要な児童生徒数の推移

〔教育委員会事務局小中学校企画課　℡671-3202/特別支援教育課　℡671-3956/人権教育・児童生徒課　℡671-3706〕

☆『家庭のライフスタイルに合わせた中学校昼食の充実』　11 億 9000 万円

ラグビーワールドカップ 2019™開催に合わせた、
世界の子どもとのハマ弁ランチ交流の様子

家庭のライフスタイルや日々の都合に合わせた選択制を充実させるため、引き続き、ハマ弁の喫食率向上の取組を推進し、就学援助等対象者への支援を通年で実施します。

また、令和元年に開催した中学校昼食に関する懇談会等の結果を参考に、令和元年度に策定する方向性を踏まえ、令和３年度以降に向けた準備を進めます。

〔教育委員会事務局健康教育課　℡671-3687〕

☆『より良い教育環境の整備』　38 億 9100 万円

空調設備が設置された小学校体育館

老朽化した空調設備改修のほか、新たに体育館への空調設備の設置を進めます。計画的な学校施設の建替えに向けて、新たに二俣川小、万騎が原小、瀬谷小で基本設計を実施するほか、上菅田小、汐見台小で工事に着手するなど、教育環境の整備を推進します。

〔教育委員会事務局教育施設課　℡671-3230〕

☆『読書活動のさらなる推進』　3 億 6400 万円

「第二次横浜市民読書活動推進計画」に基づき、先駆的な読書活動推進の取組を実施する区への支援や、市立図書館の専門書の幅広い収集、学校向け貸出のための児童生徒用図書の充実等により、調査研究機能の強化や読書活動推進に取り組みます。

〔教育委員会事務局生涯学習文化財課　℡671-3236／中央図書館調査資料課　℡262-7343〕

『男女共同参画の推進』　6000 万円

「第５次横浜市男女共同参画行動計画」（令和３年度～７年度）を策定するとともに、「女性トップマネジメント養成セミナー」による女性リーダーの育成や、女性起業家のためのスタートアップオフィス「F-SUS よこはま」の利用時間の拡充、「よこはまグッドバランス賞」の事業所認定によるワーク・ライフ・バランスの推進等を実施し、男女共同参画社会の実現を目指します。

〔政策局男女共同参画推進課　℡671-4061/経済局経営・創業支援課　℡671-2575〕

☆『子どもの貧困対策の推進』　6 億 7000 万円

「横浜市子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、養育環境等に課題がある家庭の小・中学生等への寄り添い型生活支援を新たに３か所（累計 17 か所）で実施します。高校進学に向けた寄り添い型学習支援の中学生の受入枠を拡充するとともに、高校生世代に対し、将来の選択肢の幅を広げるために情報提供等の支援を全区で実施します。また、中学へ進学したひとり親家庭の子への学習支援と親への相談支援を新たに実施します。あわせて、次期計画を策定します。　〔こども青少年局青少年育成課　℡671-2297/こども家庭課　℡671-2364/企画調整課　℡671-4280/健康福祉局生活支援課　℡671-2367〕

☆『児童虐待対策の充実』　19 億 5400 万円

児童虐待の発生予防、発生時の迅速・的確な対応、再発防止、児童の自立支援等の推進に向け、児童相談所等の体制強化を図るとともに、西部児童相談所の工事着手、南部児童相談所の基本設計を行うなど、児童相談所及び一時保護所の再整備を進めます。

〔こども青少年局こども家庭課　℡671-4208/中央児童相談所　℡260-6516〕

☆『障害児・者の地域生活支援の充実』　8 億 3600 万円

障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、新たに９区（累計 18 区）の基幹相談支援センター（社会福祉法人型障害者地域活動ホーム）にコーディネーターを配置し、既存の支援機関等の連携・調整や、地域の体制づくりなどを行う地域生活支援拠点機能の構築に向けた取組を全区で開始します。また、日常的に人工呼吸器等の医療的ケアが必要な障害児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを新たに５人（累計６人）配置し、全区で支援を開始します。

〔健康福祉局障害福祉課　℡671-4130/障害企画課　℡671-3569/こども青少年局障害児福祉保健課　℡671-4277/医療局がん・疾病対策課　℡671-3609/教育委員会事務局特別支援教育課　℡671-3956〕

☆『地域療育センターにおける支援の充実』

28 億 4800 万円

発達障害をはじめとする障害児が早期に支援を受けることができるよう、北部地域療育センターに医師等を増員して診療枠を拡大するとともに、専門職による相談等の支援の充実を図ります。

〔こども青少年局障害児福祉保健課　℡671-4277〕

地域療育センターにおける療育訓練の様子

『障害者スポーツ･文化活動の推進』　1 億 3300 万円

横浜市障害者スポーツ大会「ハマピック」

障害児者のスポーツ・文化活動の中核支援拠点である横浜ラポールと、令和２年１月に開所したラポール上大岡を中心に、スポーツや文化、レクリエーション等を通じた障害者の社会参加と障害理解の促進を図ります。

〔健康福祉局障害福祉課　℡671-4130〕

◎『総合的な依存症対策の推進』　6500 万円

アルコール、薬物、ギャンブル等の総合的な依存症の対策として、専門相談や依存症者の回復に向けた支援、依存症に関する普及啓発などを行い、関係機関等と連携しながら、依存症者やその家族の支援を推進します。また、新たに依存症者の支援に関する調査を実施し、「地域支援計画（仮称)」の策定に取り組みます。

さらに、小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存に関する調査を実施するとともに、予防的観点から、多様化する青少年の課題について、依存症も含めた調査を実施します。

〔健康福祉局障害企画課　℡671-4258/教育委員会事務局健康教育課　℡671-3234/こども青少年局青少年育成課　℡671-2297〕

◎『ひきこもり状態にある方への支援の充実』　7400 万円

いわゆる「8050 問題」への対応を進めるため、相談モデル事業や関係機関への研修、対応策の調査・研究等に着手します。

また、引き続き、青少年相談センター等において、ひきこもり状態にある方の多様な「自立」と安心できる「生活」の実現に向けた相談・支援に取り組みます。

〔健康福祉局生活支援課　℡671-2367/こども青少年局青少年育成課　℡671-2297/青少年相談センター　℡260-6613〕

☆『協働による地域づくりの推進』　1 億 7100 万円

安全安心なまちづくりや地域福祉の推進など身近な地域課題の解決に向けて、自治会町内会などの地域団体が連携して行う取組を支援します。協働による地域づくりを進めるため、地域の人材育成に取り組むとともに、協働による地域課題の解決に向けた連携、相談のワンストップ窓口として、「市民協働推進センター」を新市庁舎に開設します。また、地域における防犯活動や防犯意識の向上を図る取組を支援します。

〔市民局地域活動推進課　℡671-2298/市民活動支援課　℡227-7967/地域防犯支援課　℡671-2601〕

未来を創る強靭な都市づくり

☆『災害情報の伝達手段の強化』　3 億 700 万円

地震、局地的な大雨等の危機の多様化、迅速かつ正確な情報を求める市民ニーズなどに対応するため、区役所や地域防災拠点等に防災スピーカーを 58 か所増設します。

〔総務局緊急対策課　℡671-2143〕

☆『地震・地震火災に強い都市づくりの推進』　29 億 7900 万円

感震ブレーカーの設置事例
（西区東久保町会館）

多数の方が利用する特定建築物や木造住宅・マンションの耐震診断・改修を進めます。加えて、専門家と連携した病院の所有者等の支援や、木造住宅の除却補助制度の拡充により、一層の耐震化を図ります。

木造密集市街地における地震火災対策を推進するため、条例に基づく防火規制区域内の建築物不燃化等を進めます。また、感震ブレーカー設置補助について従来の町内会単位での申請受付に加えて、延焼火災の危険性が特に高い地域においては個別の世帯からの申請受付と高齢者世帯等への取付支援を開始するとともに、効果的な普及方策の検討・実証を行います。

〔建築局建築防災課　℡671-3592/都市整備局防災まちづくり推進課　℡671-3663/
総務局地域防災課　℡671-4095〕

◎『消防団の充実強化と消防本部機能の強化』　15 億 8600 万円

現在の消防艇「まもり」

老朽化した器具置場の改修等、消防団の活動環境の充実を図ります。また、公設消防力の強化を図るため、新たな消防本部庁舎について建築工事に着手するとともに、消防艇「まもり」の更新に向けた建造を進めます。

〔消防局消防団課　℡334-6521/施設課　℡334-6571/
司令課　℡334-6721〕

☆『局地的な大雨等への対策の推進』　100 億 1700 万円

河川改修（帷子川等）や土砂掘削等による河道等の安全確保、雨水幹線等の整備を推進するとともに、公園などにおける雨水の浸透機能向上を図るグリーンインフラを活用した取組などを進めます。また横浜駅周辺の浸水対策として新規雨水幹線の整備に着手します。

その他にも、がけ地の改善に取り組む所有者等への支援として、専門家との連携などにより、様々な相談に対応するとともに、対策工事に係る費用の一部を助成します。

帷子川における河川改修（旭区）

グリーンインフラを活用した公園（金沢区）

がけ地改善工事

〔道路局河川企画課　℡671-2818/河川事業課　℡671-3981/
環境創造局下水道事業マネジメント課　℡671-2906/建築局建築防災課　℡671-3592〕

☆『緊急輸送路等の整備、道路の無電柱化の推進』　35 億 1800 万円

緊急輸送路ネットワークを強化するため、宮内新横浜線等の都市計画道路の整備や、橋りょう、歩道橋の耐震化等を進めます。また、災害時の道路の通行機能確保を図るため、「横浜市無電柱化推進計画」に基づき環状２号線や山下本牧磯子線など緊急輸送路等における無電柱化を推進します。

〔道路局事業推進課　℡671-2937/橋梁課　℡671-2752/施設課　℡671-3557/企画課　℡671-2746〕

『連続立体交差事業の推進』　25 億 2900 万円

経済の活性化や地域の利便性向上、市民生活の安全・安心の確保に向け、相模鉄道本線の星川駅～天王町駅では、引き続き駅舎の工事や、周辺の道路整備工事を進めるとともに、鶴ヶ峰駅付近（西谷駅～二俣川駅）において、引き続き連続立体交差事業の事業化に向けた国との協議や都市計画、環境影響評価等の手続きを推進します。

〔道路局建設課　℡671-2757〕

『高速鉄道3号線延伸事業の推進等』　1 億 3400 万円

高速鉄道３号線延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）について、概略ルート・駅位置の決定を踏まえ、環境影響評価手続きに着手するとともに、関係機関との協議・調整を進め、早期の事業着手を目指します。また、国の交通政策審議会答申を踏まえ、横浜環状鉄道など、本市の鉄道構想路線について検討を進めます。

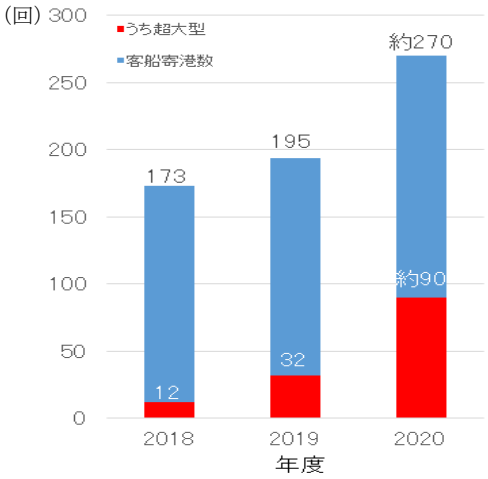
〔交通局建設改良課　℡326-3802/都市整備局都市交通課　℡671-3515〕

『ふ頭機能の再編･強化の推進』　282 億 6600 万円

物流機能の国際競争力の強化に向けて、大水深・高規格コンテナターミナルと高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設からなる新本牧ふ頭の整備を進めます。また、本牧ふ頭ＢＣ岸壁の延伸工事や新山下地区高度化上屋の整備など本牧ふ頭の再編強化に向けた取組も進めます。

〔港湾局政策調整課　℡671-7373/物流企画課　℡671-2714〕

『クルーズ客船の寄港促進と受入機能の強化』　24 億 4800 万円



横浜港の客船寄港の動向
（令和元年度、２年度は見込値）

客船寄港の増加に対し、客船ターミナル（大さん橋ふ頭・新港ふ頭、大黒ふ頭）等で、着実な受け入れや「おもてなし」を実施するとともに、東アジアのクルーズ発着拠点として、クルーズ客船の誘致・寄港促進を図り、クルーズ旅客を通じた市内経済の活性化につなげます。

〔港湾局客船事業推進課　℡671-7237〕

［コラム８］令和元年の台風第 15 号、第 19 号を踏まえた風水害対策のさらなる推進

令和元年は台風第 15 号、第 19 号が日本各地に大きな被害をもたらしました。横浜市では、台風第 15 号で、これまでに経験したことのない高波により、金沢臨海部の産業団地を中心として、384 社の中小企業に、約 250 億円の被害が生じるなど甚大な被害が発生しました。本市や他都市における被害を踏まえ、風水害対策のさらなる充実・強化を図ります。

護岸（パラペット）倒壊（金沢区福浦）

（１）災害に強い港湾施設等の整備

台風第 15 号により損壊した金沢水際線護岸について、国、横浜市での技術委員会の検討を踏まえ、消波機能を備えた三重の防護ラインによる護岸の再整備を進めるとともに、大黒ふ頭についても海岸保全施設の整備とあわせて、沈下した道路の嵩上げなど浸水対策を進めます。

（２）中小企業の事業継続に向けた支援

台風第 15 号、第 19 号により被災した市内中小企業の事業再建を支援するため、令和元年度に創設した被災企業向けの融資における支払利子の補助や、資金繰り・経営に関する相談対応等を行います。また、今後の自然災害に備え、新たな融資メニューの創設や、BCP 策定に向けたセミナーの開催等、中小企業の事業継続を支援します。

（３）避難行動の啓発等地域防災力の向上

地域における自助・共助の取組を支援するため、防災・減災推進研修において風水害に関するアドバイザー支援を実施します。また、鶴見川水系の洪水ハザードマップについて作成から期間が経過したことから情報面等の更新を行い、区役所で配布を行います。現在公表している内水ハザードマップについても、近年の降雨状況等を考慮したマップの配布に向け、改定を行います。

（４）避難場所等の環境改善

地域防災拠点等に指定している小中学校 12 校へのバーチャルパワープラント構築事業による蓄電池の設置、電気自動車からの電力供給を可能にする外部給電器の導入などを進め、停電時に情報受伝達や照明など避難施設の運営に必要な電気機器の電源確保対策を進めます。また、避難場所となる体育館などに敷くエアマットを区役所に配備します。

〔港湾局政策調整課　℡671-2877/経済局ものづくり支援課　℡788-2277/
金融課　℡671-2586/経営・創業支援課　℡671-2575/
総務局地域防災課　℡671-4095/環境創造局下水道事業マネジメント課　℡671-2906/
温暖化対策統括本部プロジェクト推進課　℡671-2636〕

(2)「施策の推進と財政の健全性の維持」の両立

「横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例」を踏まえ、施策の推進と財政の健全性の維持を両立し、多様化・複雑化する課題に的確に対応していく**持続可能な財政運営を進めていく必要があります。**

こうした考え方に基づき、**「中期４か年計画 2018～2021」**では、**「横浜方式のプライマリーバランス（横浜方式ＰＢ）の計画期間通期での均衡確保」**や**「一般会計が対応する借入金残高の管理」、「未収債権額のさらなる縮減」、「保有資産の戦略的活用」**などを**財政目標として設定**しています。

ア　計画的な市債活用　～横浜方式ＰＢの計画期間通期での均衡確保～

借入金の中心を占める一般会計の市債については、中期４か年計画における計画期間の前半２か年の横浜方式ＰＢは赤字となりますが、後半２か年を黒字とすることで財政目標の達成を目指しています。そうした中で、令和２年度は計画どおり黒字とし、1,267 億円活用します。市民に身近な施設整備や公共施設の保全・更新など、市民生活や市内経済に密着した公共投資を着実に進めながら、風水害対策の強化などに取り組んでいきます。

＜参考＞「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率は、令和２年度予算見込みで実質公債費比率が 12%程度、将来負担比率が 150%程度でいずれも早期健全化基準（実質公債費比率 25%、将来負担比率 400%）を下回る見込みです。

＜「中期４か年計画 2018～2021」期間中の計画的な市債活用＞

（単位：億円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計（通期）
公債費元金①	1,455	1,477	1,546	1,550程度	6,030程度※2
市債活用額②	1,700	1,792	1,267※1	1,270程度	6,030程度
横浜方式PB(①-②)	▲ 245	▲ 315	＋279	＋280程度	均衡確保

※１　2020 年の完成を目指し進めてきた公共投資は、予定通り令和元年度に終了し、その財源であった市債は２年度から当然減となります（<参考１>参照）。
２年度は計画どおり、横浜方式ＰＢを黒字にしながら、計画事業の進捗を図るとともに、道路や公園、学校施設の整備や営繕など、市民生活に身近な事業についても必要額をしっかりと計上しています。
また、国から割り当てられる臨時財政対策債は、中期４か年計画策定時の見通しに比べ、近年、割当額が減少傾向にあります（<参考２>参照）。横浜方式ＰＢを計画期間の４か年で通期均衡にするという財政目標の範囲で計画的に市債を活用する中で、この臨時財政対策債の減少分は建設地方債として活用することとし、元年度や２年度の風水害対策の強化や、市立学校におけるＩＣＴ環境の整備（国経済対策補正への対応）に活用しています（<参考３>参照）。

<参考１>　2020 年の完成を目指し進めてきた公共投資
（計数は令和元年度から２年度に当然減となる影響額（【 】内は市債影響額））
新市庁舎整備（本体工事及び中層部内装工事、設備工事）：▲380 億円【▲333 億円】、
横浜環状北西線等整備（首都高速道路㈱への出資金）：▲36 億円【▲36 億円】、
南本牧ＭＣ－４整備（国直轄負担金）：▲36 億円【▲36 億円】

〈参考２〉　臨時財政対策債の計画値と実績・見込

（平成 30 年度は決算、令和元年度が２月補正後、令和２年度・３年度は２年度予算時の見込み）

	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実績･見込	552 億円	425 億円	300 億円	280 億円
計　画　値	530 億円	500 億円	340 億円	340 億円

〈参考３〉　令和元年度補正予算における風水害対策や、
市立学校におけるＩＣＴ環境の整備（国経済対策補正への対応）

・元年度予算での台風第 15 号等被害への対応（市債）
　元年度 12 月補正：29 億円、２月補正：31 億円
・市立学校におけるＩＣＴ環境の整備（国経済対策補正への対応）
　元年度２月補正：63 億円（うち市債 18 億円）
　　パソコン・タブレット端末等の配備（小５・６、中１、特支）：26 億円（全額国費）
　　校内ＬＡＮ・キャビネット配備（全小・中・高・特支）：37 億円（うち市債 18 億円）
＊　なお、元年度２月補正では、国経済対策補正への対応として、121 億円の補正を予定しています。

※２　公債費元金の数値は、平成 30 年度は決算、令和元年度が２月補正後、令和２年度・３年度は２年度予算時の見込みです。なお、公債費元金は、毎年度の市債調達方法等により若干変動が生じます。計画期間中の公債費元金は、毎年度の予算案公表時や計画の振り返り時等に公表します。

イ　一般会計が対応する借入金残高の管理

令和２年度末の一般会計が対応する借入金残高は、３兆 1,501 億円となる見込みです。引き続き、将来世代に過度な負担を先送りしない計画的な市債活用により、令和３年度末に平成 29 年度末残高（3 兆 1,549 億円）以下にするよう管理していきます。

■各会計の借入金残高と一般会計が対応する借入金残高の内訳

借入金の内訳	令和2年度末見込み①		令和元年度末見込み②		増減額（①－②）	
	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの	借入金残高	うち一般会計が対応するもの
一般会計の市債	2兆5,719億円	2兆5,719億円	2兆5,846億円	2兆5,846億円	▲127億円	▲127億円
特別会計・公営企業会計の市債	1兆5,607億円	5,481億円	1兆5,930億円	5,693億円	▲323億円	▲212億円
外郭団体の借入金	2,342億円	302億円	2,511億円	336億円	▲169億円	▲35億円
合　計	4兆3,667億円	3兆1,501億円	4兆4,287億円	3兆1,875億円	▲619億円	▲374億円

ウ　財源確保の取組

歳入の中心を占める市税収入に大きな増収が見込めない中、社会保障経費は増加していきます。こうした財政構造の中、令和２年度予算編成においては、事業量・事業手法の再点検などを通じた徹底した事務事業の見直しや、国と連携した事業推進による国費等の確保、保有土地の貸付・売却益の活用、外郭団体からの繰上償還金の活用等に取り組みました。

また、令和２年度予算編成と並行して、昨年の台風第 15 号等被害への的確な対応（※１）を最優先してきたことから、元年度予算の効率的・効果的な執行等により捻出する「財源の年度間調整額」については、活用できる財源が限定的となりました。

こうした財源捻出を行ってもなお財源が不足する状況から、残高や健全化判断比率への影響等を考慮しつつ、財政調整基金に加え、減債基金も活用することとしました(※2)。

大変厳しい財政状況の中で、様々な財源確保に取り組み、市民生活の安全・安心と市内経済の活性化という基礎自治体としての役割をしっかりと果たしていく令和２年度予算案を編成しました。

財源確保のための主な取組	金額(注)
① 徹底した事務事業の見直し ・市役所内部経費の見直し ・民営化・委託化の取組　など（29～30 ページ参照）	**111 億円** **(110 億円)**
② 保有土地売却益の活用 ・資産活用推進基金　18 億円	**18 億円** **(120 億円)**
③ 外郭団体からの繰上償還金の活用 ・本市からの要請を受け、（株）横浜国際平和会議場から繰上償還される 27 億円を一般財源として活用	**27 億円** **(60 億円)**
④ 財源の年度間調整 ・令和元年度中の効率的・効果的な執行等による財源捻出額 5 億円を、令和元年度２月補正で財政調整基金に積み立て、令和２年度の財源に活用	**5 億円** **(90 億円)**
⑤ 基金の活用 ・財政調整基金　36 億円（令和元年度予算と同額を活用） ・減債基金　200 億円 （通常債公債費の財源分：184 億円 第三セクター等改革推進債（以下、「三セク債」）公債費の財源分：16 億円(※3)）	**236 億円** **(36 億円)**

（注）金額欄のうち、下段の（ ）書きは令和元年度予算で取り組んだ財源確保の金額

※１　令和元年度予算での台風第 15 号等被害への対応（一般財源）

補正予算措置　　元年度 10 月補正：23 億円、12 月補正：3 億円、２月補正：7 億円

既定予算からの捻出や予備費での対応　　既定予算からの捻出：25 億円、予備費：4 億円

※２　減債基金の活用による健全化判断比率への影響等

（実質公債費比率（H30 決算：11.2%＊）　＊これまでの基金活用による影響分（4.7%）を含む
Ｒ２～３推計：11%～13%（中期計画策定時見込み 12%～13%）
Ｒ４～９推計：11%～14%（中期計画策定時見込み 11%～13%））

なお、本市では、これまで減債基金を 2,924 億円活用（令和２年度活用分含む）しています。社会経済情勢の変化等により一般会計での負担が必要となった事業（（一財）横浜市道路建設事業団、南本牧埋立事業）への対応が終了した後から、毎年度実施している負担額相当を積み戻していくよう努めていきます。

（一般会計による支援期間：（一財）横浜市道路建設事業団 H15～Ｒ９、南本牧埋立事業 H16～R14）

※３　第三セクター等改革推進債の発行と償還状況

本市は三セク債を発行し、平成 26 年度に土地開発公社を解散するとともに、公社が保有していた土地を承継しました。公社承継土地のうち、みなとみらい 21 地区等の用地は三セク債の償還財源として活用する方針とし、償還財源確保のため早期売却に取り組んできました。

（三セク債発行額：1,372 億円
償還計画：1,422 億円（利子等 50 億円含む）、H26～R15 までの 20 年償還
償還財源：みなとみらい 21 地区等用地売却等収入 854 億円、一般財源 568 億円）

公社承継土地の売却等が順調に進んでおり（進捗率約 87.5%（令和元年度末見込、面積ベース））、売却が見込める土地が限られてきていることから、２年度予算からは償還財源として、一般財源も充当していきます。

エ　債権管理の適正化の推進

未収債権額の縮減や、収納率の向上に向けて、債権管理の適正化を推進します。

「中期４か年計画 2018～2021」の目標値（令和３年度末における未収債権額 220 億円※）を目指し、令和２年度は、口座振替の勧奨や、民間事業者を活用した電話納付案内を引き続き実施するとともに、私債権等の弁護士への徴収委任について対象案件を充実します。

また、未収債権の早期解決等を更に進めるため、職員研修を充実するなど、債権管理に関する情報やノウハウを共有していきます。

※　一般会計・特別会計の合計で、一時的かつ特殊な原因により発生している案件を除きます。

オ　保有資産の適正管理・戦略的な活用

本市で保有する土地・建物について、適正な管理のもと、利活用が可能と考える資産については、公共公益的な利用をはじめ、財源確保に向けた売却等を積極的に進めるほか、市立小中学校や市営住宅等の公共建築物については、建替えなどの機会をとらえた多目的化や複合化等の再編整備に取り組みます。

用途廃止施設等の資産については、民間事業者のノウハウを活かしながら、まちづくりの促進や地域課題の解決につながるような利活用を進めるとともに、利用見込みのない代替地等については、各区局と連携のうえ、公募売却を推進します。

また、公有財産の管理の適正化に向けては、区局による財産の点検・改善、区局職員の人材育成等の取組や固定資産台帳の円滑な運用等の対応を進めていきます。

カ　消費税率引上げによる財源を活用した「社会保障の充実等」

消費税率引上げによる増収分を活用して「社会保障・税一体改革」における社会保障の充実が図られているとともに、その財源の一部を活用して「新しい経済政策パッケージ」に基づく施策（以下、「社会保障の充実等」）が実行されています。

「社会保障の充実等」に基づく地方負担については、地方消費税率の引上げによる増収分が充てられるほか、全額について地方財政措置(※)がなされることになっており、本市においても国の枠組みに基づいて取り組んでいます。あわせて、本市独自の社会保障施策についても着実に実施しています。

※地方消費税率の引上げによる地方消費税交付金の増収分等が基準財政収入額に算入されるとともに、「社会保障の充実等」に基づく地方負担の全額が基準財政需要額に算入されます。

《令和２年度予算における本市の対応》

1　国の「社会保障の充実等」に基づく主な取組

（単位：億円）

事　項（国の分類に基づく整理）			事　業　内　容（令和２年度の本市の主な事業）		令和２年度予算 事業費	令和２年度予算 市費
社会保障の充実	子ども・子育て支援		子ども・子育て支援新制度の実施	保育所、幼稚園等に対する施設型給付、地域型保育給付	1,128	321
				地域子ども・子育て支援事業（放課後キッズクラブ・放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等）	256	169
			社会的養育の充実（児童養護施設等の質の向上、児童家庭支援センターの運営等）		72	40
	医療・介護	医療・介護サービスの提供体制改革	地域支援事業の充実（介護予防・日常生活支援総合事業の実施、在宅医療連携の強化等）		159(※)	28
			地域医療介護総合確保基金の活用（地域密着型特養の整備等、介護従事者の確保）		49	4
		医療・介護保険制度の改革	国民健康保険の低所得者の保険料軽減の拡充、保険者支援の拡充（国民健康保険事業費会計繰出金）		139	35
			介護保険の１号保険料の低所得者の保険料の軽減強化（介護保険事業費会計繰出金）		37	9
			後期高齢者医療の低所得者の保険料軽減の拡充（後期高齢者医療事業費会計繰出金）		0.3	0.1
新しい経済政策パッケージ			幼児教育・保育の無償化（３歳から５歳までの全ての子ども及び０歳から２歳までの市民税非課税世帯の子どもの保育所、幼稚園等の利用料を無償化）		120	38
			高等教育の修学支援新制度（横浜市立大学の授業料等減免）		1	1
			介護人材の処遇改善（1.67%上乗せ、２年度から通年度化）		42（※）	5

※介護保険事業費会計の歳出額（その他は一般会計）

2　本市独自の主な社会保障施策

（単位：億円）

事　業　内　容（令和２年度の本市の主な事業）	令和２年度予算 事業費	令和２年度予算 市費
保育・教育にかかる本市独自助成　＊令和２年度：第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画（令和２～６年度）の実施に合わせて、保育従事者の負担軽減につながる事務職員雇用経費等助成の新設やアレルギー児童を安全に保育するためのアルバイト雇用経費等助成などの拡充を実施	264	246
私立幼稚園２歳児受入れ推進事業　＊令和２年度：運営費、開設準備費の補助を拡充	1	0.6
幼稚園教諭等住居手当補助事業　＊令和２年度：新規事業（預かり保育等に従事する保育者の住居手当を補助）	0.8	0.8
子育て世代包括支援センター事業　＊令和２年度：母子保健コーディネーターの全区配置	2	1
小児医療費助成　＊令和２年度：所得制限緩和にかかる準備経費を含む（対象拡大：平成 27 年 10 月　小学２・３年生、29 年４月　小学４～６年生、31 年４月中学１～３年生）	95	78
総合的ながん対策推進事業	1	1
妊婦健診対象者の子宮頸がん検診の自己負担額の無料化	0.2	0.2
介護人材の確保に向けた取組の推進（外国人留学生受入支援の充実等）	3	2
認知症疾患医療センター　＊令和２年度：９か所（２区に１か所整備で 18 区を網羅）	0.5	0.2
障害児・者支援の推進（地域療育センターの体制強化・就労支援の充実等）	3	3

（3）しごと改革の推進～不断の行政改革の推進～

限られた経営資源の中で必要な施策を推進するため、引き続き、徹底した市役所内部経費の削減や事務事業の効率化・適正化、外郭団体への財政支援等の見直しに取り組みました。

■事業見直しによる効果額の推移　（市債＋一般財源）

見直し分類		令和２年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
市役所内部経費の見直し		8 億円	13 億円	23 億円	17 億円
民営化・委託化の取組		2 億円	3 億円	1 億円	2 億円
使用料等の見直し		1 億円	―	9 億円	―
その他事業の見直し		99 億円	93 億円	83 億円	86 億円
合計	見直し効果額	111 億円	110 億円	116 億円	105 億円
	見直し件数	1,045 件	1,094 件	1,176 件	1,100 件

＜徹底した事務事業の見直し＞

時代の変化を踏まえながら、事業の必要性や有効性等について検証し、**民営化・委託化の推進や事業手法の見直し、経費の縮減**など、**効率的・効果的な行政運営の実現に向け、例外を設けず事業の見直しを実施**しました。

■主な見直し内容

取組項目	主な見直し内容	効果額（百万円）
①　市役所内部経費の見直し《 374 件、8 億円 》		
システム機器の再リース	システム機器（基幹系業務システム、職員認証システム）を一定期間再リースすることで経費を削減	42
仮想化技術の導入	機器更新に合わせ仮想化技術※によりサーバー機器の台数削減を図り、経費を削減 （※１台の機器を複数のサーバーやネットワーク機器として活用する技術）	11
②　民営化・委託化の取組《 8 件、2 億円 》		
市立保育所の民間移管	新たに４園の市立保育所を民間移管	83
市立保育所給食調理業務民間委託	新たに４園で給食調理業務を委託化	22

取組項目	主な見直し内容	効果額 （百万円）
福祉授産所運営事業	２か所の福祉授産所を民間移管	126
南本牧最終処分場 運営管理事業	排水処理施設の管理・運営を委託化	3
③　使用料等の見直し《 7 件、1 億円 》		
赤レンガ倉庫活用事業	契約更新時に貸付料を改定	13
④　その他事業の見直し《 656 件、99 億円 》		
障害者支援センター 運営費等補助事業	地域活動支援センター作業所型から障害福祉サービス事業所への移行を支援することで経費を削減	227
地域ケアプラザ整備 事業	地域ケアプラザの整備にあたり、未利用地の売却益を充当	37
市民防災センター庁舎 維持管理費	ＶＲ（バーチャルリアリティ）技術を活用した防災啓発用コンテンツを公民連携により共同制作	10

（参考） 外郭団体に対する 財政支援等の見直し	事業等の見直しによる補助金・委託料の見直し等	189

◆　令和２年度　ＰＦＩ事業の取組状況　◆

PFI（Private Finance Initiative）とは、公共施設等の整備、維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法です。本市では、上下水道や学校、庁舎等の整備等で 11 事業を実施しています。（令和２年４月時点）

【令和２年度に供用開始する事業】

・みなとみらい 21 中央地区 20 街区 MICE 施設整備事業・運営事業　（供用開始予定：令和２年４月）

・横浜文化体育館再整備事業［サブアリーナ施設(横浜武道館）］　（供用開始予定：令和２年７月）

【令和２年度に設計段階にある事業】

・横浜文化体育館再整備事業［メインアリーナ施設］　（供用開始予定：令和６年４月）

【現行ＰＦＩ事業（11 事業）に関する予算計上状況】

令和２年度予算計上額：一般会計 51 億円、下水道事業会計 39 億円、水道事業会計 13 億円

令和３年度以降支出予定額：一般会計 764 億円、下水道事業会計 450 億円、水道事業会計 173 億円

3 一般会計予算案

(1) 歳入

ア 市税

市税収入は、令和元年度当初実収見込額に比べて**65億円増の8,461億円**を見込んでいます。

主な税目では、**個人市民税**は、給与所得納税者数の増などにより**139億円の増**、**法人市民税**は、税制改正による、さらなる一部国税化の影響などにより**116億円の減**、**固定資産税、都市計画税**は、家屋の新増築などにより、あわせて**34億円の増**となる見込みです。

■市税実収見込額　　**（単位：億円）**

税目	令和２年度	令和元年度		差引		増減率	
	実収見込額 a	実収見込額 b	決算見込額 c	a－b	a－c	a－b / b	a－c / c
市民税	**4,652**	4,629	4,673	23	▲ 20	0.5%	▲ 0.4%
個人市民税	**4,177**	4,038	4,095	139	83	3.4%	2.0%
法人市民税	**475**	591	578	▲116	▲103	▲19.6%	▲17.8%
固定資産税	**2,790**	2,764	2,765	26	25	0.9%	0.9%
都市計画税	**603**	595	595	8	8	1.4%	1.3%
その他	**415**	408	421	8	▲ 5	1.9%	▲ 1.3%
合計	**8,461**	8,395	8,454	65	7	0.8%	0.1%

注１：実収見込額は、当初予算時の見込額です。
注２：固定資産税の20億円を年度途中の補正予算の財源として留保し、当初予算においては、8,441億円を予算計上しています。
注３：ふるさと納税による税収影響額（減収額）は▲151億円としました（令和元年度▲136億円）。

横浜市への「ふるさと納税」について（令和２年４月から体験型・体感型の返礼品の拡充等）

横浜市では、より多くの方々に横浜市の取組を知ってもらい、応援していただけるよう、令和２年度から横浜市への「ふるさと納税」として周知するとともに、新たに「横浜マラソンを応援」「自然豊かな川づくりの推進」を追加し、全24の寄附メニューから寄附金の活用先を選択できるようになります。

また、ふるさと納税制度を通じて、市外にお住まいの方々に横浜の魅力をＰＲするため、「みなとぶらりチケットワイド」（全寄附メニュー共通）や各寄附メニューの事業内容に応じた返礼品に加え、令和２年度からは、ホテル宿泊券やホテルディナー券などの体験型・体感型の返礼品を新たに提供します。さらに、市外在住の方への認知度向上と、寄附いただく方の利便性向上のため、民間事業者が提供する「ふるさと納税ポータルサイト」の利用を開始します。寄附金の支払には、クレジットカードのほか、携帯キャリア決済など複数の方法をお選びいただけるようになります。

イ 地方交付税

国の予算等を踏まえ、**普通交付税190億円**、**特別交付税10億円**、合計**200億円**を計上しました。

ウ 県税交付金

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増（179億円）などにより、総額で207億円増の**1,101億円**を計上しました。

エ 国・県支出金

国庫支出金は、保育・教育に係る給付の負担金の増（90億円）やマイナンバーカード交付経費に係る補助金の増（37億円）などにより、136億円増の**3,354億円**を計上しま

した。**県支出金**は、保育・教育に係る給付の負担金等の増（36 億円）や令和２年度国勢調査の実施に伴う基幹統計調査費委託金の増（16 億円）などにより、66 億円増の **899 億円**を計上しました。

オ　市債

「中期４か年計画 2018～2021」で掲げた財政目標（横浜方式ＰＢの計画期間通期での均衡確保）に基づき計画的に活用することとし、**1,267 億円**を計上しました。

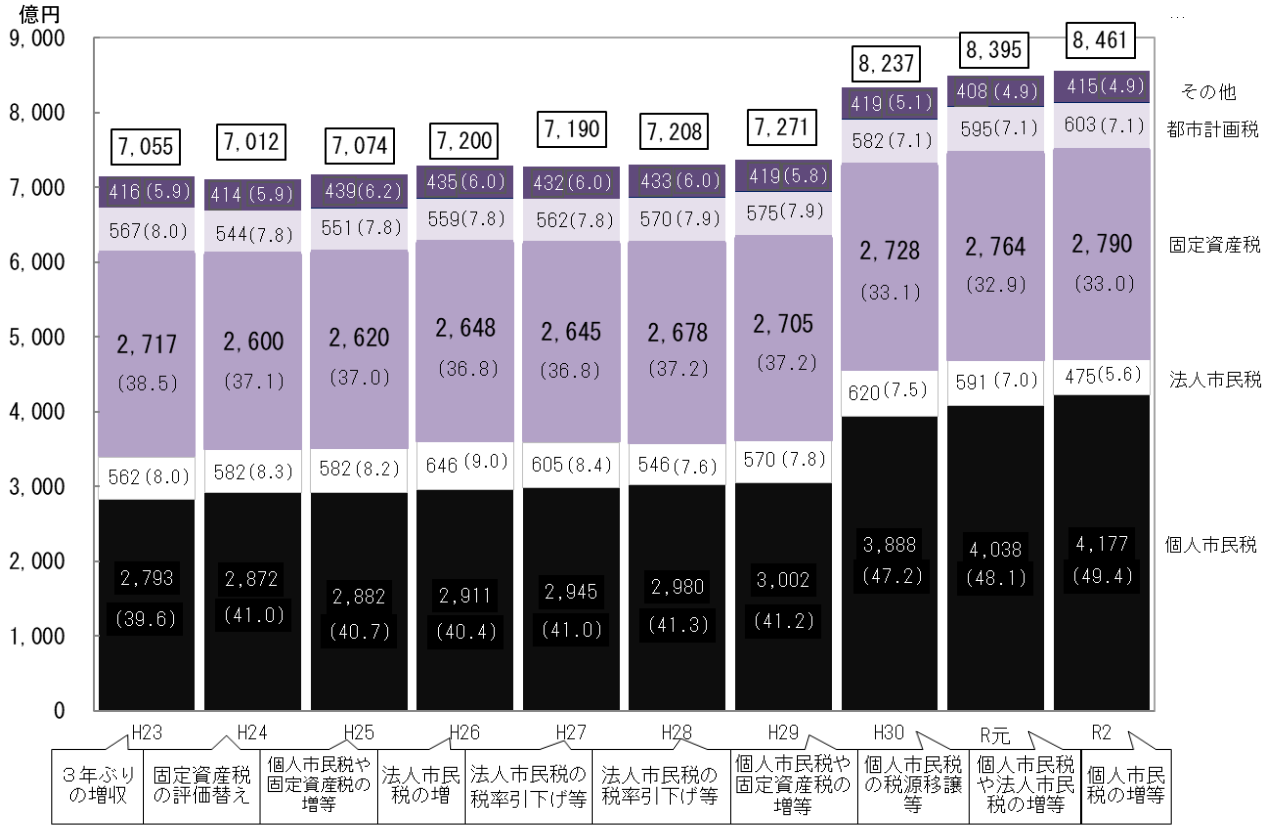
カ　その他の収入

令和元年度に比べて減となっているのは、土地売払収入の減（119 億円）や幼児教育・保育無償化の通年実施に伴う保育所費負担金の減（47 億円）などによるものです。

■一般会計歳入の内訳　　（単位：億円）

項　　目	令和２年度	令和元年度	比較 増▲減	比較 増減率	令和２年度 構成比
市税	8,441	8,375	65	0.8%	48.5%
地方交付税	200	205	▲ 5	▲ 2.4%	1.2%
地方特例交付金	51	91	▲ 40	▲44.5%	0.3%
地方譲与税	90	87	2	2.6%	0.5%
県税交付金	1,101	895	207	23.1%	6.3%
うち地方消費税交付金	824	645	179	27.8%	4.7%
国・県支出金	4,253	4,051	202	5.0%	24.4%
市債	1,267	1,720	▲ 453	▲26.3%	7.3%
うち臨時財政対策債	300	470	▲ 170	▲36.2%	1.7%
その他の収入	1,998	2,192	▲ 193	▲ 8.8%	11.5%
合計	17,400	17,615	▲ 215	▲ 1.2%	100.0%

■市税における税目別収入額の推移



注 1：数値は平成 30 年度までは決算額、令和元～2年度は当初実収見込額です。　注 2：（ ）数値は構成比です。

(2) 歳出

ア　人件費

会計年度任用職員制度の導入などにより、全体で 111 億円増の **3,713 億円**を計上しました。

イ　扶助費

保育・教育に係る給付の増（91 億円）や、障害者支援施設等自立支援給付費の増（22 億円）などにより、全体で 161 億円増の **5,206 億円**を計上しました。

ウ　公債費

元金が **1,619 億円**、**利子等**が **273 億円**となり、全体で **1,892 億円**を計上しました。

エ　行政運営費

新市庁舎移転に伴う什器・備品購入費の増（44 億円）、プレミアム付商品券発行事業の終了に伴う減（47 億円）などにより、**2,700 億円**を計上しました。

オ　施設等整備費

市民生活に身近な道路・公園・学校施設の整備・営繕、社会福祉施設の整備や、風水害対策の強化、旧上瀬谷通信施設地区整備の設計着手など将来に向けた投資を行うことなどにより、**2,016 億円**を計上しました。

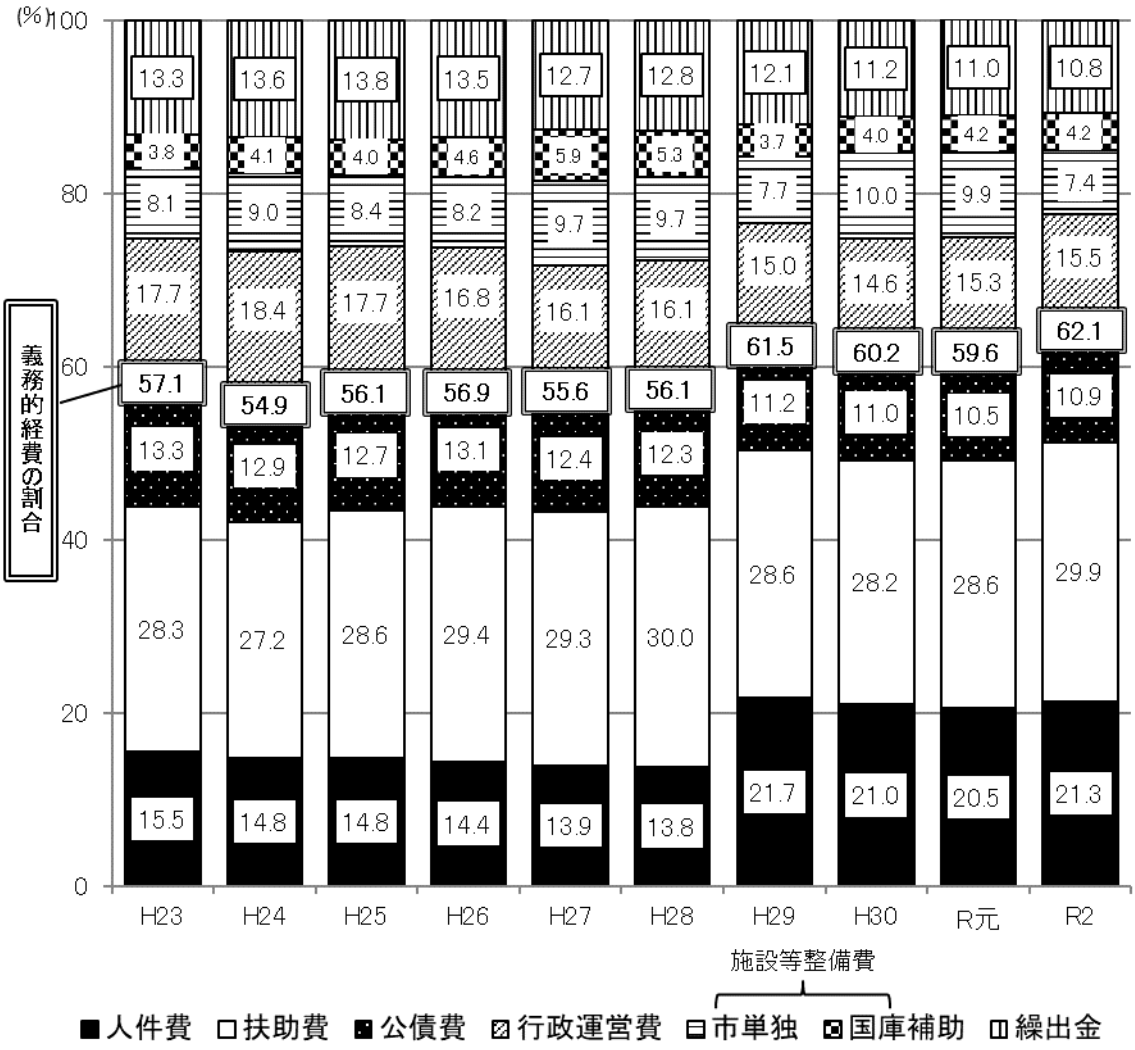
カ　繰出金

下水道事業会計繰出金の減（46 億円）などにより、66 億円減の **1,874 億円**を計上しました。

■一般会計予算経費別総括表　　（単位：億円）

項目		令和２年度	令和元年度	比較	
				増▲減	増減率
人件費		3,713	3,602	111	3.1%
扶助費		5,206	5,045	161	3.2%
行政運営費		2,700	2,700	0	0.0%
	行政推進経費	2,202	2,251	▲ 49	▲ 2.2%
	行政基盤経費	498	449	49	10.9%
施設等整備費		2,016	2,486	▲ 470	▲18.9%
	市単独事業費	1,288	1,747	▲ 459	▲26.3%
	国庫補助事業費	728	739	▲ 11	▲ 1.5%
公債費		1,892	1,842	49	2.7%
繰出金		1,874	1,940	▲ 66	▲ 3.4%
	義務的繰出金	1,626	1,654	▲ 28	▲ 1.7%
	任意的繰出金	248	285	▲ 38	▲13.2%
合計		17,400	17,615	▲ 215	▲ 1.2%

■一般会計歳出経費別構成比の推移



注１：平成 25 年度は、土地開発公社負担金 1,383 億円を除いたベースをもとに構成比を算出しています。
注２：義務的経費とは、一般的には、職員給与などの「人件費」、福祉・医療・子育てなどの経費である「扶助費」、過去に市債を発行して借り入れたお金の返済経費である「公債費」の３つを指します。

※扶助費

生活保護費や施設型給付費など社会保障制度の一環として各種法令に基づいて実施する給付や、本市が単独で行っている主に福祉・保健・医療にかかる費用のことです。

※行政運営費

市民利用施設の運営や市民サービス、中小企業への融資などのほか、庁舎の管理や事務に必要な費用のことです。

※施設等整備費

市民利用施設や道路・公園などの整備や維持修繕に必要な費用のことです。

※繰出金

一般会計から一定のルールにより特別会計・公営企業会計に支出する費用のことです。例えば、特別会計等が発行した市債の元利償還金や事務費等に充当するために繰り出すものなどがあります。

4 令和2年度の主要事業一覧

(1)令和2年度局・統括本部の主要事業一覧

※下線を付した事業は、新規または拡充事業です。
※事業費欄の＜＞内の数字は、国の経済対策補正を踏まえた令和元年度2月補正予算を含めた事業費です。
※令和2年度の数値は、事業ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

Ⅰ　力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
＜中小企業・商店街への支援＞					
中小企業への 経営・技術支援	768	672	96	中小企業経営総合支援事業　344百万円 中小企業が抱える課題の掘り起こしと解決に向けた企業訪問・相談会の機会の拡大等 中小企業設備投資等助成事業　148百万円 中小企業災害対策特別資金利子補給事業　131百万円 元年度の台風により被災した中小企業が対象となる制度融資を利用する場合の利子を全額補給 小規模事業者への支援強化事業　40百万円 出張相談、少額設備導入助成 中小企業人材確保支援事業　10百万円 工業技術支援センター事業　95百万円	経済
中小企業制度 融資事業 【主な増額理由】 預託金の増　427百万円	35,012	34,585	427	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 融資枠:総計1,400億円（前年同） （主な新規・拡充項目） 小規模企業資金繰り安定サポート資金　融資枠 40億円 小規模企業特別資金　融資枠130億円 小規模プラス資金　融資枠215億円 ベンチャー支援資金　融資枠　2億円 補助金プロジェクトアシスト　※1 ※1:よこはまプラス資金 融資枠35億円の内数 防災・減災サポート資金　※2 ※2:経営力サポート資金と合わせて融資枠20億円	経済
信用保証料助成	671	655	16	既存のメニューに加え、小規模企業資金繰り安定サポート資金等の新規拡充分について、保証料の一部助成を実施	経済
企業誘致促進事業 【主な増額理由】 企業立地促進条例における助成費の増　306百万円	2,578	2,302	276	企業誘致・立地促進事業　29百万円 企業誘致セミナーの開催等 「企業立地促進条例」による助成事業　2,413百万円 成長産業立地促進助成事業　19百万円 「イノベーション都市・横浜」発信事業　32百万円 外資系企業誘致事業　86百万円 誘致した外資系企業と市内企業とのマッチングイベントなどによる定着支援の強化等	経済

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
成長・発展分野の強化 【主な増額理由】 横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業の事業進捗に伴う増　164百万円	1,044	967	77	横浜ライフイノベーションプラットフォーム推進事業（LIP.横浜）　228百万円 海外販路開拓に向けたサンディエゴ・上海等でのPRイベント開催や連携先発掘等 次世代産業創出事業　60百万円 「イノベーション都市・横浜」の実現に向けたベンチャー企業成長支援拠点YOXO BOXの運営、産官学の連携によるビジネスモデル創出等 ＩｏＴ推進産業活性化事業　25百万円 創業・発展支援事業　13百万円 女性起業家支援事業　26百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区国家戦略住宅整備事業　471百万円 横浜臨床研究ネットワーク支援事業　70百万円 先端医科学研究センターの運営支援　149百万円 特区推進事業　3百万円	経済 都整 医療 政策 経済
商店街の振興（一部再掲）	254	254	―	商業経営支援事業　87百万円 モデル商店街でのキャッシュレス推進等 商店街環境整備支援事業　37百万円 災害等緊急対応工事の補助メニュー化 魅力ある商店街づくり事業　25百万円 プラスチックごみや食品ロス等の社会課題解決に取り組む商店街への補助等 補助率2/3、補助上限1百万円 商店街販売促進支援事業　10百万円 商店街ソフト支援事業　76百万円 商店街インバウンド対策支援事業　19百万円	経済
技能職の振興	18	22	△ 4	技能職振興事業　15百万円 横浜の優れた技能の魅力を国内外に発信　3百万円	経済
市場の活用・強化等	262	278	△ 16	青果部活性化事業　259百万円 本場青果棟の増築に向けた準備工事 南部市場における地域等との連携推進　3百万円	経済
＜市内企業の活躍の場の拡大＞					
市内中小企業の海外展開支援等	156	123	33	Ｙ－ＰＯＲＴ事業　120百万円 国際協力センターにおけるAR・VRを活用した市内企業技術の海外への情報発信強化、海外都市への国際技術協力、会議等を活用した市内企業支援等 横浜グローバルビジネス推進事業 ・海外展開支援助成事業　13百万円 ・地域間経済交流事業　9百万円 ・国際ビジネス支援事業　14百万円 企業のための相談窓口やセミナー等	国際 経済

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援	125	92	33	海外研修生受入事業等　7百万円 海外水ビジネス展開の支援　61百万円 横浜ウォーター（株）との協働事業　2百万円 ＪＩＣＡ草の根技術協力事業　28百万円 国際交流事業等　27百万円	水道 環境
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進 【主な増額理由】 新規就農等に対する助成の拡充に伴う増　47百万円	149	95	54	付加価値の高い農畜産物の生産振興　17百万円 直売所等の支援を通じた地産地消の推進　82百万円 市内農業の振興に向けた新規就農等のチャレンジに対する助成　50百万円 ・新規就農から5年目までの農業機械や倉庫等への補助（新規） ・認定農業者の新たな農業手法の取組支援（拡充）	環境
「海洋都市横浜」を目指した取組	5	5	―	海洋産業の振興や海洋への市民理解の向上などに向けた施策の実施	政策
＜国際戦略＞					
外国人材の受入・共生の推進 【主な増額理由】 日本語支援推進事業の拠点新設等に伴う増　81百万円	313	200	113	外国人材の受入・共生の推進　37百万円 YOKEに設置した多文化共生総合相談センターの運営、区窓口等への翻訳・通訳機器配備の充実 外国人生活者を対象とした日本語支援　38百万円 地域で行われている日本語教室支援のための日本語教育コーディネーターの配置 国際交流ラウンジの機能強化・設置　36百万円 ・外国人人口の多い区へのコーディネーター配置 新規配置2区（鶴見・中）、継続配置1区（南） ・国際交流ラウンジの新設（緑）　等 日本語支援推進事業　202百万円 日本語支援拠点施設「ひまわり」に加えて新たな拠点の設置(鶴見区、2年9月開校予定)、日本語講師の派遣等を拡充	国際 教育
国際平和の推進	29	27	2	国際平和・ＳＤＧｓ推進事業　19百万円 「横浜市国際平和の推進に関する条例」を踏まえ、広報活動やイベントによる国際平和の啓発の強化等を実施 よこはま子ども国際平和プログラム　等　10百万円	国際 教育等

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
国際事業の推進 （一部再掲） 【主な増額理由】 超大型客船受入回数の増に伴う増　515百万円 東京2020オリンピック・パラリンピック開催推進事業の増　488百万円	6,357	4,930	1,427	「横浜市国際戦略」に基づく重点施策を推進 （主な事業を掲載） 【横浜のブランド力強化に向けた国内外への発信】 国際平和・ＳＤＧｓ推進事業　19百万円 シティプロモーション事業　96百万円 【パートナーシップとネットワークを通じた都市間連携の展開】 海外事務所によるシティセールス　173百万円 姉妹都市（ムンバイ、マニラ、オデッサ、バンクーバー）提携55周年を契機とした魅力・活力の創出　16百万円 TICADを継承した取組の推進（市立小中学校とアフリカ在京大使館との交流）　4百万円 その他海外プロジェクト推進事業　50百万円 【大規模スポーツイベント、観光による魅力・活力の創出】 東京2020オリンピック・パラリンピック開催推進事業　2,356百万円 客船寄港促進事業　1,124百万円 【横浜経済をけん引する国際的なビジネスチャンスの創出】 外資系企業誘致事業　86百万円 横浜グローバルビジネス推進事業　36百万円 【国際協力を通じたビジネスチャンスの創出】 Ｙ－ＰＯＲＴ事業　120百万円 国際貢献の推進と海外水ビジネス展開の支援　125百万円 廃棄物分野における国際技術協力の推進　6百万円 【横浜の資源や技術を生かした国際協力】 シティネット事業　26百万円 国際協力推進事業　191百万円 【グローバルな視野を持った若者の育成】 世界を目指す若者応援事業　14百万円 英語教育推進事業　1,632百万円 国際理解教育推進事業　153百万円 【多文化共生による創造的社会の実現】 外国人材の受入・共生の推進　37百万円 外国人生活者を対象とした日本語支援　38百万円 国際交流ラウンジの機能強化・設置　36百万円 医療の国際化推進事業　14百万円 【国際事業の推進体制整備】 庁内国際人材の育成　7百万円	国際 文観 国際 市民等 港湾 経済 国際 水道 環境 資源 国際 国際 教育 国際 医療 国際
＜文化芸術・観光・ＭＩＣＥ＞					
文化芸術施策の推進 【主な増額理由】 文化施設整備事業の進捗による増　2,627百万円	5,237	2,291	2,946	芸術文化支援事業　189百万円 東京2020オリンピック・パラリンピック後を見据えた集中的取組として市内各所での祝祭感創出 地域文化サポート事業　30百万円 芸術文化教育プログラム推進事業　35百万円	文観

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				クラシック・ヨコハマ推進事業　9百万円 ミュージック・マスターズ・コース・ジャパン推進事業　20百万円 フランス映画祭支援事業　30百万円 新たな劇場計画検討事業　200百万円 基本計画の検討、管理運営に関する調査等 芸術創造推進事業　100百万円 舞台芸術等の振興や文化芸術による都心臨海部活性化策の検討 文化施設整備事業（区民文化センター）　2,779百万円 瀬谷区・港北区（床取得）、都筑区（設計アドバイザリー） 横浜美術館大規模改修事業（実施設計・事業者公募等）　258百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修事業（工事等）　102百万円 舞台芸術等の鑑賞・体験　109百万円 子どもたちの「本物」体験の充実 ・心の教育バレエの世界（小4）　80百万円 18公演　18,000人（R元：6公演　6,000人） ・心の教育ふれあいコンサート（小5）　25百万円 ・こころの劇場（小6）　4百万円 横浜芸術アクション事業　155百万円 街なかで音楽・ダンス・アートによる文化プログラムを展開 ヨコハマトリエンナーレ2020「Afterglow ―光の破片をつかまえる」の開催　404百万円 2年7月3日～10月11日　横浜美術館等 ヨコハマ・パラトリエンナーレ2020の開催 2年11月12日～11月28日　新市庁舎等　76百万円 創造的イルミネーション事業　335百万円 港やウォーターフロントでのイルミネーションによる感動体験の創出 2年11月～3年1月（予定） 日中韓都市間文化交流事業　8百万円 アーツコミッション事業　45百万円 創造界隈形成事業　337百万円 創造的ビジネス・コーディネート事業　15百万円	政策 文観 教育 文観 文観 健福 文観
観光施策の推進（一部再掲） 【主な増額理由】 マリンタワー改修事業の進捗による増　343百万円	3,970	2,873	1,097	横浜市観光・ＭＩＣＥ戦略の策定に向けた調査　20百万円 ガーデンシティ事業　720百万円 2年3月～6月　みなとエリア（ローズウィーク開催等） 2年3月～5月、9月～10月　里山ガーデン 通年　各区連携、魅力ある花の名所づくり　等 国内外からの誘客事業　197百万円 国内外の個人旅行者等へのプロモーション、クルーズ旅客等の滞在・観光促進等	文観 環境 文観

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				シティプロモーション事業　96百万円 羽田空港でのシティプロモーションの強化、 街なかのデジタルサイネージの活用等 三渓園の活用強化・保全改修事業　309百万円 東京2020オリンピック・パラリンピック期間を 中心とした特別企画の開催、保全改修事業等 観光・ＭＩＣＥ情報発信事業　127百万円 公式ウェブサイト『横浜観光情報』を活用した 情報発信強化等 横浜おもてなし事業　114百万円 民間事業者との協働による観光消費額の拡大 などにつながる新たな観光コンテンツの創出等	
				客船寄港促進事業　1,124百万円	港湾
				赤レンガ倉庫大規模改修　583百万円	
				ホテルシップ実施事業　90百万円 2年7月23日～8月10日	
				山下ふ頭暫定利用事業　102百万円	
				マリンタワー改修事業　449百万円 改修工事、工事期間中の仮囲い等の夜間演出	文観
				歴史的景観保全事業　40百万円	都整
グローバルＭＩＣＥ都市としての競争力強化 【主な増減理由】 パシフィコ横浜ノース供用開始に伴う増　1,071百万円 周辺基盤整備の進捗に伴う減　△614百万円	2,217	1,693	524	20街区ＭＩＣＥ施設整備運営事業　1,879百万円 パシフィコ横浜ノースの開業（2年4月） ＭＩＣＥ誘致・開催支援事業　339百万円 横浜ＭＩＣＥ開催応援プランの実施等	文観 港湾 文観
客船の寄港促進（一部再掲） 【主な増額理由】 客船寄港回数の増に伴う受入れ経費の増　1,009百万円	2,462	1,288	1,174	客船寄港促進事業　1,124百万円 超大型客船の受入れ対応等　約270回(R元:195回) 大黒ふ頭上屋改修　182百万円 客船ターミナルの運営等　1,115百万円 スカイウォークの利活用　23百万円 クルーズ旅客を通じた市内経済の活性化　17百万円 クルーズ旅客等の乗下船時の動態調査等	港湾 港湾 文観
＜スポーツ＞					
東京2020オリンピック・パラリンピック開催推進事業（一部再掲）	2,356	1,867	489	「ラグビーワールドカップ2019™東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜市の取組」に基づき、関連事業を推進 （主な関連事業） 【両大会の成功に向けてオール横浜でおもてなし】 東京2020オリンピック・パラリンピック横浜市推進事業　1,224百万円 ・都市ボランティアの配置・運営 ・ライブサイトの設置等機運醸成の取組 2年7月22日～8月9日、8月25日～9月6日 新市庁舎アトリウム 2年7月24日～8月9日　横浜文化体育館	市民

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				・本市開催競技の運営支援 ・英国等ホストタウンの取組 多文化共生社会の実現に向けた市民活動等への支援及び在住外国人ボランティア育成　5百万円 電話医療通訳サービスの提供等　6百万円 道路案内標識の英語表記の改善等　38百万円 大会に向けた消防対策事業　等　572百万円 【スポーツを通じて横浜を元気に】 市立学校児童生徒への観戦機会の提供102百万円 大会を契機としたスポーツ振興事業　18百万円 特別支援学校におけるスポーツ選手育成強化支援事業　等　33百万円 【文化芸術の創造性を生かしたまちづくり】 障害者芸術活動支援ネットワーク構築　2百万円 ヨコハマ・パラトリエンナーレ事業　76百万円 【横浜を世界に魅せる】 歩行者誘導・案内サインの整備事業　6百万円 パーソナルモビリティツアー実証実験　2百万円 カーボンオフセット推進事業　7百万円 「きれいなまち横浜」でおもてなし推進事業　10百万円 道路・歩道等の清掃事業　15百万円 ホテルシップ実施事業　90百万円 山下ふ頭暫定利用事業　102百万円 水上交通の充実　等　47百万円	国際 医療 道路 消防等 教育 市民 教育等 健福 文観 健福 都整 文観 温対 資源 道路等 港湾等
ラグビーワールドカップレガシー事業	28	ー	28	次世代を担う子どもたちにラグビーワールドカップのレガシーをつなげる取組の推進 ・子どもを中心とした体験・観戦機会の提供 ・トップレベルの試合の誘致・開催支援 ・ラグビー等球技の推進に関する調査の実施等	市民
横浜マラソン開催事業	100	100	ー	第6回大会：2年11月開催	市民
大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等	76	83	△ 7	観戦型スポーツイベント等の開催　71百万円 横浜市スポーツボランティアセンター運営事業　5百万円	市民
横浜文化体育館再整備事業 【主な増額理由】 横浜武道館（サブアリーナ）供用開始に伴う増　854百万円	1,224	232	992	再整備にかかるＰＦＩ事業の推進等 ・横浜武道館（サブアリーナ）：2年7月供用開始 ・メインアリーナ：ＰＦＩ事業者による設計	市民

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
スポーツセンター及び地区センター体育室への空調設置	397	279	118	・基本設計 2か所（鶴見スポーツセンター等） ・実施設計 4か所（磯子スポーツセンター等） ・工事 6か所（港南スポーツセンター等）	市民
障害者スポーツ・文化活動の推進（一部再掲） 【主な減額理由】 ラポール上大岡の整備完了に伴う減　△163百万円	133	277	△ 144	横浜ラポール及びラポール上大岡（2年1月10日開所）におけるスポーツ・文化振興	健福
屋外プール再整備事業 【主な減額理由】 既存施設解体の進捗に伴う減　△346百万円	130	488	△ 358	本牧市民プールの再整備に向けた事業者決定、既存施設の解体	市民
学校施設への夜間照明設置	7	ー	7	モデル設置に向けた実施設計　2校（青葉区鉄小等） 設置効果や管理運営の課題を検証	市民

Ⅱ　花と緑にあふれる環境先進都市

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
＜ガーデンシティ横浜・ＳＤＧｓ未来都市・環境施策＞					
ガーデンシティ事業 （再掲）	720	710	10	花と緑にあふれる「ガーデンシティ横浜」の推進 ※一部みどり保全創造事業費会計で実施 2年3月～6月　みなとエリア（ローズウィーク開催等） 2年3月～5月、9月～10月　里山ガーデン 通年　各区連携、魅力ある花の名所づくり　等	環境
国際園芸博覧会の推進 【主な増額理由】 会場計画策定等に伴う増　342百万円	559	123	436	博覧会の会場構想・事業展開・輸送アクセス等の検討、国内外への広報PR・機運醸成、全国的な推進組織の設立、国際園芸家協会（AIPH）等の関係機関との調整、開催組織設立準備等	政策
横浜みどりアップ計画 〈みどり保全創造事業費会計〉 （一部再掲）	12,683	12,565	118	横浜みどりアップ計画[2019-2023]に基づき取組を推進 （主な事業を掲載） ※｛ ｝内の数字はみどり税充当額 【市民とともに次世代につなぐ森を育む 8,488百万円｛1,839百万円｝】 緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業　7,673百万円 新規60ha（前年同）買取見込23ha（前年22.9ha） 【市民が身近に農を感じる場をつくる 618百万円｛140百万円｝】 農とふれあう場づくり事業　293百万円 【市民が実感できる緑をつくる 1,876百万円｛1,065百万円｝】 街路樹による良好な景観の創出等　885百万円 緑や花による魅力・賑わいの創出事業 768百万円 【効果的な広報の展開　16百万円】 （横浜みどり税充当事業　5,901百万円 横浜みどり税非充当事業　5,097百万円） 【公債費等　1,685百万円】	環境
活力ある農業経営につながる取組・地産地消の推進 （再掲） 【主な増額理由】 新規就農等に対する助成の拡充に伴う増　47百万円	149	95	54	付加価値の高い農畜産物の生産振興　17百万円 直売所等の支援を通じた地産地消の推進 82百万円 市内農業の振興に向けた新規就農等のチャレンジに対する助成　50百万円 ・新規就農から5年目までの農業機械や倉庫等への補助（新規） ・認定農業者の新たな農業手法の取組支援（拡充）	環境

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
	〈16,115〉		〈165〉		
公園整備事業	15,128	15,950	△ 822	身近な公園の整備・改良 三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討 大規模な公園の整備 ＜施設整備等＞鶴見花月園、舞岡町、小柴貯油施設跡地 ＜環境影響評価等＞旧深谷通信所 ＜公園基本設計等＞旧上瀬谷通信施設 ※元年度2月補正：986百万円	環境
ＳＤＧｓ未来都市プロジェクトの推進	194	191	3	ＳＤＧｓデザインセンター　80百万円 国等と連携し、横浜型ＳＤＧｓ金融モデルの構築に向けた認証制度の設計や実証等 みなとみらい２０５０プロジェクト　56百万円 持続可能な住宅地推進プロジェクト　39百万円 地域におけるＳＤＧｓ未来都市の取組推進6百万円 広報・普及啓発・国際連携事業　14百万円	温対等
地球温暖化対策の推進 （一部再掲）	9,402	9,753	△ 351	【持続可能な大都市モデルの実現】 横浜スマートシティプロジェクト　20百万円 「COOL CHOICE YOKOHAMA」による地球温暖化対策の連鎖づくり　等　759百万円 【市民・事業者に脱炭素化に向けた活動の浸透】 公共施設のＬＥＤ化推進　11百万円 省エネ住宅普及促進事業　等　1,531百万円 【脱炭素化に向けたまちづくりの実現】 横浜ブルーカーボン推進事業　6百万円 低炭素型次世代交通推進事業　等　134百万円 【再生可能エネルギーの活用と水素社会の実現】 集合住宅へのＥＶ充電機設置補助　4百万円 公共施設の再エネ設備活用調査　7百万円 燃料電池バスの運行　12百万円 燃料電池公用車(FCV)の導入 3台（総数19台）　22百万円 水素ステーションの整備促進　等　3,058百万円 【気候変動の影響に適応】 自然災害や暑熱に対する取組　等　3,838百万円	温対等
生物多様性の取組推進	20	27	△ 7	生物多様性保全推進事業	環境
＜資源循環・きれいなまち＞					
３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）の推進	4,292	3,963	329	ヨコハマ３Ｒ夢プランの普及・啓発　13百万円 事業系ごみの適正処理・減量化の推進　46百万円 資源集団回収促進事業　591百万円 分別・リサイクル推進事業　1,668百万円	資源

（公園整備事業費の工事費）

２年度	元年度	差引	増減
〈11,937〉		〈160〉	〈1.4%〉
11,157	11,777	△ 620	△5.3%

【主な減額理由】
南部汚泥資源化センターにおける消化ガス発電設備工事終了に伴う減　△324百万円

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				小型家電リサイクル事業　1百万円 クリーンタウン横浜事業　176百万円 粗大ごみ処理事業　等　1,798百万円	
プラスチック対策の推進（再掲）	20	15	5	「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を踏まえたワンウェイプラスチック等の排出実態調査、広報・啓発の強化	資源
食品ロスの削減（再掲）	27	25	2	「食品ロスの削減の推進に関する法律」を踏まえた公民連携による食品ロス削減行動の推進等　17百万円 事業者から出される食品ロス削減　1百万円 食品ロス削減に向けた広報・啓発等　9百万円	資源
高齢者等のごみ出し支援	1	1	ー	ふれあい収集、粗大ごみ持ち出し収集等	資源
焼却工場の安定稼働 【主な増額理由】 鶴見工場長寿命化対策工事の進捗に伴う増　3,202百万円	7,775	4,288	3,487	工場運営費・管理費　2,333百万円 工場補修費　1,882百万円 鶴見工場長寿命化対策事業（焼却炉等改修工事）　3,388百万円 保土ケ谷工場再整備事業（整備計画策定、事業手法の検討、環境影響調査、測量等）　173百万円	資源

Ⅲ　超高齢社会への挑戦

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
＜地域包括ケア・介護＞					
介護人材の確保に向けた取組の推進	282	281	1	新たな介護人材の確保　234百万円 ・資格取得・就労支援事業　75百万円 介護職員初任者研修の実施、中高年向け介護入門研修の導入等 ・住居借上支援事業（220人）（R元：189人）　79百万円 ・外国人留学生等受入支援事業　80百万円 合同説明会の開催、訪日前日本語研修（ベトナム、中国）等を実施 介護人材の定着支援等　49百万円 ・中高齢者雇用を伴う介護ロボット導入支援事業　27百万円 ・外国人に対する日本語研修等　22百万円	健福
認知症施策の推進	299	226	73	認知症施策推進大綱を踏まえ、認知症の人や家族の支援、医療・介護連携等の支援体制の整備を推進 ・認知症支援事業　95百万円 認知症疾患医療センター運営事業 49百万円 医療センターの増設　5か所（R元：4か所） 認知症早期発見モデル事業　5百万円 65歳以上を対象に、市内の医療機関で問診による検査をモデル実施 ・認知症初期集中支援等推進事業　146百万円 ※介護保険事業費会計で実施 ・地域で支える介護者支援事業　59百万円 ※介護保険事業費会計で実施	健福
地域密着型サービス事業所開設準備補助事業 【主な減額理由】 補助対象定員数の減少に伴う減　△107百万円	240	347	△ 107	認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備経費補助	健福
介護保険事業（一部再掲） 【主な増額理由】 給付費の増　4,092百万円	293,554	288,855	4,699	「第７期介護保険事業計画」を踏まえた介護給付等 第１号被保険者数　約92万人（R元：約91万人） 第１号保険料基準額（月額換算） H30～R2年度　6,200円（H27～H29年度　5,990円） 保険給付費　270,653百万円 在宅介護サービス　132,303百万円 地域密着型サービス　44,601百万円 施設介護サービス　78,747百万円 高額介護サービスなど　15,002百万円 地域支援事業　15,894百万円 介護予防・日常生活支援総合事業　9,025百万円 包括的支援事業　5,528百万円 在宅医療連携推進事業　412百万円 任意事業　1,341百万円	健福

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				事務費等　7,007百万円 要介護認定事務センターの設置	
特別養護老人ホームの整備等 【主な増額理由】 建設費補助の増　1,061百万円	3,604	2,970	634	建設費補助　2,675百万円 ＜着工＞　448人分（R元：449人分） ＜公募＞　600人分 地域密着型特養（29人以下）の補助単価の拡充 補助単価：5,551千円/人（R元：4,480千円/人） 従来型特養に対する大規模修繕費補助　80百万円 （新規：18施設　継続：1施設） 従来型多床室の改修支援事業(254人分)　186百万円 定期借地権設定一時金支援事業　293百万円 医療対応促進助成事業　370百万円	健福
地域ケアプラザの整備・運営	3,164	3,138	26	地域ケアプラザ整備事業　275百万円 工事 2か所（山下、都田） 基本設計 1か所（丸山台） 既存施設の解体・民間事業者による施設整備 1か所（西柴） 民間事業者による整備　2か所（本郷台駅前、岩井原） 地域ケアプラザ運営事業　2,889百万円 新規 2か所（別所、山下）、継続139か所	健福
高齢者施設・住まいの相談センター運営事業	51	48	3	特養の入所申込の一括受付や高齢者の施設・住まいに関する個別相談・情報提供を行う相談センターを運営	健福
＜健康保健＞					
よこはま健康スタイル等の推進（一部再掲） 【主な増額理由】 参加者の増に伴うアプリシステム利用料等の増　41百万円	560	521	39	よこはま健康スタイル推進事業　463百万円 よこはまウォーキングポイント　347百万円 歩数計配付、スマホアプリ運用、効果検証 よこはま健康スタンプラリー　14百万円 よこはまシニアボランティアポイント ※介護保険事業費会計で実施　102百万円 よこはま健康アクション推進事業　87百万円 健康経営・ヘルスケアビジネス推進事業　10百万円	健福 医療 経済
がん検診 【主な増額理由】 受診見込者数の増等に伴う増　425百万円	4,848	4,457	391	各種がん検診の実施　4,544百万円 （胃・肺・子宮・乳・大腸・PSA検査＜前立腺＞） 個別勧奨の推進　181百万円 女性特有のがん検診の受診率向上に向けた効果的な受診勧奨や広報に係る調査等 自己負担額の無料化による受診促進　123百万円	健福

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				・子宮頸がん 検診開始年齢（20歳）（国庫補助事業） 妊婦健診対象者（市単独事業） ・乳がん 検診開始年齢（40歳）（国庫補助事業） ・大腸がん 検診開始年齢（40歳）　（市単独事業） 受診者数の向上のため、3年間の無料化を実施（3年度まで）	
定期予防接種事業 【主な増額理由】 ロタウイルスワクチンの定期予防接種化に伴う増 434百万円	8,370	8,237	133	予防接種法に基づく定期予防接種の実施 ロタウイルスワクチンの定期予防接種化 2年10月より接種開始 対象者：2年8月生まれ以降の者	健福
風しん対策事業 【主な減額理由】 接種等見込者数の減少に伴う減　△117百万円	190	307	△ 117	抗体検査、ワクチンの助成	健福
高齢者予防接種事業 【主な増額理由】 接種見込者数の増加に伴う増　131百万円	1,478	1,327	151	高齢者インフルエンザ予防接種事業　1,228百万円 成人用肺炎球菌予防接種事業　249百万円	健福
市民の健康づくり推進事業 （一部再掲）	85	73	12	健康横浜21第2期計画の推進、地域人材育成・活動支援、「横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例」に基づく歯科口腔保健計画の策定、区福祉保健センターへの歯科衛生士の増員等	健福
依存症対策の推進 【主な増額理由】 地域支援計画(仮称)策定に向けた調査費等の増　29百万円	65	23	42	アルコール・薬物・ギャンブル等の総合的な依存症対策 ・依存症対策事業　57百万円 総合的な依存症対策を推進するための地域支援計画（仮称）策定に向けた取組推進、相談対応機能や普及啓発の強化、医療・福祉当事者団体等の関係団体との連携会議の開催、回復プログラム・家族教室の実施等 ・青少年を対象とした依存症等に関する調査・研究　3百万円 ・小中学生を対象としたゲーム障害・ネット依存に関する調査　5百万円	健福 こ青 教育
こころの健康対策 【主な増額理由】 こころの健康相談センターの移転に伴う増　40百万円	208	140	68	こころの健康相談センター事業　124百万円 自殺対策事業　50百万円 措置入院者等の退院後支援　34百万円	健福

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
総合的な喫煙対策（一部再掲）	180	171	9	受動喫煙防止対策事業　43百万円 改正健康増進法に基づく措置状況や喫煙場所の巡回指導、受動喫煙防止に関する周知等 クリーンタウン横浜事業　137百万円 喫煙禁止地区における巡回指導、歩行喫煙防止パトロール　等	健福 資源
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）	25	30	△ 5	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
市営墓地の整備 【主な減額理由】 舞岡地区新墓園の工事進捗に伴う減　△176百万円	756	887	△ 131	公園型墓園の整備（舞岡：造成工事等）667百万円 ※新墓園事業費会計で実施 旧深谷通信所での環境影響評価等　89百万円	健福
東部方面斎場（仮称）の整備 【主な減額理由】 土地購入費の減　△588百万円	161	690	△ 529	基本設計等（鶴見区大黒町）	健福
放射線対策事業 【主な減額理由】 下水汚泥焼却灰の処理経費の減　△376百万円	570	952	△ 382	【放射線の測定】 学校給食用食材の測定　6百万円 保育所給食用食材の測定　17百万円 市内流通食品等の検査等　15百万円 環境中の水質・土壌等の放射線測定　1百万円 最終処分場等での放射線測定　4百万円 港内の放射線測定（大気・水質）　1百万円 水道水等の放射線測定関係費用　2百万円 【その他放射線対策事業】 最終処分場での吸着剤購入等　10百万円 下水汚泥焼却灰処分等経費　513百万円	健福 教育 こ青 経済 環境 資源 港湾 水道 資源 環境
敬老特別乗車証・福祉特別乗車券・特別乗車券の交付 【主な増額理由】 敬老特別乗車証の交付者数の増に伴う増　462百万円	16,476	15,880	596	市営バス・市営地下鉄・民営バス・金沢シーサイドラインが利用できる乗車証等を交付 ・敬老特別乗車証　12,626百万円 対象者：高齢者（70歳以上） 交付枚数：　426,449枚 IC化等調査検討　35百万円 ・福祉特別乗車券　2,784百万円 対象者：障害者等（70歳未満） 交付枚数：　58,477枚 ・特別乗車券　1,065百万円 対象者：児童扶養手当受給世帯等 交付枚数：　16,923枚	健福 こ青

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
＜医療＞					
地域医療体制の確保に向けた取組（一部再掲） 【主な増額理由】 医師会立看護専門学校への運営費補助の増　67百万円	1,535	1,478	57	2025年に向けた医療機能確保事業　57百万円 「よこはま保健医療プラン2018」に基づく、Tele-ICU（遠隔ICU）体制整備支援（市立大学附属病院、市立大学センター病院、脳卒中・神経脊椎センターに加えて、市民病院に拡大）、医師等の働き方改革の啓発、中小病院の人材確保支援等 在宅医療推進事業　40百万円 在宅医療連携拠点の運営等　412百万円 ※介護保険事業費会計で実施 地域医療を支える市民活動推進事業　6百万円 医療の国際化推進事業　14百万円 看護人材確保事業　510百万円 救急医療センター運営事業　441百万円 医療ビッグデータ活用事業等　15百万円 疾病対策推進事業　40百万円 心臓リハビリテーションの普及に向けた地域連携の促進に取り組む強化指定病院等への支援	医療
がん対策の推進（一部再掲）	5,126	4,735	391	条例に基づき、がんの予防及び早期発見、市民が適切ながん医療を受けるための支援等、総合的ながん対策等を推進 総合的ながん対策推進事業　129百万円 がん患者等の支援、患者の就労支援、小児がん対策の推進、乳がん対策の推進、緩和ケアの充実、市立大学におけるがん研究への支援等 がん検診　4,848百万円 先端医科学研究センターの運営支援　149百万円	医療 健福 政策
産科・周産期医療の充実	225	225	―	産科拠点病院事業　45百万円 （横浜労災病院、市民病院、南部病院） 産科医師等人材確保対策事業　21百万円 産科医師確保助成　20百万円 産科医師等分娩手当補助金交付事業　12百万円 緊急出務費助成事業　3百万円 分娩取扱施設等維持確保事業等　42百万円 周産期センター運営費助成　60百万円 周産期救急連携病院運営費助成　12百万円 ＮＩＣＵ・ＧＣＵ整備・運営費助成　11百万円	医療

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
救急医療体制の確保（一部再掲）	2,021	1,885	136	休日急患診療所運営費助成　222百万円 西区休日急患診療所の建替助成　69百万円 夜間急病センター運営費助成　81百万円 救急医療センター運営事業　441百万円 小児救急医療対策　236百万円 二次救急医療対策　365百万円 市民病院併設の救急ワークステーションでドクターカーの運用（2年10月予定）　10百万円 精神疾患を合併する身体救急医療体制事業15百万円 災害時医療体制整備事業　58百万円 精神科救急医療対策事業　358百万円 精神科救急協力病院保護室整備事業　7百万円 救急隊の増隊　155百万円 日勤救急隊3隊（西・港北・瀬谷） Net119緊急通報システム運用事業　3百万円 聴覚・言語機能障害者が音声によらずスマホ等により通報できるシステムの運用	医療 健福 消防
南部病院再整備事業 【主な増額理由】 旧港南工場の解体設計費等の増　170百万円	175	5	170	再整備に向けた建設予定地の既存建物(資源循環局旧港南工場）の解体設計等	医療 資源
市立大学センター病院の手術室増設等	350	ー	350	救急棟の老朽化対策や先進的医療機器（ダ・ヴィンチ等の手術支援ロボット）の導入に向けた本館手術室の増設に対する支援等	政策
市立大学への医療機器整備貸付金	1,500	1,500	ー	先進的医療機器（循環器用X線透視診断装置、ナビゲーションシステム等）の導入・更新	政策
不妊相談・治療費助成事業	886	893	△ 7	特定不妊治療費助成 助成額：初回　30万円、2回目以降　15万円 男性不妊治療費助成 助成額：初回　30万円、2回目以降　15万円 ※手術療法（TESE等）を実施した場合に助成	こ青
こどもホスピス支援事業	1	ー	1	子どもと家族の療養生活支援施設の人件費補助（金沢区　3年度開所予定）	医療

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
国民健康保険事業 【主な減額理由】 被保険者数の減少に伴う減　△15,675百万円	316,367	332,042	△ 15,675	被保険者数　約68万人（約44万世帯） 一般・退職給付費　212,901百万円 ※県交付金充当（任意給付は除く） 国民健康保険事業費納付金等　94,789百万円 特定健康診査・保健事業費　2,273百万円 国民健康保険財政調整基金積立金　1百万円 保険運営費等　6,403百万円 ・保険料賦課限度額 ＜医療給付費分＞　63万円（R元：61万円） ＜後期支援金分＞　19万円（前年同） ＜介護納付金分＞　17万円（R元：16万円） ・低所得者に係る軽減判定所得の引上げ 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大 （例：3人世帯） 5割軽減　33万円超～118.5万円以下 （R元：117万円以下） 2割軽減　118.5万円超～189万円以下 （R元：186万円以下）	健福
後期高齢者医療事業	82,424	77,172	5,252	被保険者数　約48万人（R元：約46万人） 医療費負担1割（現役並み所得の方は3割） ・保険料賦課限度額　64万円（R元：62万円） ・低所得者に係る軽減判定所得の引上げ 5割軽減・2割軽減の軽減対象所得基準額の拡大 （例：夫婦世帯（2人）） 5割軽減　33万円超～90万円以下 （R元：89万円以下） 2割軽減　90万円超～137万円以下 （R元：135万円以下）	健福

Ⅳ　人が、企業が集い躍動するまちづくり

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
＜都心・郊外部の整備＞					
関内・関外地区の活性化推進（一部再掲）	2,340	1,284	1,056	関内駅周辺地区まちづくり　895百万円 現市庁舎街区基本計画協定締結、歩行者デッキ設計、JR関内駅南口改良等調査等 横浜文化体育館再整備事業　1,224百万円 関内・関外地区活性化協議会への支援等　20百万円 関内駅北口改良及び周辺整備等　142百万円 次世代産業創出事業　60百万円	都整 道路 市民 都整 経済
【主な増額理由】 横浜武道館（サブアリーナ）供用開始に伴う増　854百万円					
新市庁舎の整備（一部再掲）	6,958	41,967	△ 35,009	新市庁舎整備事業　6,905百万円 移転（2年6月末供用開始）、什器・備品購入、ネットワーク整備委託等 しごと改革プロジェクト推進事業　46百万円 ＩＣＴ分野の先端技術の活用　7百万円 ＰＣ作業の自動化技術（ＲＰＡ）の運用等	総務
【主な減額理由】 新市庁舎整備の終了による減　△34,883百万円					
横浜駅周辺のまちづくり	1,347	1,459	△ 112	エキサイトよこはま２２推進事業 ・開発と連携した基盤整備の推進　1,201百万円 西口駅前広場整備 中央西口駅前広場Ⅰ期工事（2年6月完了）、Ⅱ期工事 ・インフラ基本計画の実現に向けた検討　104百万円 東口駅前基盤整備（基本設計） ・まちづくりの推進・運営　42百万円	都整
都心臨海部における回遊性向上の推進（一部再掲）	104	663	△ 559	横浜駅と山下ふ頭を結ぶ連節バス運行開始（2年6月）　90百万円 横浜都心部コミュニティサイクル事業　14百万円 水上交通の充実　1百万円	都整 交通 都整 港湾
【主な減額理由】 連節バス運行に係る走行環境整備の完了に伴う減 △555百万円					
ＩＲ（統合型リゾート）の推進	400	10	390	実施方針に基づく事業者公募・選定、区域整備計画策定　220百万円 インフラ・交通アクセス対策等検討・調査　95百万円 懸念事項対策研究会（仮称）設置、シンポジウム開催、研究・推進体制に係る調査・検討等　10百万円 市民説明会・シンポジウムの開催、広報よこはま特別号の配布等　55百万円 公募参加事業者への廉潔性調査　20百万円	都整
【主な増額理由】 事業者公募・選定、区域整備計画策定費等に伴う増 220百万円					
山下ふ頭用地の造成等	6,741	8,169	△ 1,428	移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
【主な減額理由】 移転補償費等の減　△1,428百万円					

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
みなとみらい２０５０プロジェクト（再掲）	56	56	―	アジアスマートシティ会議や創造的都市イベント等の取組を推進	温対
新横浜都心の整備	12	10	2	新横浜都心部のまちづくりの検討	都整
国際園芸博覧会の推進（再掲） 【主な増額理由】 会場計画策定等に伴う増　342百万円	559	123	436	博覧会の会場構想・事業展開・輸送アクセス等の検討、国内外への広報PR・機運醸成、全国的な推進組織の設立、国際園芸家協会（AIPH）等の関係機関との調整、開催組織設立準備等	政策
旧上瀬谷通信施設地区の整備 【主な増額理由】 旧上瀬谷通信施設に係る新たな交通整備に伴う増 1,019百万円	2,308	992	1,316	土地利用転換に向けた区画整理等 ・事業計画案作成、土地区画整理実施設計等　1,021百万円 ・公園基本設計等　200百万円 ・新たな交通、周辺道路整備に係る測量・設計等　1,019百万円 ・農業振興計画検討等　68百万円	都整 環境 道路
市街地開発の推進<市街地開発事業費会計> 【主な増減理由】 大船駅北第二地区における事業進捗に伴う減　△2,903百万円 旧上瀬谷通信施設地区における事業進捗に伴う増　320百万円	7,151	9,633	△ 2,482	＜市施行＞　2,625百万円 二ツ橋北部地区、新綱島駅周辺地区、旧上瀬谷通信施設地区 ＜組合等施行＞　4,526百万円 横浜駅きた西口鶴屋地区、新綱島駅前地区、綱島駅東口駅前地区、大船駅北第二地区、泉ゆめが丘地区、東高島駅北地区 瀬谷駅南口第１地区、中山駅南口地区	都整
米軍施設の跡地利用（一部再掲） 【主な増額理由】 旧上瀬谷通信施設に係る新たな交通整備に伴う増 1,019百万円	3,354	2,357	997	跡地利用の推進 ・旧深谷通信所：公園等計画検討、公園等環境影響評価、暫定利用維持・管理等 ・旧上瀬谷通信施設：事業計画案作成、土地区画整理実施設計、公園基本設計、新たな交通整備に係る測量・設計等 ※一部市街地開発事業費会計で実施 ・根岸住宅地区：跡地利用基本計画策定等 ・小柴貯油施設跡地：公園の施設整備等（第1期エリア一部供用開始　2年度末）	政策 健福 環境 道路 都整
郊外住宅地の再生に向けた取組（一部再掲）	71	85	△ 14	持続可能な住宅地推進プロジェクト　39百万円 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域 大規模団地等の再生の推進　33百万円	建築

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
地域交通の維持充実	83	40	43	地域交通サポート事業　40百万円 まちづくり活動助成金　10地区（新規1地区、継続9地区） 実証運行　4地区（新規3地区、継続1地区） 本格運行　3地区（新規1地区、継続2地区） 戸塚区ドリームハイツ地区周辺をモデルとしたバス路線再編検討・道路環境設計　43百万円	道路
＜まちづくり＞					
公的住宅の整備等	4,505	3,368	1,137	市営住宅　2,939百万円 住戸内改善（工事等）　250戸（R元：170戸） （実施設計）260戸（R元：250戸） 建替（実施設計等）　1住宅（瀬戸橋住宅） 建替（基本設計等）　3住宅（中村町住宅他） 住宅セーフティネット　151百万円 家賃減額補助　480戸（R元：290戸） 家賃債務保証料補助　20戸（R元：177戸） 高齢者向け優良賃貸住宅　1,175百万円 新規認定戸数　120戸（R元：150戸） 家賃減額補助　2,560戸（R元：2,440戸） 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅　148百万円 家賃減額補助　372戸（R元：372戸） ヨコハマ・りぶいん　92百万円 家賃減額補助　1,757戸（R元：2,461戸）	建築
建築物の木材利用促進	10	2	8	民間建築物の木材利用促進に向けた普及・啓発、制度検討、「公共建築物における木材利用の促進に関する方針」の改定に向けた検討等	建築
総合的な空家等対策の推進	56	28	28	空家化の予防、流通・活用促進とともに、特定空家の認定推進など管理不全空家の防止・解消の強化 ・管理不全な空家等の一元管理システム構築 ・管理不全な空家の防止・解消を図るための木造住宅の除却に対する補助 ・特定空家の指導、所有者の支援等の専門家連携	建築
用途地域等の見直しに向けた取組	20	29	△ 9	社会状況の変化を踏まえ、土地利用上の様々な課題解決に向けて検討（見直し方針案の策定等）	建築
鉄道駅の安全性・利便性向上	826	677	149	鉄道駅可動式ホーム柵整備事業　113百万円 ＪＲ線関内駅、相鉄線二俣川駅、京急線仲木戸駅、日ノ出町駅 桜木町駅新改札口設置（2年6月供用開始）　713百万円	都整

【主な増額理由】
ひかりが丘住宅住戸内改善工事の事業進捗に伴う増
876百万円

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
	〈12,943〉		〈3,000〉		
道路等の改良と保全 【主な増額理由】 南線の事業進捗に伴う増　2,034百万円 風水害対策の強化に伴う増　691百万円	12,619	9,943	2,676	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路の設置・拡幅等の安全対策、風水害対策の強化（橋りょうの補修・耐震対策、無電柱化の推進）、踏切の安全対策（生見尾）、バス路線の再編検討・道路環境設計（戸塚区）等 ※元年度2月補正：324百万円	道路
通学路等安全対策の推進（一部再掲）	2,226	2,675	△ 449	地域の要望を踏まえ、歩道設置やあんしんカラーベルトの整備等を実施 ※元年度2月補正：725百万円 元年度の大津市の事故を踏まえ、同様の危険性がある未就学児の移動経路や、緊急点検に基づく危険度の高い交差点での追加的安全対策として緊急交通安全対策事業を実施	道路 市民
自転車の安全利用・駐輪施策の推進	81	98	△ 17	「自転車活用推進計画」に基づいた施策の推進 自転車保険の周知啓発、交通安全教育の実施等	道路
公共建築物マネジメントの推進	14	14	―	公共建築物の建替え等の機会をとらえた施設の多目的化・複合化等の検討、「公共建築物マネジメント台帳」の活用による再編整備等の推進	財政等

Ⅴ　未来を創る多様な人づくり

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
＜子育て＞					
保育所整備等	3,524	4,040	△ 516	保育所等整備事業　2,465百万円 新設等による定員　1,627人増(R元:1,868人) ＜認可保育所＞　1,382人増(R元:1,643人) 建物整備、内装整備、法人自主整備 ＜認定こども園＞　245人増(R元:225人) 建物整備、内装整備 職場環境改善に向けた休憩室等整備にかかる加算 定員60人の内装整備の場合の補助上限額 47,500千円／か所（R元：45,000千円） 横浜保育室認可移行支援　330人増(R元:345人) 地域型保育整備事業　225百万円 306人増（R元：221人） 保育所老朽改築事業　548百万円 11人増（R元：14人） 年度限定保育事業　286百万円 利用人数 190人＜69施設＞	こ青

【主な減額理由】
確保方策に基づく新規整備量の減　△516百万円

【令和２年度における保育・教育に関する受入枠の拡大】　（単位：人）

	拡充
保育所の新設	1,382
認定こども園の整備	245
保育所老朽改築事業	11
横浜保育室から認可保育所への移行支援	330
横浜保育室（給付対象施設への移行による減）	△ 286
小規模保育事業（横浜保育室からの移行38人を含む）	296
家庭的保育事業	10
私立幼稚園等預かり保育	48
幼稚園での２歳児預かり	60
企業主導型保育事業（地域枠）	59
新規整備量計	2,155
定員構成の見直し等	△ 139
合計	2,016

保育・教育にかかる給付の充実（保育所、認定こども園、幼稚園）	130,361	122,430	7,931	保育所・認定こども園・給付対象施設となる幼稚園の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 支給対象 91,719人（R元：87,645人） ・保育(2号･3号認定) 66,783人(R元:65,115人) ・教育(1号認定) 24,936人(R元:22,530人) 第2期子ども・子育て支援事業計画の開始に合わせた本市独自助成の拡充	こ青

【主な増額理由】
給付対象児童数等の増加に伴う増
7,931百万円

《第2期横浜市子ども･子育て支援事業計画(2年度～6年度)に合わせた本市独自助成等の拡充》

【新規】保育者業務支援事業費助成:事務職員等を雇用する経費を定員等に応じて助成
50～450千円／月･か所
【拡充】アレルギー児童対応費:アレルギー児童を安全に保育するためのアルバイト雇用等の経費を定員等に応じて助成
26～130千円／月･か所(R元:24～98千円)※アレルギー児童が1人でもいれば対象(R元:定員のうち3%以上)
【拡充】看護職雇用加算:看護師を雇用する場合の保育士と看護師の雇用経費の差額相当分を助成
常勤:90千円／月･か所(R元:16～81千円)
【拡充】私立幼稚園2歳児受入れ推進事業
運営費:86千円／月･人(R元:64千円)　開設準備費:7,000千円／園(R元:4,000千円)
【新規】幼稚園教諭等住居手当補助事業:預かり保育等に従事する保育者(幼稚園教諭等)の住居手当を補助
利用人数に応じて必要な保育者1人につき20千円／月
(例:預かり保育20人の場合、必要な保育者2人の住居手当として1人につき20千円/月(計40千円/月)を補助)

私立幼稚園預かり保育の実施	3,893	3,484	409	私立幼稚園等が行う長時間保育への運営費補助等 ・3～5歳児 通常型 120園、平日型 74園（新規 2園） 幼稚園型認定こども園への移行支援(新規 2園) ・2歳児　7園（新規 5園） 運営費、開設準備費補助の単価を拡充	こ青

【主な増額理由】
利用児童数等の増加に伴う増　385百万円

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
地域型保育にかかる給付の充実 【主な増額理由】 給付対象児童数等の増加に伴う増　1,265百万円	9,182	7,917	1,265	小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対する国の定める給付、本市独自助成 支給対象　3,165人（R元：2,766人） 第2期子ども・子育て支援事業計画の開始に合わせた本市独自助成の拡充	こ青
横浜保育室の運営 【主な減額理由】 認可保育所、小規模保育への移行による減　△415百万円	2,397	2,812	△ 415	定員数　1,566人＜40施設＞ （R元：定員数　1,916人＜50施設＞） 基本助成単価の拡充 定員40人の場合の助成額 児童1人につき87千円／月（R元：83千円／月）	こ青
保育・教育人材の確保及び質向上のための取組の推進（一部再掲） 【主な増額理由】 保育士宿舎借り上げ支援事業の戸数増加に伴う増　450百万円	4,073	3,177	896	保育・教育人材確保事業　32百万円 就労支援、資格取得支援、採用活動支援等 保育士修学資金貸付事業　103百万円 貸付金額60万円／年（上限）、無利子、貸付期間１年間 子育て支援員研修　6百万円 児童が少数となる時間帯における保育士配置に係る特例の実施に必要な人材の確保 保育士宿舎借り上げ支援事業　2,041百万円 実施戸数：3,805戸（R元：2,894戸） 幼稚園教諭等住居手当補助事業　75百万円 保育体制強化・育成促進事業　56百万円 保育補助者へ保育士資格取得を促し、取得後も雇用する施設に2年度間限定で追加の雇用費を助成 保育者業務支援事業費助成　1,732百万円 保育・幼児教育質向上事業　28百万円	こ青
私学助成幼稚園等の施設等利用給付	7,536	6,145	1,391	私立幼稚園児等の保護者の負担を軽減するため、私学助成を受ける私立幼稚園等の保育料等の一部を給付	こ青
認可外保育施設の質の確保・向上	68	33	35	睡眠中の事故防止対策としてブレスチェックセンサーの導入費を補助（50施設）　11百万円 ベビーシッター等の要件を満たすための研修　6百万円 認可外保育施設指導監督・助成事業　27百万円 認可外保育施設・ベビーシッターに対する集団指導研修等 巡回訪問事業　24百万円 2年度末までに全施設を訪問	こ青

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
地域子育て支援拠点の整備・運営	964	943	21	＜新規＞　1か所（拠点サテライト） ＜継続＞ 23か所（拠点サテライト5か所含む）	こ青
親子の居場所づくり支援	731	711	20	親と子のつどいの広場　427百万円 ＜新規＞ 2か所　＜継続＞ 67か所 保育所・幼稚園・認定こども園子育てひろば事業　304百万円 常設園　：＜新規＞ 4か所　＜継続＞ 73か所 非常設園：＜新規＞ 1か所　＜継続＞ 294か所	こ青
放課後児童育成推進	8,798	8,819	△ 21	放課後キッズクラブ　6,113百万円 340校（全校設置完了） 特別支援学校はまっ子ふれあいスクール　85百万円 放課後児童クラブ　2,600百万円 ＜新規＞ 3か所　＜継続＞ 225か所	こ青
妊娠期からの切れ目のない支援	358	299	59	子育て世代包括支援センター事業　207百万円 母子保健コーディネーターを全区配置 （R元：11区） 産婦健康診査事業　123百万円 産後うつ対策事業　2百万円 産後母子ケア事業　25百万円	こ青
小児医療費の助成 【主な減額理由】 助成対象児童数の減等に伴う減　△1,035百万円	9,535	10,570	△ 1,035	・通院・入院医療費に係る自己負担分の助成（中3まで）　9,511百万円 ・所得制限緩和に係る準備経費（システム改修）　24百万円	健福
＜教育＞					
子どもと向き合う時間の確保対策（教職員の働き方改革）（一部再掲） 【主な増額理由】 教科分担制の推進による増　252百万円	4,765	3,661	1,104	きめ細かな教育の推進　1,354百万円 ・児童支援体制の強化　298百万円 児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）の拡充等　190人（うち市単独50人） （R元：140人（うち市単独20人）） ・教科分担制の推進　306百万円 小学校高学年の組織的・効果的な学年経営やきめ細かな児童指導の実施　82校（R元：16校） ・スクールサポート　750百万円 非常勤講師の小・中学校への配置　280校（R元：260校） 教員志望の学生等を教員アシスタントとして小・中学校に派遣　200人（前年同）	教育

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				学校へのカウンセラー派遣　626百万円 ・学校カウンセラーの配置　351百万円 59人（前年同） ・スクールカウンセラーの配置　275百万円 97人（R元：94人） 保健室支援事業　93百万円 保健室登校の児童生徒等への支援 80校（R元：70校） 日本語指導が必要な児童生徒支援　239百万円 日本語支援拠点施設「ひまわり」に加えて新たな拠点の設置(鶴見区　2年9月開校予定)、日本語講師の派遣等を拡充 学校司書配置事業　小・中学校全校　884百万円 理科支援員配置事業　小学校全校　113百万円 ＩＣＴ支援員派遣事業　214百万円 中学校：プログラミング推進校　2校（皆増） プログラミング授業の実践を含む支援員派遣の試行 栄養職員未配置校対策　154百万円 栄養士有資格者を配置　114校（前年同） 教職員の執務環境等の改善　1,087百万円 ・職員室業務アシスタント配置　683百万円 小・中学校全校 ・部活動指導の支援　259百万円 部活動指導員の配置　310人（R元：180人） 部活動外部指導者派遣　10,000回（前年同） ・弁護士の活用による法律相談支援　5百万円 ・学力・学習状況調査データ入力・集計外部委託 小・中学校全校　53百万円 ・学校と家庭をつなぐ情報共有システムの構築及び教材等共有システムの改修等　86百万円 ※元年度2月補正：6,268百万円 ・教育用コンピュータの配備：2,614百万円 小5・6、中1、特別支援学校のPC端末整備 R元補正～R5で整備(全額国費) ・校内LAN整備、キャビネット整備：3,654百万円 小･中･高、特支で整備(高校は校内LANのみ) R元補正で全校対応(国費1/2、市費1/2)	
舞台芸術等の鑑賞・体験（再掲）	109	55	54	子どもたちの「本物」体験の充実 ・心の教育バレエの世界（小4）　80百万円 18公演　18,000人（R元：6公演　6,000人） ・心の教育ふれあいコンサート（小5）25百万円 ・こころの劇場（小6）　4百万円	教育

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
登校支援等学校生活のきめ細かな支援 （一部再掲） 【主な増額理由】 教科分担制の推進による増　252百万円	2,889	2,304	585	きめ細かな教育の推進　1,354百万円 学校へのカウンセラー派遣　626百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業　228百万円 小・中学校スクールソーシャルワーカーの配置 41人（R元：30人） 市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの配置　2人（前年同） 子ども及び保護者への相談・支援対応　169百万円 ・教育相談　100百万円 いじめ110番（電話相談）の24時間対応等 ・区教育相談事業　69百万円 不登校児童生徒支援事業　337百万円 ・ハートフルスペース　4か所 ・ハートフルルーム　10か所 ・ハートフルフレンド家庭訪問　600回 ・家庭訪問による学習等支援 ・特別支援教室等を活用した支援（モデル実施8校） 学校における医療的ケア支援事業　60百万円 （喀痰吸引、導尿、経管栄養） 高等学校奨学金　114百万円	教育
特別支援教育の推進	1,098	910	188	個別支援学級の整備（2校）　25百万円 特別支援学校等の改修及び営繕　90百万円 スクールバス運行費　750百万円 特別な支援を要する児童生徒への対応 特別支援教育支援員事業　139百万円 配置人数　1,781人（R元：1,210人） 非常勤講師の配置（36校）（前年同）　44百万円 特別支援学校医療的ケア体制整備 看護師による人工呼吸器等の対応　50百万円	教育
グローバル人材の育成 （一部再掲） 【主な増額理由】 英語指導助手（AET）の配置人数の拡充に伴う増　332百万円	1,898	1,524	374	世界を目指す若者応援事業　14百万円 英語教育における外部指標の活用　117百万円 ・中学３年生、高校３年生での英検 横浜市立高校海外大学進学支援事業　18百万円 英語教育の推進　1,603百万円 英語指導助手（ＡＥＴ）を配置 配置人数　194人（R元：124人） スーパーグローバルハイスクール事業　9百万円 小学校国際理解教室　137百万円 外国人非常勤講師（ＩＵＩ）の派遣	国際 教育
いじめの早期解決と再発防止に向けた取組の強化 （一部再掲）	894	804	90	スクールソーシャルワーカー活用事業　228百万円 小・中学校スクールソーシャルワーカーの配置 41人（R元：30人） 市立高校、特別支援学校を担当するスクールソーシャルワーカーの配置　2人（前年同） 学校へのカウンセラー派遣　626百万円 いじめ防止対策推進事業　40百万円	教育

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
小中一貫教育の推進 【主な増額理由】 緑園義務教育学校整備工事の進捗に伴う増　1,802百万円	2,403	600	1,803	小中一貫教育推進事業　1百万円 小中一貫校整備事業　2,402百万円 緑園義務教育学校の整備（工事）	教育
教員の養成・育成	84	78	6	教員養成事業　38百万円 よこはま教師塾「アイ・カレッジ」の運営等 教職員育成事業　46百万円 経験の浅い教員への支援や教員の研修派遣等	教育
新たな教育センターの検討	10	10	―	新たな教育センターの施設確保に向けた、事業手法の検討等	教育
中学校昼食の推進等	1,190	1,004	186	中学校昼食推進事業 （ライフスタイルに合わせた選択制の推進） 新入生のハマ弁の原則登録を推奨するとともに、ハマ弁推進校による独自取組を支援するなど、ハマ弁を利用しやすい環境づくりを支援 ・提供価格の引下げ　250百万円 ・弁当注文システム費、配達回収等　617百万円 ・当日注文の全校実施　1百万円 ・ハマ弁による昼食支援　265百万円 ・給食室改修期間中の小学校の昼食対応　32百万円 ・3年度以降に向けたシステム移行費　25百万円	教育
小学校給食の実施等 【主な増額理由】 学校給食調理業務民間委託の対象校の増等に伴う増 417百万円	17,580	17,124	456	学校給食の推進 ・学校給食物資購入事業　9,953百万円 ・学校給食調理業務民間委託事業費等　7,557百万円 ・学校給食費管理事業　67百万円 ・市立学校食育推進事業　2百万円 食育実践推進校　20校（前年同）	教育
横浜市民の読書活動の推進（一部再掲） 【主な増額理由】 第二次横浜市民読書活動推進計画に基づく、専門書等の収集や児童生徒向け図書の充実による増　102百万円	1,248	960	288	読書活動の推進　12百万円 先駆的な取組みを実施する区への支援等 市立図書館の専門書の幅広い収集や学校向け貸出などの児童生徒用図書の充実　352百万円 学校司書配置事業　小・中学校全校　884百万円	教育
安全・安心な教育環境の充実 【主な減額理由】 箕輪小・市場小けやき分校の竣工等に伴う減　△3,069百万円	24,399	28,321	△ 3,922	小・中学校の整備　6,499百万円 ・増築工事等　2,874百万円 綱島東小、師岡小、長津田小、山内小　等 ・不足教室への対応等　1,120百万円	教育

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				・学校の建替え　2,506百万円 工事等 2校（上菅田小、汐見台小） 実施設計等 4校（池上小、都岡小等） 基本設計 3校（二俣川小、万騎が原小等） 基本構想 6校、調査14校 学校施設整備基金への森林環境譲与税の積立て　302百万円 国譲与額の前倒しによる増額（国制度） 市立学校空調設備の更新　1,135百万円 設計　100校　工事　24校 学校体育館空調設備の設置　250百万円 実施設計 20校　設置工事 3校 大型冷風機（スポットクーラー） 10校 エレベーター設置事業　814百万円 学校特別営繕費　15,314百万円 ・児童生徒の安全確保と学校施設の老朽化対策 （外壁・窓サッシ改修、防水改修等） ・学校トイレ洋式化等の実施　30校（R元：33校） ・学校体育館改修　5校（前年同）等 災害から子どもを守る学校防災推進事業 85百万円 ・防災用ヘルメットの配備　79百万円 ・児童生徒用災害備蓄品の更新　6百万円	
高等教育の修学支援新制度への対応	122	ー	122	市立大学の授業料等減免相当額の補助 対象:市民税非課税世帯等の学生	政策
＜女性・若者・シニア＞					
第５次男女共同参画行動計画の策定等 （一部再掲）	303	295	8	「第４次男女共同参画行動計画」に基づき推進するとともに、次期計画を策定（3年3月） （主な事業を掲載） 【あらゆる分野における女性の活躍(取組分野Ⅰ)】 女性トップマネジメント養成セミナーの開催　5百万円 県内企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援するための研修、フォローアップを実施 経営者向け「女性リーダー育成戦略セミナー」開催、理工系女子(リケジョ)応援事業　1百万円 女性管理職育成に関する経営者向けのセミナーや中高生等向けの理工系分野進路選択支援 女性活躍推進プロジェクト事業　4百万円 輝く女性起業家プロモーション事業　8百万円 「Ｆ－ＳＵＳよこはま」等を活用した女性起業家育成・支援　18百万円 中小企業職場環境向上支援事業　5百万円 【安全・安心な暮らしの実現(取組分野Ⅱ)】 ひとり親家庭等自立支援事業　209百万円 DVの防止及びDV被害者の自立支援　34百万円	政策 経済 こ青 政策

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				【男女共同参画社会の実現に向けた理解の促進・社会づくり（取組分野Ⅲ）】 よこはまグッドバランス賞　7百万円 認定・表彰や認定企業と大学生等の交流会実施 【推進体制の整備・強化（取組分野Ⅳ）】 第５次男女共同参画行動計画の策定　12百万円 女性活躍推進協議会と連携した広報・啓発事業　1百万円	政策 政策
女性・若者・シニア等の就労支援	46	54	△ 8	「横浜で働こう！」推進事業　45百万円 シニア起業支援事業　1百万円	経済
生きがい就労支援スポット運営事業	26	26	―	2か所（金沢区、港北区）	健福
よこはまシニアボランティアポイント事業（再掲）	102	96	6	高齢者が行うボランティア活動に対して、寄附・換金ができる「ポイント」の交付 ※介護保険事業費会計で実施	健福
グローバル人材の育成（再掲）	1,898	1,524	374	世界を目指す若者応援事業　14百万円 英語教育における外部指標の活用　117百万円 横浜市立高校海外大学進学支援事業　18百万円 英語教育の推進　1,603百万円 スーパーグローバルハイスクール研究開発事業　9百万円 小学校国際理解教室　137百万円	国際教育
＜児童虐待対策・子どもの貧困対策＞					
児童虐待対策関連事業（一部再掲） 【主な増額理由】 西部児童相談所再整備の事業進捗に伴う増　689百万円	3,353	2,425	928	児童福祉法等の一部を改正する法律の公布等を踏まえ、児童相談所の体制の強化や施策を推進 （主な事業を掲載） 【発生予防・防止のための取組】 子育て世代包括支援センター事業　207百万円 地域子育て支援拠点事業　964百万円 産前から産後の初期段階における支援　207百万円 区の育児支援ヘルパーの派遣等　160百万円 区の心理相談員の配置　＜継続＞ 9区　47百万円 母子生活支援施設での妊娠期支援事業　2百万円 スクールソーシャルワーカー活用事業　228百万円 広報啓発等の充実　6百万円 【発生時の迅速・的確な対応のための取組】 児童虐待初期対応事業　125百万円 「よこはま子ども虐待ホットライン」対応等	こ青教育

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				未就園児等の把握調査　31百万円 児童相談所・一時保護所の再整備等　731百万円 西部（工事）（3年12月竣工）、 南部（基本設計）、北部（レイアウト変更） 関係機関との情報共有・連携強化　21百万円 【再発防止・自立支援と社会的養護の推進】 横浜型児童家庭支援センターの運営　464百万円 ＜継続＞ 18か所 児童相談所の養育支援ヘルパー派遣等 98百万円 里親推進事業　21百万円 社会的養護自立支援事業　8百万円 就学等の理由により20歳以降も里親家庭等で 居住する児童に居住費・生活費等を支援 施設等退所後児童の居場所事業　33百万円	
ＤＶ対策関連事業 （一部再掲）	93	91	2	ＤＶ相談支援センターの運営　1百万円 女性緊急一時保護施設等への専門職員等の配置 15百万円 母子生活支援施設緊急一時保護事業　60百万円 ＜継続＞ 7か所 母子生活支援施設退所後のフォロー支援職員配置 18百万円	こ青
子どもの貧困対策 （一部再掲） 【主な減額理由】 児童扶養手当の制度変更対応の終了に伴う減 （元年度:15か月分、2年度:12か月分を計上） △3,082百万円	12,143	15,001	△ 2,858	「子どもの貧困対策に関する計画」に基づき推進 （主な事業を掲載） 【自立に向けた生活・学習支援】 寄り添い型学習支援事業　255百万円 中学生の進学支援　235百万円 ＜継続＞18区　38か所 1,200人（R元:1,055人） 高校生世代支援事業　20百万円 ・高校生の中退防止 ・高校に行っていない子どもを含めた高校生 世代の就職・進学等支援　18区（R元：7区） 寄り添い型生活支援事業　196百万円 ＜新規＞3か所　＜継続＞14か所 放課後学び場事業　116校（R元：106校） 13百万円 【子どもを支える地域の取組の支援】 地域における子どもの居場所づくり推進事業 11百万円 月2回以上の「子ども食堂」等の取組の立ち 上げ・拡充に対する助成、居場所づくり支援 のノウハウがあるアドバイザーの派遣等 【生活の安定・自立に向けたひとり親家庭の支援】 ひとり親家庭等自立支援事業　209百万円 自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進 給付金、中学へ進学したひとり親家庭の子へ の学習支援及び親への相談支援等	こ青 健福 教育

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				【施設等退所後児童へのアフターケアの充実】 施設等退所後児童の居場所事業　33百万円 生活・就労相談と自立支援コーディネーターによる訪問相談支援等を実施 次期「子どもの貧困対策に関する計画」の策定　10百万円 児童扶養手当支給事業　8,874百万円 就学奨励費　2,165百万円 昼食の用意が困難な生徒への支援　265百万円 中学校の就学援助等対象者にハマ弁を提供 高等学校奨学金　114百万円	
＜障害児・者＞					
障害者施策の推進 【主な増額理由】 障害者自立生活アシスタント事業の利用者数の増等に伴う増 273百万円	2,945	2,510	435	親なき後も安心して地域生活が送れる仕組みの構築　963百万円 後見的支援（全区）、多機能型拠点運営（3か所） 障害者の高齢化・重度化への対応　59百万円 ・重度化対応グループホーム・高齢化対応グループホーム事業 ・医師・看護師等による巡回指導 地域生活のためのきめ細かな対応　1,835百万円 医療・受診環境の充実　28百万円 障害児者の医療環境推進事業等 総合的な移動支援施策　438百万円 移動情報センターの運営　（全区） その他　1,370百万円 ・ガイドヘルパーのスキルアップ研修 ・障害者自立生活アシスタントによる支援 障害者手帳のカード化への対応　88百万円	健福 こ青
障害者総合支援法関連事業（一部再掲） 【主な増額理由】 障害者自立支援給付費の利用人員等の増加に伴う増 2,099百万円	92,314	87,047	5,267	自立支援給付　78,713百万円 介護給付・訓練等給付　64,623百万円 障害者支援施設等自立支援給付費等 自立支援医療関連事業費　13,354百万円 精神通院、育成、更生医療給付 補装具　736百万円 地域生活支援事業等　13,601百万円 障害者ガイドヘルプ事業、障害者移動支援事業　等	健福
障害者相談支援事業の充実（一部再掲）	896	832	64	基幹相談支援センターを中心とした障害児者相談支援の実施及び地域における様々な社会資源の連携促進に向けたコーディネーターの全区配置（R元：9区）	健福
障害者就労支援センター等の運営	331	379	△ 48	障害者就労支援センター事業（9か所）　300百万円 横浜市障害者共同受注総合センターの運営 20百万円 新市庁舎へのふれあいショップ設置　10百万円 （2年6月開所予定） JR関内駅北口就労啓発施設運営　1百万円 （2年夏頃開所予定）	健福

（単位：百万円）

事業名	令和２年度	令和元年度	増△減	説明	局名
地域療育センターの運営	2,848	2,802	46	北部地域療育センターへの医師等の追加配置 医師 1人、看護師 1人、臨床心理士 1人	こ青
地域活動支援センター（障害者地域作業所型・精神障害者地域作業所型）の運営（一部再掲） 【主な減額理由】 法定サービス事業所への移行が進んだことによる対象箇所数の減少等に伴う減 △312百万円	3,747	4,001	△ 254	＜新設＞身体・知的 1か所（総数73か所） 精神 3か所（総数 62か所）	健福
障害者グループホームの整備	171	171	―	グループホーム整備 ＜新設＞44か所（総数 852か所）	健福
松風学園の再整備	134	136	△ 2	入居者の居住環境改善（設計・解体等）108百万円 居住環境改善に伴う定員減を補うための民設新入所施設の整備（設計・工事） 26百万円	健福
障害者スポーツ・文化活動の推進（再掲） 【主な減額理由】 ラポール上大岡の整備完了に伴う減 △163百万円	133	277	△ 144	横浜ラポール及びラポール上大岡（2年1月10日開所）におけるスポーツ・文化振興	健福
医療的ケア児・者等支援促進事業	32	30	2	医療的ケアが必要な児・者等の在宅生活を支援するため、医療・福祉・教育等の多分野にわたる調整を行うコーディネーターを配置 6人(R元:1人)	こ青 健福 医療 教育
重度障害者医療費助成事業 【主な増額理由】 助成対象人数の増加に伴う医療費助成の増 260百万円	10,893	10,641	252	重度障害者の医療費の自己負担分を助成	健福
＜セーフティーネット＞					
生活保護費 【主な減額理由】 生活扶助等の対象人数の減少による給付費の減 △1,543百万円	125,100	126,643	△ 1,543	生活扶助、住宅扶助ほか 生活扶助（延べ） 733,666人（R元：744,189人） 住宅扶助（延べ） 746,150人（R元：757,664人） 医療扶助（延べ） 1,727,080件 （R元：1,728,090件） 介護扶助（延べ） 155,822人（R元：149,060人） 進学準備給付金	健福
被保護者の就労支援	497	486	11	就労支援事業 319百万円 教育支援事業 69百万円 年金相談事業 45百万円 就労準備支援事業等 57百万円 被保護者家計改善支援事業 7百万円	健福

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
生活困窮者の自立支援	404	354	50	自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業等　295百万円 住居確保給付金　18百万円 生活困窮状態の若者に対する相談支援事業　72百万円 よこはま型若者自立塾　19百万円	健福 こ青
ひきこもり支援の推進	74	50	24	新たな社会問題である、ひきこもり状態にある中高年やその家族への支援に向けて、相談事業のモデル実施、先進事例や学識経験者の知見を活用した対応策の調査・研究、区及び地域ケアプラザ等の人材育成研修（いわゆる「8050問題」対策）　20百万円 青少年相談センター事業　54百万円	健福 こ青
青少年の自立支援・健全育成（一部再掲）	1,054	957	97	青少年相談センター事業　54百万円 地域ユースプラザ事業　135百万円 若者サポートステーション事業　119百万円 寄り添い型学習支援事業　255百万円 寄り添い型生活支援事業　196百万円 放課後学び場事業　13百万円 青少年の地域活動拠点づくり事業　123百万円 ＜新規＞ 1か所（青葉） ＜継続＞ 7か所（交流・活動支援 1か所含む） 青少年育成センター等　160百万円	こ青 健福 教育
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）（再掲）	25	30	△ 5	不良な生活環境の解消及び発生防止のため、福祉的支援を重視した対策を実施	健福 資源
犯罪被害者等支援事業	15	19	△ 4	「横浜市犯罪被害者等支援条例」を踏まえた犯罪被害者等への支援 家事、育児、介護、住居確保等の支援、見舞金の支給等	市民
住宅セーフティネットの構築（再掲）	1,566	1,486	80	住宅セーフティネット　151百万円 家賃減額補助　480戸（R元：290戸） 家賃債務保証料補助　20戸（R元：177戸） 高齢者向け優良賃貸住宅　1,175百万円 新規認定戸数　120戸（R元：150戸） 家賃減額補助　2,560戸（R元：2,440戸） 子育て世帯向け地域優良賃貸住宅　148百万円 家賃減額補助　372戸（R元：372戸） ヨコハマ・りぶいん　92百万円 家賃減額補助　1,757戸（R元：2,461戸）	建築

（単位：百万円）

事業名	令和２年度	令和元年度	増△減	説明	局名
＜市民協働＞					
市民協働推進の取組 （一部再掲） 【主な減額理由】 市民協働推進センターの新市庁舎への開設に伴う什器調達完了及び旧市民活動支援センター管理費の減　△49百万円	1,512	1,557	△ 45	市民協働推進センター事業　50百万円 協働による地域課題の解決に向けた連携、相談の窓口を新市庁舎に開設（2年6月） 区市民活動支援センター運営費　161百万円 各区市民活動支援センター事業　4百万円 市民協働等推進事業　3百万円 市民活動保険事業　22百万円 よこはま夢ファンド事業　73百万円 地域活動推進費　1,149百万円 自治会町内会等の公益的な地域活動への補助 特定非営利活動法人認証等事務　11百万円 持続可能な住宅地推進プロジェクト　39百万円 東急田園都市線沿線地域、洋光台周辺地区、十日市場町周辺地域、相鉄いずみ野線沿線地域	市民 建築
自治会町内会館整備助成事業	147	157	△ 10	自治会町内会からの申請に基づく整備助成 改修 3件（R元： 6件）　新築 5件（R元： 8件） 災害等緊急対応修繕の補助メニュー化	市民
元気な地域づくり推進事業	64	80	△ 16	地域の様々な主体が連携して行う課題解決の取組支援、地域人材の発掘・育成	市民
地域防犯活動支援事業	50	47	3	防犯力を向上させるための取組に対する支援 地域防犯カメラ設置補助　100台（前年同）　等	市民
コミュニティハウスの整備 （一部再掲） 【主な増額理由】 西柴コミュニティハウス既存施設解体に伴う増　29百万円	40	6	34	学校建替えに合わせた整備（実施設計）　2か所 （上菅田小、勝田小） 基本設計 1か所（丸山台） 既存施設の解体・民間事業者による施設整備 1か所（西柴） 基本調査 1か所（岸谷）	市民
地区センターの整備 【主な減額理由】 日吉地区センターエレベーター設置完了による減 △148百万円	48	412	△ 364	工事 1か所（都田） 民間事業者による施設整備 1か所（本郷台駅前）	市民
個性ある区づくり推進費 （一部再掲）	15,537	15,383	154	地域の特性やニーズに基づき、自主企画事業費を活用した区政の推進、区庁舎・区民利用施設の管理・運営等 ・自主企画事業費　1,843百万円 ・統合事務事業費　843百万円 ・区庁舎管理費等　12,851百万円	市民

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
新たな公民連携手法の検討 【主な増額理由】 公園における公民連携に向けた調査費の増　6百万円 SIBの本格実施に向けたモデル事業の拡充による増　4百万円	17	7	10	民間資金を活用した成果に基づき支払うソーシャル・インパクト・ボンド（ＳＩＢ）の導入に向けた実証、公園における公民連携（Park-PFI等）の推進（里山ガーデン）	政策 環境
官民データ活用の取組（一部再掲）	24	23	1	「横浜市官民データ活用推進計画」等を踏まえ、データを重視した政策形成（ＥＢＰＭの推進等）、データ活用人材の育成、オープンデータ等を推進 ・ＳＩＢの本格実施に向けたモデル事業として、オンライン健康医療相談サービスを活用した社会実証（政策局） ・感震ブレーカー設置促進に向けたナッジを活用した効果的な普及方策の実証（総務局）等	政策
社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応 【主な増額理由】 マイナンバーカードの交付経費の増　3,576百万円	5,132	1,425	3,707	マイナンバーカードの窓口交付及び臨時窓口の設置（横浜駅周辺）、公共施設や商業施設、企業等での出張申請受付、国が付与するマイナポイントの利用に必要なマイキーID設定の支援等 交付枚数：30.7万枚（R元：12万枚）	総務 市民
性的少数者等支援事業	8	8	―	相談や交流の場の提供、啓発、パートナーシップ宣誓制度の実施等	市民
横浜市へのふるさと納税の返礼品の拡充等	12	1	11	横浜市へのふるさと納税の文化観光の体験型返礼品の拡充、広報・PRの充実等	財政
中長期的な政策課題等の検討に向けた調査	21	10	11	今後見込まれる中長期的な政策課題の整理、課題解決に向けた調査等	政策
ＩＣＴを活用した業務効率化の推進	100	100	―	業務効率化のための各種システムの再構築に向けた調達仕様書作成等 対象：人事給与関連システム、財務会計システム、税務システム	総務 財政

Ⅵ　未来を創る強靭な都市づくり

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
＜防災・減災対策、保全・更新等＞					
	〈24,431〉		〈10,240〉		
風水害対策の推進	22,908	14,191	8,717	【護岸復旧・浸水対策】	
（一部再掲）				港湾施設等復旧事業　5,400百万円	港湾
【主な増額理由】 港湾施設等復旧事業の増　5,400百万円 橋りょうの補修・耐震対策の増　1,189百万円				金沢水際線護岸・本牧海づり施設の再整備 ※元年度2月補正：3,700百万円	
				海岸保全施設整備事業　227百万円	
				下水道整備事業　等　7,499百万円	環境等
				【橋りょう・無電柱化・がけ対策】	
				橋りょうの補修・耐震対策　4,369百万円	道路
				無電柱化対策　974百万円	
				※元年度2月補正：305百万円	
				がけ地防災対策事業　等　996百万円	建築等
				【河川氾濫対策】	
				河川整備費　2,345百万円	
				※元年度2月補正：1,218百万円	
				河道等安全確保対策事業　429百万円	
				【発災時の情報伝達・普及啓発等】	
				情報伝達手段強化等事業　307百万円	総務
				地震や風水害等に関する緊急情報を発報する防災スピーカーの増設 （58か所：区役所4か所、地域防災拠点等54か所）	
				災害対策備蓄事業　277百万円	
				電気自動車活用の外部給電器（各区1台）、エアマットの配備（各区200枚）	
				高潮・洪水ハザードマップ作成事業　4百万円	
				鶴見川水系ハザードマップの更新・再配布	
				商店街環境整備支援事業、自治会町内会館整備助成事業　等　79百万円	経済等
				【防災まちづくり制度の検討】	
				宅地開発に伴う雨水貯水・排水調整機能の誘導検討やマンションの防災性・防災活動を認定する制度の導入検討を実施　3百万円	建築
	〈3,085〉		〈△413〉		
まちの防災性向上	3,080	3,498	△ 418	まちの不燃化推進事業　849百万円	都整
【主な減額理由】 まちの不燃化推進事業の防災広場整備の進捗等に伴う減△141百万円				延焼の危険性が特に高い地域において不燃化（除却・新築）補助などを実施	
				延焼遮断帯の形成に資する都市計画道路の整備	道路
				六角橋線、汐見台平戸線等　476百万円	
				※元年度2月補正：5百万円	
				狭あい道路拡幅整備事業　1,057百万円	建築
				整備促進路線　拡幅距離 9.9km	
				災害時下水直結式仮設トイレ整備事業　635百万円	環境
				＜工事＞ 52か所（総数 332か所）	
				災害対策用トイレ整備事業　63百万円	資源
				＜配備数＞ 52か所（総数 332か所）	

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
がけ対策の推進 （一部再掲）	996	1,113	△ 117	がけ地防災対策事業　129百万円 民地がけの所有者等へ改善の実施を働きかけるとともに、防災・減災工事の助成等を実施 ・応急仮設工事助成金　2百万円 ・緊急応急対策工事助成金　2百万円 ・がけ地防災対策工事助成金　53百万円 ・がけ地減災対策工事助成金　20百万円 ・土砂災害特別警戒区域指定エリアでのがけ地現地調査等　52百万円 急傾斜地崩壊対策事業　221百万円 道路がけ防災対策事業　125百万円 公園・樹林地内がけ地安全対策の推進　335百万円 学校用地内がけ等安全対策事業　186百万円	建築 道路 環境 教育
【主な減額理由】 公園･樹林地内がけ地対策費の減　△75百万円					
建築物耐震性向上 （一部再掲）	5,200	3,236	1,964	【民間建築物の耐震改修等】 民間ブロック塀等の改善 民間ブロック塀等の改善に向けた補助等　200百万円 ＜除却・新設補助＞ 750件（前年同） 民間福祉施設等ブロック塀安全対策　21百万円 ＜除却・新設補助＞ 14件（R元：107件） 民間建築物の耐震診断・改修 特定建築物耐震診断・改修　337百万円 ＜耐震診断補助＞ 7件（R元： 8件） ＜耐震改修補助＞設計 10件（R元：21件） 工事 13件（R元：21件） ＜除却補助＞　除却 4件（R元： 6件） ＜その他＞病院の耐震促進に向けた専門家派遣 木造住宅耐震診断・改修　130百万円 ＜耐震診断補助＞ 400件（R元：400件） ＜耐震改修補助＞ 40件（R元：60件） ＜除却補助＞ 128件（R元：70件） 補助上限200千円（一般世帯） 400千円（非課税世帯） 防災ベッド等補助金：5件（R元： 5件） 耐震シェルター補助金：10件（R元：10件） マンション耐震診断・改修　377百万円 ＜耐震診断補助＞ 7件（R元： 8件） ＜耐震改修補助＞設計 16件（R元：15件） 工事 12件（R元：13件） マンション建替促進事業　19百万円 自治会町内会館整備助成（耐震化）　24百万円 改修 1件（R元： 5件）　建替 2件（R元： 6件） 【公共建築物の耐震改修等】 港南公会堂・土木事務所の整備（3年1月竣工）　3,677百万円 橋りょうの耐震化　268百万円 重要橋りょう 1橋　一般橋りょう 9橋	建築 こ青 健福 建築 建築 市民 市民 道路
【主な増額理由】 港南公会堂等整備の事業進捗に伴う増　2,272百万円					

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				歩道橋の耐震化　147百万円 工事　4橋、設計　5橋	
自助・共助の推進 （一部再掲）	506	503	3	地域の防災担い手育成事業　19百万円 女性の視点に立った防災対策研修等 家具転倒防止対策助成事業　5百万円 感震ブレーカー等設置推進事業　30百万円 自治会・町内会単位に加え、個人単位での申請受付開始、高齢者世帯への取付支援 緊急時情報システム運用事業　11百万円 地域防災力向上事業等　266百万円 防災ベッド等設置推進事業　4百万円 初期消火器具の設置補助　17百万円 市民防災センターでの自助・共助の啓発等　7百万円 自治会町内会館整備助成事業　147百万円 災害等緊急対応修繕の補助メニュー化	総務 市民 総務 建築 消防 市民
被災者支援 （一部再掲）	677	1,248	△ 571	飲料水確保対策事業　8百万円 応急給水施設が未整備の地域防災拠点に耐震給水栓を整備　9校（R元：　5校） 災害対策備蓄事業　277百万円 地域防災拠点における資機材の購入・更新、電気自動車活用の外部給電器（各区1台）、エアマットの配備（各区200枚）等 地域防災拠点機能強化事業　138百万円 校地利用型備蓄庫の移設整備　7校（R元:10校）等 広域避難場所事業　6百万円 危機管理システム等更新事業　57百万円 災害時要援護者支援事業　38百万円 福祉避難所への災害時応急備蓄物資の整備等　55百万円 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業　98百万円 高齢者施設等における防災・減災対策のため非常用自家発電設備や給水設備の整備を補助	総務 水道 総務 健福
	<34,013>		<1,502>		
インフラ防災 機能強化	33,168	32,511	657	緊急輸送路等の整備　2,129百万円 宮内新横浜線・環状３号線等、整備促進路線の推進、末吉橋架替工事 ※元年度2月補正：845百万円 水道管路の更新・耐震化　25,173百万円 下水道管や水再生センター等の耐震化等　5,847百万円 路面下空洞調査事業　20百万円	道路 水道 環境 道路

【主な減額理由】
次期危機管理システムの構築完了に伴う減　△501百万円

【主な増減理由】
水道管路の更新・耐震化の進捗に伴う増　2,823百万円
緊急輸送道路の事業進捗に伴う減　△1,346百万円
下水道管耐震化等の進捗に伴う減　△820百万円

（単位：百万円）

事業名	令和２年度	令和元年度	増△減	説明	局名
消防力の強化 （一部再掲） 【主な減額理由】 保土ケ谷消防署整備完了に伴う減　△1,566百万円	2,828	4,063	△ 1,235	消防本部庁舎等の整備　445百万円 ・消防本部庁舎（新築工事）　116百万円 ・旧保土ケ谷消防署（旧庁舎解体工事等）　329百万円 消防車両の整備　21台　500百万円 消防艇「まもり」の建造（更新整備）　398百万円 救急隊の増隊　155百万円 日勤救急隊3隊（西・港北・瀬谷） Net119緊急通報システム運用事業　3百万円 消防団員の年額報酬　271百万円 消防団員の出動報酬　312百万円 消防団活動の充実強化　743百万円 ・消防団活動充実強化費　81百万円 ・器具置場の建替・解体等　601百万円 建替12棟（前年同） ・消防団積載車の更新　61百万円	消防
安全・安心な教育環境の整備 （再掲） 【主な減額理由】 小・中学校整備の事業進捗に伴う減　△3,069百万円	24,012	28,094	△ 4,082	小・中学校の整備　6,499百万円 ・増築工事等　2,874百万円 ・不足教室への対応等　1,120百万円 ・学校の建替え　2,506百万円 市立学校空調設備整備事業　1,135百万円 学校施設の既存空調設備の計画的な更新 学校体育館への空調設置　250百万円 エレベーター設置事業　814百万円 学校特別営繕費　15,314百万円	教育
文化施設の改修等 （再掲） 【主な増額理由】 マリンタワー改修事業の進捗に伴う増　343百万円	865	567	298	横浜美術館大規模改修事業 （実施設計・事業者公募等）　258百万円 横浜みなとみらいホール大規模改修事業 （工事等）　102百万円 マリンタワー改修事業（改修工事）　403百万円 三溪園重要文化財等大規模改修　102百万円	文観
公共建築物の長寿命化等	4,150	4,000	150	劣化調査等に基づき、緊急性の高い保全対策工事を実施	建築等
公共建築物の天井脱落対策	2,107	1,782	325	地震時の天井脱落による被害を防止するため、特定天井の改修工事等を実施	市民等
屋外プール再整備事業 （再掲） 【主な減額理由】 既存施設解体の進捗に伴う減　△346百万円	130	488	△ 358	本牧市民プールの再整備に向けた事業者決定、既存施設の解体	市民

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
スポーツセンター及び地区センター体育室への空調設置（再掲）	397	279	118	・基本設計 2か所（鶴見スポーツセンター等） ・実施設計 4か所（磯子スポーツセンター等） ・工事 6か所（港南スポーツセンター等）	市民
市営住宅の整備等（再掲） 【主な増額理由】 ひかりが丘住宅住戸内改善工事の事業進捗に伴う増 876百万円	2,939	1,883	1,056	市営住宅 住戸内改善（工事等） 250戸 （R元：170戸） （実施設計）260戸 （R元：250戸） 建替（実施設計等） 1住宅（瀬戸橋住宅） 建替（基本設計等） 3住宅（中村町住宅他）	建築
＜都市基盤整備＞					
都市計画道路等の整備（一部再掲） 【主な減額理由】 北西線の本線開通に伴う減 △1,466百万円	<24,321> 22,860	25,883	<△1,562> △ 3,023	本市の骨格を形成する幹線道路網（都市計画道路）等の整備、横浜環状道路北西線の立替施行の支払い、相模鉄道本線鶴ヶ峰駅付近連続立体交差の着工準備、さくらみらい橋（大岡川横断人道橋）の整備（2年6月末供用開始）、旧上瀬谷通信施設の新たな交通整備に係る測量・設計等 ※元年度2月補正：1,462百万円	道路
横浜環状道路等整備（一部再掲） 【主な減額理由】 北西線の本線開通に伴う街路整備費・首都高出資金の減 △7,094百万円	<25,902> 25,642	33,151	<△7,249> △ 7,509	都市の骨格となる横浜環状道路等の整備（北西線：2年3月22日本線開通） 街路整備費（北西線立替施行支払い、北線・南線関連街路整備） 13,843百万円 高速道路等整備費 186百万円 （北線・北西線の首都高出資金等） 道路費負担金 8,532百万円 （南線・横浜湘南道路） 道路特別整備費（南線関連街路） 3,082百万円 ※元年度2月補正：260百万円	道路
道路費負担金 【主な減額理由】 国直轄負担金の減 △1,854百万円	9,598	11,254	△ 1,656	国直轄事業の本市負担金 （横浜環状南線、国道16号等）	道路
道路等の改良と保全（再掲） 【主な増額理由】 南線の事業進捗に伴う増 2,034百万円 風水害対策の強化に伴う増 691百万円	<12,943> 12,619	9,943	<3,000> 2,676	一般国道及び主要地方道等の道路改良、通学路の設置・拡幅等の安全対策、風水害対策の強化（橋りょうの補修・耐震対策、無電柱化の推進）、踏切の安全対策（生見尾）、バス路線再編検討・道路環境設計（戸塚区）等 ※元年度2月補正：324百万円	道路
道路の修繕	10,465	10,160	305	道路の維持・修繕等	道路

（単位：百万円）

事業名	令和２年度	令和元年度	増△減	説明	局名
公園整備事業（再掲）	〈16,115〉 15,128	15,950	〈165〉 △ 822	身近な公園の整備・改良 三ツ沢公園球技場の改修に向けた検討 大規模な公園の整備 ＜施設整備等＞鶴見花月園、舞岡町、小柴貯油施設跡地 ＜環境影響評価等＞旧深谷通信所 ＜公園基本設計等＞旧上瀬谷通信施設 ※元年度2月補正：986百万円	環境
河川の整備と安全確保	〈3,992〉 2,774	2,940	〈1,052〉 △ 166	河川整備事業 2,345百万円 河道改修、風水害対策の追加的対策等 ※元年度2月補正：1,218百万円 河道等安全確保対策事業 429百万円 国の緊急対策と合わせた、本市所管の河川等における土砂掘削、樹木伐採、除草等	道路
下水道整備事業（一部再掲） 【主な増額理由】 風水害対策事業費の増 2,167百万円	53,557	50,484	3,073	下水道管や水再生センター・ポンプ場等の再整備、雨水幹線等の整備等	環境
水道整備事業（一部再掲） 【主な増額理由】 老朽管更新の進捗に伴う増 2,823百万円	30,898	28,544	2,354	老朽管更新の推進等 25,173百万円 基幹水道施設の整備 5,653百万円 子供たちが水道水を飲む文化を育む事業 68百万円 小中学校等屋内水飲み場の直結給水化 17校（前年同） スマートメーターのモデル地区での運用 4百万円 2年10月運用開始（緑区十日市場）	水道
鉄道ネットワーク形成等	12,961	12,543	418	神奈川東部方面線整備事業 8,140百万円 高速鉄道３号線延伸事業の推進 131百万円 概略設計、土質調査、沿線まちづくりの検討等 鉄道計画検討調査 10百万円 ・交通政策審議会答申を踏まえた事業化検討調査 3百万円 ・駅改良検討調査 7百万円 グリーンラインの混雑緩和策（6両化に向けた工事着手） 1,997百万円 市営地下鉄駅のリニューアル 2,683百万円	都整 交通 都整 都整 交通
国際コンテナ戦略港湾の推進 【主な増額理由】 新本牧ふ頭整備の進捗に伴う増 14,294百万円	29,197	13,692	15,505	新本牧ふ頭整備（第1期地区） 20,213百万円 地盤改良工事、ケーソン製作工事等 ※港湾整備事業費会計で実施 新本牧ふ頭整備（第2期地区） 2,561百万円 地盤改良工事、基礎工事等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾

（公園整備事業費の工事費）

２年度	元年度	差引	増減
〈11,937〉		〈160〉	〈1.4%〉
11,157	11,777	△ 620	△5.3%

（単位：百万円）

事　業　名	令和２年度	令和元年度	増△減	説　明	局名
				本牧ふ頭整備等　5,297百万円 A突堤：道路整備工事等　BC突堤：岸壁整備等 ※一部港湾整備事業費会計で実施 南本牧ふ頭整備等　194百万円 地盤改良工等 ＭＣ－４コンテナターミナル　2年3月完成 高度化上屋等整備事業　759百万円 新山下地区での高度化上屋整備等 ※港湾整備事業費会計で実施 国際コンテナ戦略港湾推進事業　168百万円 貨物集貨支援（航路補助等）　133百万円 利便性向上検討等　35百万円 ＬＮＧバンカリング拠点形成事業　4百万円	
山下ふ頭用地の造成等 （再掲）	6,741	8,169	△ 1,428	移転補償等 ※港湾整備事業費会計で実施	港湾
【主な減額理由】 移転補償費等の減　△1,428百万円					
港湾整備費負担金 （一部再掲）	3,517	3,326	191	岸壁整備など国直轄事業の本市負担金 新本牧第2期地区、本牧ＢＣ２、大黒Ｐ３等 ※一部港湾整備事業費会計で実施 ※元年度2月補正（はま道路復旧等）：2,701百万円	港湾

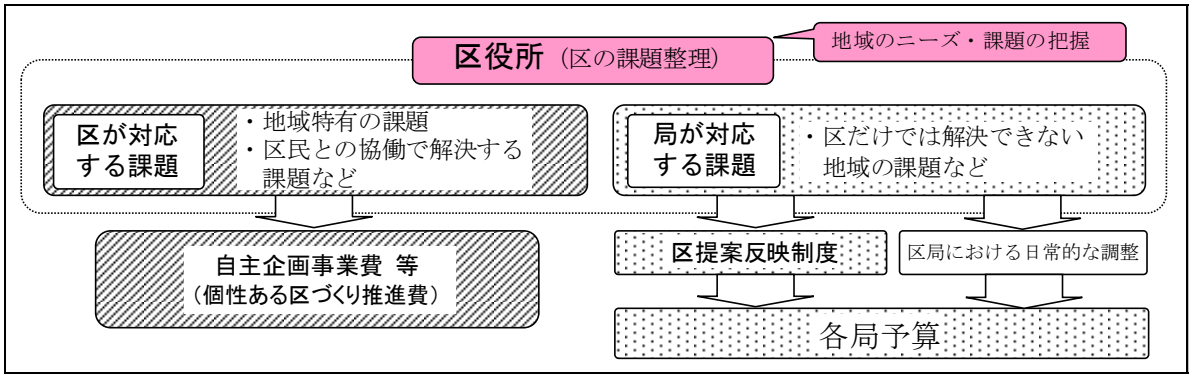
（2）令和2年度区の主要事業と区からの主な提案

個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための予算です。

令和２年度は、自主企画事業費全体で、**約 18 億円（553 事業）を計上**しました。

また、現場主義を実現する観点から、地域課題が複雑・多様化する中で、区だけでは解決が困難な課題に、区局がより一層連携して取り組む仕組みとして、区から局へ予算や制度等を提案し、反映する**「区提案反映制度」**を運用しており、令和２年度は、**145 件の区からの提案に対応**しました。

【区役所予算編成の流れ】



Ⅰ　力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現

●自主企画事業費

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見	「千客万来つるみ」プロモーション事業	800	歴史や文化など鶴見の魅力を発信し、地域、企業、行政等の連携によって取組を進めることで、地域コミュニティの一体感を高めるとともに、区外からの集客促進によって、地域経済の活性化を図ります。
南	区民スポーツ支援事業	472	東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に合わせて、パブリックビューイングやスポーツ体験会、区内幼稚園児・保育園児を対象にした「あつまれ！みなっちげんきっず」を開催し、区全体でスポーツを盛り上げます。
旭	あさひ魅力発見事業	342	旭区誕生 50 周年で培ってきた旭区の魅力・ライフスタイル等の発信やＰＲをすることで、旭区への愛着度向上を図り、次の 50 年も選ばれ続けるまちを目指します。
磯子	商店街にぎわいづくり事業	417	区商店街連合会と連携した、商店街の魅力を発信するイベントの開催や、商店街を紹介するマップの配布などを実施し、更に賑わいを高め、地域経済・コミュニティの活性化を図ります。
金沢	LINKAI 横浜金沢推進事業	220	LINKAI 横浜金沢のブランドイメージのＰＲ及び大規模な産業集積を生かした新たなビジネス機会の創出を図ります。
港北	大規模スポーツ大会開催機運醸成事業	375	ラグビーワールドカップ 2019™開催のレガシーとして、引き続きラグビー体験等を実施します。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向け、地域等と連携し、機運醸成を図ります。
都筑	メイドインつづき推進事業	597	都筑区の製造業の持つ高度なものづくり技術や独創的な製品、区内でとれた新鮮な都筑野菜などの「メイドインつづき」をＰＲすることにより、販路開拓や地産地消につながる支援を実施します。
瀬谷	瀬谷の魅力発信・名所づくり事業	664	地域・企業等と連携してイルミネーションを実施することで、区の新たな魅力を創出します。また、「瀬谷の史跡めぐりガイドブック」を有償配布し、豊かな環境や歴史等の魅力を発信します。

●区の提案に基づき各局予算で計上した事業

（単位：万円）

提案区名	事業名	予算額	局名	事業概要
鶴見	急増する在住外国人の対応	4,221	国際	今後も増加が見込まれる在住外国人への対応を進めるため、区役所窓口への通訳・翻訳機器の拡充及び、国際交流ラウンジの機能強化等を行います。

Ⅱ　花と緑にあふれる環境先進都市

●自主企画事業費

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
西	西区の緑化と地域のつながり形成推進事業	205	まちの緑化の取組を通じて地域の方々、児童・園児等に地域のつながりの場を提供します。また、藤棚地区近隣の公園にある藤を対象に、地域の方に愛される「美しい藤棚」の再生に取り組みます。
中	花いっぱい明るいまち事業	125	違法駐輪や不法投棄対策として、地域の方々と協働で花壇等を設置します。また、イベント対応花壇として、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの機運の向上・市民等へのＰＲを図るため、期間限定の花壇を設置します。
南	みなみチャレンジごみ減量事業	496	ごみの発生抑制と減量化の啓発を行うとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に合わせ、区を挙げてきれいな街で来訪者を迎えるため、地域や企業、学校等が参加する「つながり清掃ウォーク」を拡充します。
金沢	区の花・ぼたんＰＲ事業	100	区の花・牡丹や「金沢区幸せお届け大使 ぼたんちゃん」を活用し、区民の金沢区への愛着を高め、区の施策や事業をより身近に感じられるきっかけとします。
緑	生物多様性保全に向けた遊水地等の環境整備事業	500	市民団体等と連携して在来種の保全、外来種の駆除を行うとともに、生物多様性に配慮した施策を展開し、区民の環境保全の意識を高めて緑区の魅力の再発見・発信を行います。
都筑	ハマロード・サポーター、公園・緑道愛護会等活動推進事業	466	身近な道路や公園を清掃、維持管理するボランティア団体を物品提供等により支援するとともに、活動のステップアップのため、外部アドバイザーによるサポートや技術講座「都筑緑花塾」の開催を拡充します。

●区の提案に基づき各局予算で計上した事業

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	局名	事業概要
南	大岡川プロムナードの再整備及び桜の更新	800（街路樹管理事業）等	道路	大岡川プロムナードは市を代表する桜の名所であるため、ガーデンネックレス横浜の取組のひとつとして位置付けるよう今後調整していきます。また、更新する桜の植樹についても関係局と連動して検討を進めます。
		13,600	環境	
旭	相鉄都心直通化を機としたこども自然公園への公民連携等による柔軟な整備・マネジメント手法の導入	800	環境	令和元年９月に策定した「公園における公民連携に関する基本方針」に沿った、パークマネジメントプランの策定について、こども自然公園を候補とし、整備や柔軟なマネジメント手法を検討します。
緑	横浜北西線整備後の北八朔地区の農業活性化	671	環境	横浜北西線工事実施に伴い地区の農地が減少するなど、農業の生産環境が著しく変化したことを踏まえ、地域農業の振興のため、直売所等施設に関する整備を支援します。

Ⅲ　超高齢社会への挑戦

●自主企画事業費

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
神奈川	かながわ健康づくり応援事業	377	区庁舎内の健康チェック・情報コーナーを活用し、健康相談を月１回程度実施します。関係機関・団体等と連携して健康関連情報を発信し、健康づくりに取り組みやすい環境を整え、区民の健康寿命延伸を目指します。
港南	健康アクション こうなん５推進事業	755	働き・子育て世代の健康づくりに向け、栄養士派遣などによる健康経営認証事業者への支援やがん検診等啓発リーフレットの作成・配布、肺がん検診時の保育支援等を行います。
保土ケ谷	ほどがや歯っぴい Health 事業	140	「横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例」を踏まえ、幼児期の虫歯予防と野菜レシピの情報誌発行、中小企業従業員向け出前講座実施、歯科医師会とオーラルフレイル予防のイベント開催等、各世代への普及啓発を行います。
青葉	青葉区健康長寿のまちづくり支援事業	516	「あおばに住んで、健康、長生き」を実感できるよう、オーラルフレイル予防普及啓発や、ウォーキングマップの充実等、青葉区の特徴を生かした、区民が気軽に実践できる健康づくりの取組を実施します。
泉	和泉川健康みちづくり事業	223	区民が日常生活の中で、和泉川の水辺を楽しみながら継続的に介護予防や健康づくりを行うために、局事業の遊歩道整備と併せてコースガイドマップの作成やイベント等の取組を推進します。

●区の提案に基づき各局予算で計上した事業

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	局名	事業概要
港南	横浜健康経営認証取得事業所支援の仕組みづくり	50	健福 経済	健康経営の定着に向けて、民間等が提供する健康関連サービスの情報を本市ＨＰに掲載するとともに、認証取得をサポートする派遣アドバイザーについて、その役割等を整理し、モデル実施を行うことを検討します。

Ⅳ　人が、企業が集い躍動するまちづくり

●自主企画事業費

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
保土ケ谷	鉄道高架下を生かしたまちづくり検討事業	500	星川駅周辺高架下において、駅周辺の地域資源を取り入れたオープンスペースの整備に向けた検討や、地域交流を活性化する機能の導入検討等を進めることにより、区心部にふさわしい賑わいあるまちづくりを目指します。
旭	ＳＤＧｓ未来都市の実現に向けた大規模団地再生事業	400	大規模団地の再生にＳＤＧｓ未来都市の視点を取り入れ、まちづくり方針の具体化や学校跡地活用、企業や大学等との連携を更に推進します。
戸塚	戸塚駅バリアフリーサイン検討事業	400	戸塚区バリアフリー基本構想に基づき、戸塚駅周辺の歩行空間の環境改善に向けて、関係者協議を進め、分かりやすい案内サインの検討を進めます。
栄	本郷台駅周辺のまちづくり推進	302	本郷台駅前での民間事業者による開発に合わせて、地域が主体となったエリアマネジメント活動を誘導するための検討を行うとともに、活動の実施に向けた組織づくりや計画検討等の支援を行います。
泉	定住・転入促進事業	593	区内外の多くの方々に「泉区に住み続けよう」「住むなら泉区」と感じてもらうため、ＷＥＢサイトやＳＮＳを通じた継続的な情報発信と、魅力向上のための区民等と連携したコンテンツ拡充を実施します。

●区の提案に基づき各局予算で計上した事業

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	局名	事業概要
西	市営地下鉄高島町駅周辺の安全で快適な歩行者環境の構築	400	都整	みなとみらい21地区と既成市街地の交通接続ポイントである高島町駅周辺において、安全で快適な歩行者環境整備及び周辺地域の賑わい創出のために現状の調査・分析及び課題整理・解決策の検討を行います。
中	市庁舎移転を契機とした関内駅周辺の回遊性向上と賑わい創出に向けた検討	971,200の一部 8,500	都整 道路	関内・関外地区の回遊性を向上させるとともに、安全で快適な歩行者ネットワークの強化・拡充を図るため、みなと大通り及び横浜文化体育館アクセス動線の改良に向けて、設計などを行います。
金沢	金沢シーサイドタウンにおける住宅地の総合再生支援	150	建築	開発から約40年が経過した大規模団地を含む郊外住宅地の再生に向けて、既存のエリアマネジメント協議会の自立化や地域の活性化につながる取組が進むように支援します。
瀬谷	国際園芸博覧会来場者等をおもてなしする魅力空間の創出	103,000	政策	2027年の国際園芸博覧会の開催に向け、来場者の円滑な輸送アクセス等について検討の深度化を図ります。
			都整	旧上瀬谷通信施設地区の土地区画整理事業の実施に向けた取組を進めた上で、施設を所管する区局と連携した魅力空間の創出について検討します。また、現在区が行っている賑わい創出の取組にも引き続き連携しながら取り組みます。
			道路	新たな交通の検討及び上瀬谷地区周辺の道路整備路線について検討します。海軍道路の桜並木の再生と魅力空間演出への対応については、関係部署と調整していきます。

Ⅴ　未来を創る多様な人づくり

●自主企画事業費

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
西	障害のある人も住みやすいまちづくり事業	379	障害理解促進のため、パラスポーツ選手を講師とした「ヒューマンライブラリー」の開催、災害時や介護者の急病時など、在宅障害児・者の緊急時対策の強化、精神障害者等の自立促進のための生活体験事業を実施します。
中	多文化共生まちづくり事業	250	多文化共生まちづくりの情報発信・意識の醸成を図ります。また、中区在住外国人の居住実態や、生活意識・ニーズを把握し、多文化共生の取組・施策立案等の基礎資料として活用します。
緑	子どものまちづくりイベント Mini Mini Midori	350	次世代を担う子どもたちが、まちづくりに携わる楽しさを知るきっかけづくりとして、子ども達によるまちづくりイベントを実施します。
栄	セカンドキャリア支援事業	230	区民のセカンドキャリア選択を支援するため、中高年層のニーズを把握するアンケート調査を実施するとともに、ボランティア団体等へのヒアリング調査を実施し、今後の事業展開等について検討を行います。
瀬谷	未来を拓け！ 瀬谷っ子事業	773	小・中学生が自己肯定感を高め、夢や希望をもって社会生活を送れるよう、学校や地域、団体等と連携し、学習意欲や学習習慣を身につけるための放課後の学習支援や生活スキル向上のための生活支援を行います。

4　令和２年度の主要事業一覧

●区の提案に基づき各局予算で計上した事業

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	局名	事業概要
神奈川	池上小学校と菅田小学校の統合に伴う通学安全対策及び現池上小学校の建替え期間における遠距離通学支援	4,200	教育	統合により新たに指定される通学路について、歩道の拡幅や滞留スペースの整備等の通学安全対策を進めるとともに、池上小学校の建替工事期間中に使用する現菅田小学校への遠距離通学支援策を検討します。
保土ケ谷	地区センター等の地域コーディネート機能強化	100	市民	持続可能な地域コミュニティのための地域施設における機能強化について、関係区局で今後の対応方法を検討していきます。
磯子	女性福祉に関する相談体制の強化	301	こ青	相談件数の増加や相談が複雑・多様化している状況を踏まえ、女性福祉に関する相談体制の強化が図られるよう検討します。
港北	地域子育て支援拠点での「ひととき預かり」	192	こ青	急な預かりのニーズに対応できるよう、地域子育て支援拠点内に横浜子育てサポートシステム提供会員を常駐させ、即時性の高い一時預かり事業を実施します。
青葉	恩田町内の農道における電灯設置実証実験の拡大	355	市民	耕作地域内の一部の通学路区間で行っている農作物への光害を考慮した電灯の実証実験区間を、地域ならびに学校の意向等を踏まえ、拡大します。
都筑	都筑区青少年の地域活動拠点「つづきＭＹプラザ」における相談支援体制の連携構築・強化	493	こ青	青少年を取り巻く様々なリスクについて、早期の把握に努め、必要な支援につなげられるよう、つづきＭＹプラザにおいて、新たな地域人材・既存施設と連携体制の強化を実施します。
栄	私立幼稚園２歳児受入れ推進事業の拡充	10,737	こ青	低年齢児から子どもを預けて就労できる環境整備のため、開設準備費(工事費、備品費等)及び運営費の補助額を拡充し、より事業者が参入しやすい内容とすることで待機児童対策を推進します。

Ⅵ　未来を創る強靭な都市づくり

●自主企画事業費

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
鶴見	防災活動推進事業	1,216	発災時に備え、地域の自助・共助の促進、地域防災拠点・区本部の強化、関係機関等との連携強化を図ります。また、災害時医療体制を確保し、区内医療機関、関係団体及び町内会等と連携した災害医療訓練を実施します。
神奈川	地域防災力向上事業	2,636	令和元年台風第 15 号や第 19 号の被害等を踏まえて、窓ガラス飛散防止フィルムの普及啓発など自助の取組をより一層推進するとともに、地域ＢＷＡの活用など区災害対策本部の体制強化を図ります。
港南	災害に強いまちづくり事業	1,006	避難所運営資機材の整備や防災啓発の充実などによる風水害対策を強化するほか、地域防災拠点の暑さ対策やワークショップ等の実施による地域防災活動の支援を行います。
磯子	災害時安否確認支援事業	617	震災などの災害時において、地域の共助の取組を支援するため、自宅玄関などにバンダナを掲げ、無事を知らせる手法を推進します。
港北	災害に強いまちづくり推進事業	2,011	風水害時の情報発信力強化、避難行動支援に向けた啓発用リーフレットの作成、指定緊急避難場所表示看板の設置を行います。また、地域防災拠点での避難生活の質の向上について、引き続き取り組みます。
青葉	青葉区防災の街づくり事業	937	災害発生時に必要となる知識や行動などを学べる体感型防災啓発事業を実施します。また、防災マップの更新や浸水想定区域等の世帯を対象とした地域向け講座を実施し、自助・共助の啓発を強化します。

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	事業概要
戸塚	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	1,044	地域の皆様や防災関係機関と連携した訓練をはじめ、防災・減災に関する啓発イベントを行うとともに、「地域防災アドバイザー」制度を活用した地域防災拠点の活動支援やマンション防災出前講座を開催します。

●区の提案に基づき各局予算で計上した事業

（単位：万円）

区名	事業名	予算額	局名	事業概要
戸塚	戸塚駅周辺における浸水対策の推進	2,000	環境	戸塚駅西口周辺地区において、抜本的な浸水対策の検討を進めるとともに、マンホール蓋の改良など、短期的な対策も合わせて実施します。また、減災に向けた自助・共助の促進の支援についても検討していきます。
泉	市民局が所管する区民利用施設の修繕予算の確保	5,000	市民	施設の更なる老朽化が進む中、人命や身体に関わる緊急性のある修繕に対応するため、関係局とも連携しながら早期改善に向け検討していきます。

【参考１】自主企画事業費（区別）

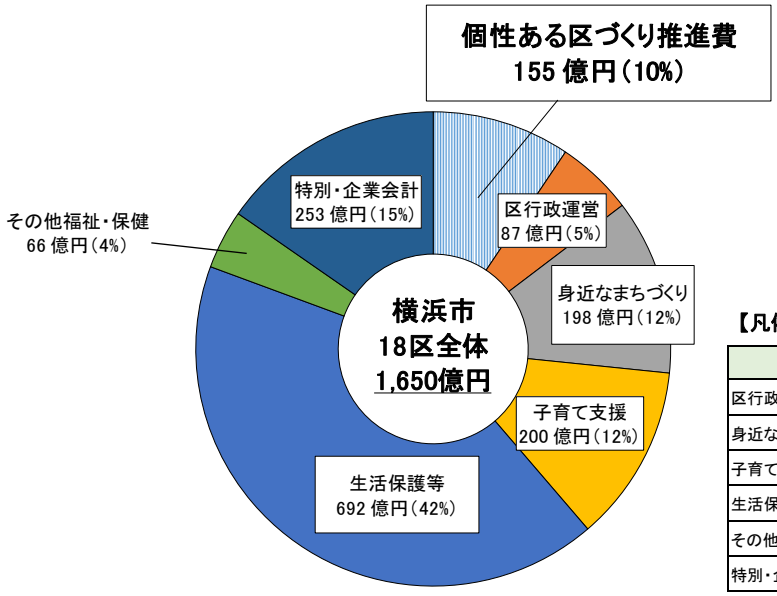
（単位：百万円）

区名	予算額	区名	予算額	区名	予算額
鶴見	109.2	保土ケ谷	101.0	青葉	105.4
神奈川	106.1	旭	103.5	都筑	101.0
西	98.9	磯子	96.3	戸塚	104.4
中	100.8	金沢	99.0	栄	103.6
南	99.1	港北	118.9	泉	95.6
港南	107.4	緑	97.9	瀬谷	94.5

【参考２】区に係る予算について

各局で編成した予算のうち、個人への給付事業や施設の運営に係る経費等、地域の総合行政機関として、市民に身近な区役所が事業を行うことでより高い効果を得られる事業は、局から区に予算を配付し、区が局の事業を執行しています。

分野別に分類した区が執行している予算（概算）
※職員人件費は含みません



【凡例】

分類	内容
区行政運営	市税に関わる経費や戸籍住民登録の事務費等
身近なまちづくり	道路の修繕や公園の維持管理等に係る予算
子育て支援	市立保育所の運営や放課後児童クラブ運営のための補助金等
生活保護等	生活困窮者に対する扶助費等
その他福祉・保健	障害者への各種助成や地域ケアプラザの運営経費等
特別・企業会計	国民健康保険や介護保険に係る予算

【参　考】　資　料　編

１	会計別予算	85 頁
２	一般会計予算　局別一覧表	86 頁
３	会計別予算及び施設等整備費の推移	87 頁
４	一般会計予算　財源別一覧表	88 頁
５	地方交付税の推移	89 頁
６	一般会計市債計上額等の推移	89 頁
７	主な基金残高の推移	89 頁
８	市税実収見込額の概要	90 頁
９	市民１人あたり予算の使いみち（一般会計）	92 頁
10	社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費	93 頁
11	主な完成予定施設等の一覧	93 頁
12	令和３年度の財政見通し（一般会計）	94 頁
13	効率的・効果的な執行体制づくり	96 頁

1　会計別予算

（単位：百万円）

区　　分	令和２年度	令和元年度	比　較	
			増▲減	増減率(%)
一　般　会　計	1,740,016	1,761,506	▲ 21,490	▲ 1.2
特　別　会　計	1,269,686	1,328,164	▲ 58,477	▲ 4.4
国民健康保険事業費（健康福祉局）	316,367	332,042	▲ 15,674	▲ 4.7
介護保険事業費（健康福祉局）	293,554	288,855	4,699	1.6
後期高齢者医療事業費（健康福祉局）	82,424	77,172	5,252	6.8
港湾整備事業費（港湾局）	37,460	25,522	11,937	46.8
中央卸売市場費（経済局）	3,098	3,755	▲ 657	▲ 17.5
中央と畜場費（経済局）	5,101	3,938	1,162	29.5
母子父子寡婦福祉資金（こども青少年局）	1,017	640	377	58.9
勤労者福祉共済事業費（経済局）	451	435	15	3.5
公害被害者救済事業費（健康福祉局）	38	38	0	0.1
市街地開発事業費（都市整備局）	9,456	11,984	▲ 2,528	▲ 21.1
自動車駐車場事業費（道路局）	487	918	▲ 430	▲ 46.9
新墓園事業費（健康福祉局）	1,692	1,760	▲ 67	▲ 3.8
風力発電事業費（環境創造局）	87	89	▲ 3	▲ 3.0
みどり保全創造事業費（環境創造局）	12,683	12,565	118	0.9
公共事業用地費（財政局）	11,868	18,949	▲ 7,081	▲ 37.4
市債金（財政局）	493,904	549,502	▲ 55,598	▲ 10.1
公　営　企　業　会　計	596,325	615,160	▲ 18,835	▲ 3.1
下水道事業（環境創造局）	252,404	259,377	▲ 6,973	▲ 2.7
埋立事業（港湾局）	37,450	35,885	1,565	4.4
水道事業（水道局）	126,603	118,982	7,621	6.4
工業用水道事業（水道局）	5,054	5,040	14	0.3
自動車事業（交通局）	25,329	25,826	▲ 497	▲ 1.9
高速鉄道事業（交通局）	95,166	98,020	▲ 2,854	▲ 2.9
病院事業（医療局 病院経営本部）	54,319	72,030	▲ 17,711	▲ 24.6

総　計	3,606,028	3,704,830	▲ 98,802	▲ 2.7
純　計	2,914,120	2,949,488	▲ 35,368	▲ 1.2

注：純計は、会計間で相互にやり取りする重複部分を除いた金額です。

２　一般会計予算 局別一覧表

（単位：百万円）

局・統括本部名	令和２年度	令和元年度	比較		令和２年度	主な増減理由（金額は増減金額）
			増▲減	増減率(%)	構成比(%)	
温暖化対策統括本部	807	825	▲ 18	▲ 2.2	0.1	・再生可能エネルギーに係る地産地消手法等検証のため（5） ・Ｇ２０における温暖化対策関連会議の開催終了のため（▲16）
政策局	22,649	19,215	3,434	17.9	1.3	・国勢調査を実施するため（1,693） ・国際園芸博覧会推進事業の進捗のため（436） ・横浜市立大学センター病院の改修費に対する支援等が増加したため（350）
総務局	41,073	78,134	▲37,061	▲ 47.4	2.4	・情報伝達手段強化等事業費が増加したため（122） ・新市庁舎整備事業費が減少したため（▲34,460）
財政局	211,590	207,233	4,358	2.1	12.2	・公債費の元金が増加したため（6,786） ・公債費の利子が減少したため（▲1,551）
国際局	1,666	1,583	83	5.2	0.1	・公民連携による国際技術協力の取組拡充のため（33） ・外国人材の受入・共生推進における取組拡充のため（32）
市民局	51,662	44,965	6,698	14.9	3.0	・社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）対応事業費における取組拡充のため（3,576） ・港南公会堂・土木事務所の整備が進捗したため（2,272）
文化観光局	14,284	10,351	3,933	38.0	0.8	・区民文化センター（瀬谷、港北、都筑）の整備の進捗のため（2,627） ・20街区ＭＩＣＥ施設のＰＦＩ事業者への支払額が増加したため（1,062）
経済局	46,026	49,229	▲ 3,203	▲ 6.5	2.6	・中小企業制度融資の預託額が増加したため（427） ・プレミアム付商品券事業が終了したため（▲3,641）
こども青少年局	308,564	297,760	10,803	3.6	17.7	・保育・教育にかかる給付の充実のため（9,196） ・西部児童相談所再整備の進捗のため（689）
健康福祉局	454,343	449,127	5,216	1.2	26.1	・介護保険給付費の増及び低所得者保険料軽減通年化により介護保険事業費会計繰出金が増加したため（2,365） ・障害者支援施設等自立支援給付費が増加したため（2,199）
医療局	11,216	10,349	867	8.4	0.6	・市民病院の再整備に係る企業債の償還開始により病院事業会計繰出金が増加したため（920）
環境創造局	77,584	82,733	▲ 5,150	▲ 6.2	4.5	・新規就農者支援の取組拡充のため（45） ・下水道事業会計繰出金が減少したため（▲4,645）
資源循環局	41,993	41,353	640	1.5	2.4	・保土ケ谷工場再整備事業費が増加したため（150） ・港南事務所再整備事業費が増加したため（109）
建築局	24,914	24,500	415	1.7	1.4	・市営住宅整備事業費が増加したため（216） ・住宅セーフティネット構築事業費が増加したため（80）
都市整備局	22,831	24,313	▲ 1,482	▲ 6.1	1.3	・ＩＲ（統合型リゾート）推進事業を実施するため（390） ・市街地開発事業費会計繰出金が減少したため（▲1,042）
道路局	83,735	91,244	▲ 7,509	▲ 8.2	4.8	・道路費負担金が減少したため（▲1,656） ・首都高出資金が減少したため（▲3,579）
港湾局	19,343	21,447	▲ 2,104	▲ 9.8	1.1	・金沢水際線護岸の再整備を実施するため（4,500） ・港湾整備費負担金が減少したため（▲2,370） ・新港９号客船バース等整備事業費が減少したため（▲3,372）
消防局	40,053	41,318	▲ 1,265	▲ 3.1	2.3	・消防艇まもりを建造するため（391） ・保土ケ谷消防署整備費が減少したため（▲1,473）
会計室	1,582	1,586	▲ 5	▲ 0.3	0.1	
教育委員会事務局	258,371	256,513	1,859	0.7	14.8	・緑園義務教育学校の整備が進捗したため（1,802） ・子どもと向き合う時間の確保対策の推進のため（1,104） ・小中学校増改築の進捗等により、小中学校整備費が減少したため（▲3,069）
選挙管理委員会事務局	902	2,900	▲ 1,998	▲ 68.9	0.1	・参議院議員選挙が終了したため（▲1,030） ・統一地方選挙が終了したため（▲1,036）
人事委員会事務局	270	264	6	2.5	0.0	
監査事務局	441	445	▲ 4	▲ 0.8	0.0	
議会局	3,118	3,121	▲ 3	▲ 0.1	0.2	
予備費	1,000	1,000	－	0.0	0.1	
合計	1,740,016	1,761,506	▲21,490	▲ 1.2	100.0	

注：公債費は財政局で一括計上しています。

３　会計別予算及び施設等整備費の推移

（単位：百万円、％）

区　　分		平成28年度	伸び率	平成29年度	伸び率	平成30年度	伸び率	令和元年度	伸び率	令和2年度	伸び率
一　般　会　計		1,509,974	1.1	1,643,086	8.8	1,726,435	5.1	1,761,506	2.0	1,740,016	▲ 1.2
特　別　会　計		1,347,057	▲ 3.7	1,349,805	0.2	1,301,924	▲ 3.5	1,328,164	2.0	1,269,686	▲ 4.4
公営企業会計		540,898	▲ 8.6	580,103	7.2	565,639	▲ 2.5	615,160	8.8	596,325	▲ 3.1
総　　計		3,397,929	▲ 2.5	3,572,994	5.2	3,593,998	0.6	3,704,830	3.1	3,606,028	▲ 2.7
純　　計		2,663,440	▲ 0.6	2,860,520	7.4	2,849,660	▲ 0.4	2,949,488	3.5	2,914,120	▲ 1.2
うち施設等整備費	一般会計	225,788	▲ 3.3	187,758	▲ 16.8	243,301	29.6	248,628	2.2	201,607	▲ 18.9
	特別会計	37,267	79.7	40,654	9.1	26,717	▲ 34.3	46,029	72.3	56,264	22.2
	公営企業会計	111,909	5.6	128,909	15.2	129,690	0.6	161,277	24.4	147,469	▲ 8.6
	合　　計	374,964	4.1	357,322	▲ 4.7	399,708	11.9	455,934	14.1	405,340	▲ 11.1

４　一般会計予算 財源別一覧表

（単位：百万円）

項　目	令和2年度	令和元年度	比較	
			増▲減	増減率(%)
市税	844,082	837,542	6,540	0.8
地方譲与税	8,962	8,732	230	2.6
県税交付金	110,137	89,464	20,673	23.1
地方交付税	20,000	20,500	▲ 500	▲ 2.4
地方特例交付金	5,051	9,098	▲ 4,047	▲ 44.5
財産収入	7,480	16,483	▲ 9,003	▲ 54.6
収益事業収入	10,000	10,000	－	0.0
その他収入	35,885	33,863	2,022	6.0
一般財源計 ①	1,041,597	1,025,681	15,915	1.6
市債 ②	126,661	171,962	▲ 45,301	▲ 26.3
うち臨時財政対策債	30,000	47,000	▲ 17,000	▲ 36.2
分担金及び負担金	27,406	32,613	▲ 5,207	▲ 16.0
使用料及び手数料	49,876	49,831	45	0.1
国庫支出金	335,416	321,774	13,642	4.2
県支出金	89,583	83,105	6,478	7.8
財産収入	7,116	12,538	▲ 5,422	▲ 43.2
寄附金	1,007	1,267	▲ 260	▲ 20.5
繰入金	6,837	8,679	▲ 1,842	▲ 21.2
諸収入	54,518	54,057	461	0.9
特定財源計 ③	571,759	563,863	7,896	1.4
合計 ①＋②＋③	1,740,016	1,761,506	▲ 21,490	▲ 1.2

注：市税は、年度内の補正予算の財源として、20億円を留保した後の金額です。

５　地方交付税の推移

（単位：百万円）

	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度		令和２年度予算
				予算	決算見込み	
普通交付税	17,923	23,886	20,339	19,000	21,805	19,000
特別交付税	1,174	1,086	1,060	1,500	1,716	1,000
合計	19,096	24,972	21,399	20,500	23,521	20,000

６　一般会計市債計上額等の推移

〈　〉は増減率　（単位：億円、％）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度
市債計上額	〈▲8.5〉 1,461	〈▲5.2〉 1,385	〈22.7〉 1,699	〈1.2〉 1,720	〈▲26.3〉 1,267
市債依存度	9.7%	8.4%	9.8%	9.8%	7.3%
市債残高	〈▲0.7〉 24,912 (23,727)	〈0.4〉 25,010 (23,863)	〈1.4〉 25,358 (24,471)	〈1.9〉 25,846 (25,032)	〈▲0.5〉 25,719 (24,978)
(参考)全会計市債残高	〈▲1.4〉 41,736 (40,551)	〈▲0.9〉 41,347 (40,200)	〈▲0.2〉 41,276 (40,389)	〈1.2〉 41,775 (40,962)	〈▲1.1〉 41,325 (40,585)

注1：市債計上額及び市債依存度(市債計上額が一般会計歳入に占める割合)は当初予算数値です。
注2：下段（　）内は、第三セクター等改革推進債を除いたものです。
注3：市債残高は平成28～30年度が決算数値、令和元年度が２月補正予算後の年度末残高見込み数値、
　　令和２年度が当初予算時の年度末残高見込み数値です。

７　主な基金残高の推移

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（見込み）	令和２年度（見込み）
財政調整基金	17,357	26,247	21,690	7,965	3,830
減債基金	91,390	98,140	128,350	142,669	131,182

注1：平成28～30年度は決算数値で、令和元年度は２月補正予算後の年度末残高見込み数値、
　　令和２年度は、当初予算時の年度末残高見込み数値です。
注2：平成28年度～令和元年度の財政調整基金には、翌年度予算で活用する財源として積み立てた
　　下記の金額が含まれています。（【】内は、当該積み立て金額を控除した実質的な基金残高）
　　平成28年度：5,400百万円【11,957百万円】　平成29年度：16,000百万円【10,247百万円】
　　平成30年度：9,000百万円【12,690百万円】　令和元年度：500百万円　【7,465百万円（見込み）】
注3：災害救助基金における令和２年度末残高見込み 2,582百万円
　　（改正災害救助法に基づき令和元年度に財政調整基金を活用し設置）

8　市税実収見込額の概要

令和元年度当初実収見込額	令和２年度実収見込額	増減	伸び率
8,395 億円	8,461 億円	＋65 億円	＋0.8%

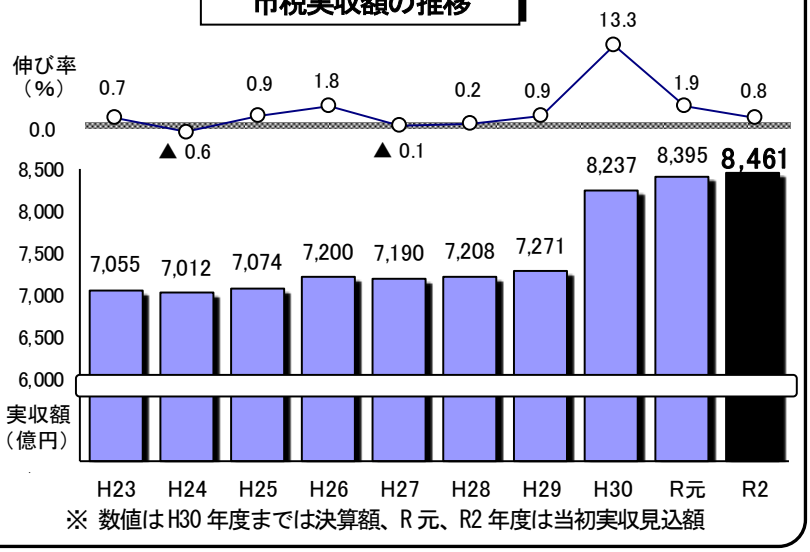
（注）うち、予算計上額　8,441 億円（固定資産税を 20 億円留保）

個人市民税の増収などにより市税全体で５年連続の増収となるものの伸び率は鈍化

令和２年度市税実収見込額は、個人市民税で給与所得納税者数の増加等による増収や、固定資産税で家屋の新増築による増収が見込まれる一方で、法人市民税で税制改正の影響等による減収が見込まれることなどから、8,461 億円としました。

これは、前年度当初実収見込額の 8,395 億円と比較して、＋65 億円（＋0.8%）の増収となります。

市税実収額の推移

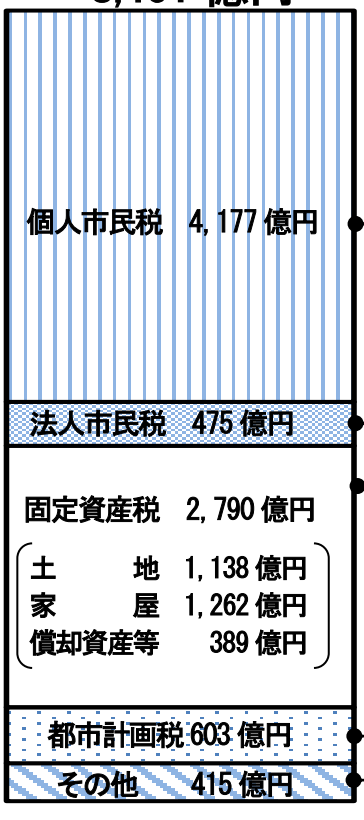


※ 数値は H30 年度までは決算額、R 元、R2 年度は当初実収見込額

■ 税 目 別 内 訳

（注）H30 は決算額、R 元、R2 は各年度の当初実収見込額

8,461 億円



個人市民税　＋139 億円　（＋ 3.4%）

H30　3,888 億円　R 元　4,038 億円　R2　4,177 億円

法人市民税　▲116 億円　（▲ 19.6%）

H30　620 億円　R 元　591 億円　R2　475 億円

うち、横浜みどり税　29 億円
（個人市民税　18 億円　　法人市民税　11 億円）

うち、震災対策事業財源分　13 億円（個人市民税）

固定資産税　＋26 億円　（＋ 0.9%）

H30　2,728 億円　R 元　2,764 億円　R2　2,790 億円

都市計画税　＋8 億円　（＋ 1.4%）

H30　582 億円　R 元　595 億円　R2　603 億円

市たばこ税	199 億円	＋ 2 億円（＋ 0.8%）
事業所税	185 億円	＋ 4 億円（＋ 2.4%）
軽自動車税	31 億円	＋ 2 億円（＋ 6.7%）
入湯税	1 億円	

※　数値は端数処理の関係で合計等が一致しないことがあります。

■　個人市民税は、給与所得の増などにより、＋139 億円の増収（＋3.4%）

個人市民税は、雇用環境の改善を背景とした給与所得納税者数の増加等により所得割の増収が見込まれることなどから、前年度当初実収見込額の 4,038 億円と比較して、＋139 億円（＋3.4%）の増収となる 4,177 億円としました。

【給与所得の納税者数の増加】

令和元年度（当初実収見込）：159 万 9,000 人→ 令和２年度：163 万 3,000 人（＋2.1%）

○ ふるさと納税の税収影響額

ふるさと納税による税収への影響額（減収額）は、前年度当初実収見込額の▲136 億円と比較して▲15 億円となる▲151 億円としました。

■　法人市民税は、税制改正の影響や企業収益の縮小などにより、▲116 億円の減収（▲19.6%）

法人市民税は、税制改正による、さらなる一部国税化の影響や企業収益が縮小していることなどを背景に法人税割の減収が見込まれることから、前年度当初実収見込額の 591 億円と比較して、▲116 億円（▲19.6%）の減収となる 475 億円としました。

【税制改正影響額】

法人市民税法人税割の一部国税化による税率引き下げ（H28 年度改正）：▲70 億円

≪参考≫日本銀行全国企業短期経済観測調査

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度（計画）
経常利益伸び率（全産業）	12.0%	0.4%	▲7.5%

※平成 30 年度までは実績、令和元年度は令和元年 12 月調査数値

■　固定資産税・都市計画税は、家屋の新増築などにより、あわせて＋34 億円の増収（＋1.0%）

固定資産税・都市計画税は、家屋の新増築による増収などが見込まれることから、前年度当初実収見込額の 3,359 億円と比較して、＋34 億円（＋1.0%）の増収となる 3,393 億円としました。

【家屋の新増築による増収額】

固定資産税：＋24 億円
都市計画税：＋ 6 億円

【増減の内訳】　（単位：億円）

	固定資産税	都市計画税	合計
土地	▲0	0	0
家屋	33	8	41
償却資産等	▲7		▲7
合計	26	8	34

【参考：令和元年度の決算見込み】

令和元年度の市税収入額は、当初実収見込額の 8,395 億円と比較して＋59 億円の増収となる 8,454 億円の決算を見込んでいます。

税目別では、法人市民税が減収となる一方、個人市民税などが増収となる見込みです。

（単位:億円）

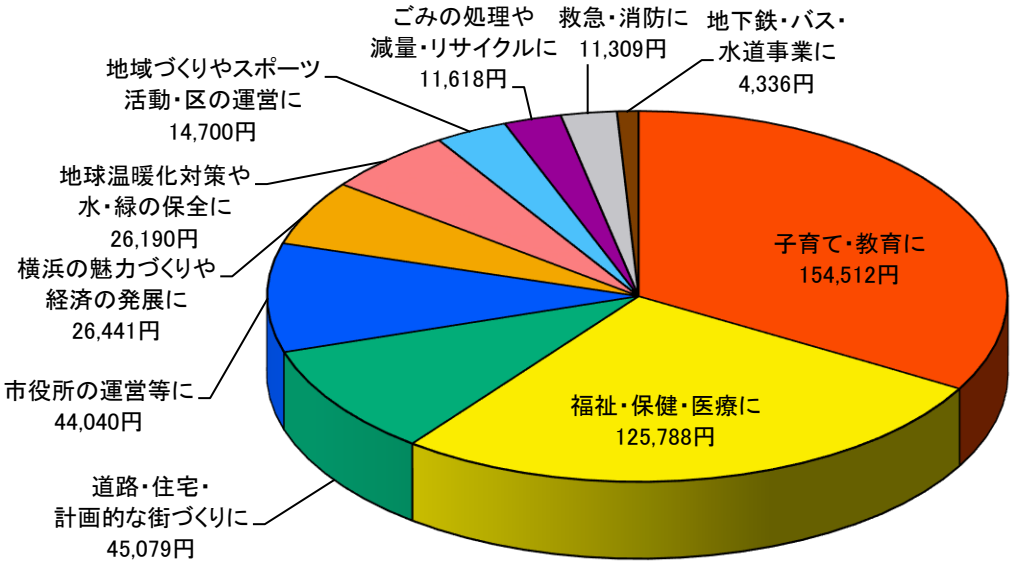
	当初	決算見込	差引
市税合計	8,395	8,454	59
個人市民税	4,038	4,095	57
法人市民税	591	578	▲ 13
固定資産税	2,764	2,765	1
都市計画税	595	595	1
その他	408	421	13

９　市民１人あたり予算の使いみち（一般会計）

◆人口　3,749,929人（R2.1.1現在）

分野別	関連部局	令和２年度予算	市民１人あたり予算	
		百万円	円	
子育て・教育に	こども青少年、教育	579,411	154,512	(33.3%)
福祉・保健・医療に	健康福祉、医療	471,697	125,788	(27.1%)
道路・住宅・ 計画的な街づくりに	建築、都市整備、道路	169,044	45,079	(9.7%)
市役所の運営等に	政策、総務、財政、 議会など	165,147	44,040	(9.5%)
横浜の魅力づくりや 経済の発展に	国際、文化観光、 経済、港湾	99,151	26,441	(5.7%)
地球温暖化対策や 水・緑の保全に	温暖化対策、環境創造	98,211	26,190	(5.7%)
地域づくりやスポーツ 活動・区の運営に	市民	55,123	14,700	(3.2%)
ごみの処理や 減量・リサイクルに	資源循環	43,566	11,618	(2.5%)
救急・消防に	消防	42,408	11,309	(2.4%)
地下鉄・バス・ 水道事業に	交通、水道	16,258	4,336	(0.9%)
合　　計		1,740,016	464,013	(100.0%)

注1：それぞれの分野の予算には、事業の財源として、過去に発行した市債の返済額を含みます。
注2：「地下鉄・バス・水道事業に」は、財政局から公営企業会計への繰出金です。



10　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：億円）

分野	主な事業	令和2年度予算		（参考）平成25年度決算	
			市費		市費
医療	・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診　等	1,120	821	977	771
子育て	・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業　等	2,766	1,045	1,729	768
介護	・介護保険事業費会計繰出金　等	626	572	466	441
障害	・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業　等	994	438	699	361
生活援護	・生活保護費　等	1,271	315	1,268	309
合計		6,776	3,192	5,139	2,649

注：社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、地方消費税交付金のうち税率引上げによる増収分として社会保障財源（令和２年度予算：431 億円）が交付されており、上記の令和２年度予算（市費）3,192 億円に充てられています。

11　主な完成予定施設等の一覧

施設名	所在地（区・町名）	完成予定年月
新市庁舎 市民協働推進センター ふれあいショップ	中・本町六丁目	令和２年６月供用
港南公会堂・港南土木事務所・港南区民活動支援センター	港南・港南中央通	令和３年１月
横浜武道館	中・翁町	令和２年７月供用
横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（通称：パシフィコ横浜ノース） キングモール橋（横浜駅方面～パシフィコ横浜ノース）	西・みなとみらい一丁目	令和２年４月供用
ＪＲ関内駅北口就労啓発施設	中・港町２丁目	令和２年夏頃開所
地域ケアプラザ――山下	緑・北八朔町	令和３年１月
公園（仮称）鶴見花月園公園	鶴見・生麦五丁目	令和３年３月
（仮称）県立外語短大跡地公園	磯子・岡村四丁目	令和３年３月
和泉中央北五丁目公園	泉・和泉中央北五丁目	令和３年３月
宮内新横浜線（新吉田地区）	港北・新吉田東三丁目～新吉田町	令和３年３月供用
金沢シーサイドライン金沢八景駅（複線化）	金沢・瀬戸	令和２年度供用
さくらみらい橋（桜木町駅方面～北仲通地区）	中・桜木町一丁目～本町六丁目	令和２年６月供用
女神橋（臨港パーク～カップヌードルミュージアムパーク）	中・新港二丁目 西・みなとみらい一丁目	令和２年７月
ハンマーヘッドパーク	中・新港二丁目	令和２年８月

12　令和３年度の財政見通し（一般会計）

＜試算における基本的考え方＞

令和2年度予算をベースに、現行税財政制度や「中期4か年計画 2018～2021」の財政フレーム等に基づき試算しています。

１　歳入の見込み

（１）市税

・令和2年度収入見込額をもとに、税制改正や今後の経済動向等を踏まえて試算
・令和3年度については、年間補正財源を留保していない

（２）地方交付税

・令和2年度交付見込額をもとに、市税収入の動向や地方財政措置の考え方等を踏まえて試算

（３）県税交付金

・令和2年度収入見込額をもとに、税制改正等を踏まえて試算

（４）市債

・「中期 4 か年計画 2018～2021」において、横浜方式のプライマリーバランスを計画期間通期で均衡確保することに基づき試算（24 ページ参照）

（５）特定財源

・令和2年度予算をもとに、「2 歳出の見込み」に連動した国費等の増減を反映し試算

２　歳出の見込み

（１）人件費

・令和2年度予算をもとに、定年退職予定者数等を踏まえて試算
・令和3年度の給与等の改定分は見込んでいない

（２）公債費

・過年度の市債発行実績及び試算に用いた発行額等に基づき試算

（３）扶助費

・令和2年度予算をもとに、過年度の実績等を踏まえて試算

（４）義務的な繰出金

・令和2年度予算をもとに、過年度の実績等を踏まえて試算

（５）施設等整備費

・中期計画期間で掲げた「横浜方式のプライマリーバランスの計画期間通期での均衡確保」の達成を目指し、計画期間後半2か年を黒字として、必要な投資を計画的に進めることとし試算（24 ページ参照）

（６）行政運営費・任意的な繰出金

・令和2年度予算と同額で試算

※ 本試算は、「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府、令和2年1月）における、経済が足元の潜在成長率並みで推移する場合の経済成長（「ベースラインケース」：今後 10 年の平均成長率が実質1％程度、名目1％前半程度）や、横浜市将来人口推計（平成 29 年 12 月公表）を見込んで試算。

（単位：億円）

項　　目	令和２年度 当初予算	令和３年度 推計
歳　入	**17,400**	**17,220**
一般財源	10,410	10,160
市税	8,440	8,480
うち個人市民税	4,180	4,230
うち法人市民税	480	420
うち固定資産税	2,770	2,800
地方交付税	200	160
県税交付金	1,100	1,130
その他	670	390
市債	1,270	1,270
特定財源	5,720	5,790
歳　出	**17,400**	**17,650**
人件費	3,710	3,720
公債費	1,890	1,890
扶助費	5,200	5,350
義務的な繰出金	1,630	1,720
施設等整備費	2,020	2,020
行政運営費・任意的な繰出金	2,950	2,950
差引：歳入−歳出	0	▲ 430

＊令和2年度当初予算の市税収入においては、20 億円を年度途中の補正予算のための財源として留保

不断の行財政改革等による経費縮減・様々な取組による財源確保等の徹底や、多様な公民連携手法・民間資金活用の検討・導入、施策の「選択と集中」や事業の平準化などに取り組み、解消

13　効率的・効果的な執行体制づくり

厳しい財政状況のもと、市民の皆様の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、スクラップ・アンド・ビルドを基本とした見直しにより、効率的・効果的な執行体制を構築します。令和２年度に向けて事業を着実に推進するため、一部組織の機構改革を実施するとともに、職員定数を見直します。

職員定数については、616 増、▲286 減の差引 330 増となりますが、独立採算の公営企業を除く市長部局・行政委員会等の職員定数は、274 増のうち、国の法制度改正や定められた配置基準への適切な対応に伴う 309 増を除くと、実質▲35 減となります。

《令和２年度の主な組織機構改革》

	主な取組
政策局	文化芸術創造都市としての飛躍に向け、新たな劇場計画の検討や舞台芸術等の芸術創造を推進するため、新たに設置する「芸術創造本部室」に、「芸術創造課」及び「劇場計画課」を設置します。
総務局	新市庁舎への移転を契機とし、物品購入事務等の集約化を図るため、「集約事務審査課」、「物品事務集約課」を設置します。
市民局	「市民協働推進センター」開設を契機に庁内連携体制を強化し、協働による地域課題の解決や地域づくりへの支援強化を図るため、「市民協働推進部」を「地域支援部」に、「市民活動支援課」を「市民協働推進課」へ名称変更します。
経済局	力強い経済成長の実現に向け企業誘致と対日投資を促進するため、「成長戦略推進部」を「誘致推進部」に名称変更するとともに、イノベーション都市・横浜をより一層推進するため、新たに「イノベーション都市推進部」を設置し、成長戦略推進部の「新産業創造課」と「ライフイノベーション推進課」を、「産業連携推進課」と「新産業創造課」へ再編します。
健康福祉局	障害福祉施策の一層の推進及び精神保健福祉の取組強化のため、「障害福祉部」を「障害福祉保健部」に名称変更するとともに、「障害企画課」「こころの健康相談センター」「障害福祉課」「障害支援課」を「障害施策推進課」「精神保健福祉課」「こころの健康相談センター」「障害自立支援課」「障害施設サービス課」に再編します。
環境創造局	中期４か年計画における「活力ある都市農業の推進」に基づき、より強力に都市農業の活性化に向けた取組を進めていくとともに、旧上瀬谷通信施設地区における新たな都市農業の展開を進めるため、「農政部」を設置します。
都市整備局	旧上瀬谷通信施設地区の基盤整備及び、国際園芸博覧会の開催に向けた取組を一体的に進めるため、政策局・道路局の関連業務を都市整備局に集約し、新たに「上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室」を設置します。
消防局	増大する救急需要や高度化する救急業務に対し、救急救命体制及び救急教育体制の充実強化を図るなど、より一層効果的に救急施策を推進するため、「救急部」を設置します。
議会局	秘書及び広報の機能を強化し、より機能的かつ効率的に業務を進めるため、「秘書広報課」を設置します。

《令和２年度の職員定数※1の見直し》

	増	減	差引増減
職員定数の変更数	616	▲ 286	330
市長部局・行政委員会等	556	▲ 282	274
公 営 企 業	60	▲ 4	56

【参考】市全体の職員定数及び非常勤職員数の推移

		H28	H29	H30	R元	R2	H28～R2の増減比較
※2	職員定数 (A)	28,483	44,704	44,800	44,958	45,288	16,805
※3	再任用短時間勤務職員等	240	241	244	243	171	▲ 69
※4	会計年度任用職員（現行一般嘱託員）	3,785	3,766	3,800	3,891	4,019	234
	非常勤職員数 計 (B)	4,025	4,007	4,044	4,134	4,190	165
	職員定数及び非常勤職員数 （A ＋ B）	32,508	48,711	48,844	49,092	49,478	16,970

※1　職員定数は、横浜市職員定数条例第２条第１項各号に規定する定数の合計です。ただし、令和２年度については、第１回市会定例会に提出予定の同条例改正案に基づく数値です。

※2　県費負担教職員の本市移管に伴い、平成 29 年度から、教職員を職員定数に含めています。

※3　消防職員の再任用短時間勤務職員及び再雇用嘱託員を計上しています。

※4　地方公務員法等の改正により、令和２年度から「会計年度任用職員」制度が新たに導入され、現行一般嘱託員の大部分が一般職の非常勤職員（会計年度任用職員）として位置付けられます。

（１）主な増要素

■国の法制度改正への対応

消防職員の再任用フルタイム化	82
児童相談所の体制強化	78
国の基準に基づく教職員の増員	70
国の指針に基づく救急隊の増隊	15
市立保育所の機能強化	14

■重点施策等への対応

新病院における医療機能強化	48
児童支援専任教諭の定数配置（常勤化）の拡充に伴う国の基準を超える配置	30
ＩＲの推進	28
新たな劇場計画の検討及び芸術創造の推進対応	25
旧上瀬谷通信施設地区土地利用対応・国際園芸博覧会推進対応	18
市営交通における運転士の勤務体制等の見直し・安全対策の強化	12

（2） 主な減要素

■民営化・委託化等の推進

市立保育所の民間移管（４園）	▲ 52
福祉授産所の民間移管（２施設）	▲ 13
学校給食調理業務の民間委託拡大（３校）	▲ 8

■事務事業の廃止・縮小・効率化等

ラグビーワールドカップ 2019TMの終了	▲ 33
横浜環状北西線事業の収束	▲ 20
第７回アフリカ開発会議の終了	▲ 12
新市庁舎整備の終了	▲ 9
家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 5

（参 考）

すべての職場でスクラップ・アンド・ビルドを基本に、施策・事業のあり方、仕事の進め方を見直すことにより、効率的・効果的な執行体制の構築に努めています。

総務省が統一的な基準で整理し、公表している普通会計職員数での比較では、本市の人口1,000 人あたりの職員数は、平成 30 年度 9.65 人であり、政令指定都市の平均値 10.72 人を大きく下回っています。

	都市名	人口	職員数	人口1,000人あたりの職員数
1	さいたま市	1,292,016 人	12,305 人	9.52 人
2	横浜市	3,737,845 人	36,076 人	9.65 人
3	福岡市	1,529,040 人	14,814 人	9.69 人
4	札幌市	1,952,348 人	19,060 人	9.76 人
5	相模原市	718,192 人	7,392 人	10.29 人
6	堺市	840,622 人	8,714 人	10.37 人
7	浜松市	807,013 人	8,391 人	10.40 人
8	千葉市	967,832 人	10,065 人	10.40 人
9	川崎市	1,488,031 人	15,513 人	10.43 人
10	仙台市	1,060,545 人	11,344 人	10.70 人
11	静岡市	706,287 人	7,644 人	10.82 人
12	広島市	1,195,327 人	13,196 人	11.04 人
13	岡山市	709,188 人	7,839 人	11.05 人
14	北九州市	961,024 人	10,728 人	11.16 人
15	名古屋市	2,288,240 人	26,309 人	11.50 人
16	熊本市	734,317 人	8,553 人	11.65 人
17	京都市	1,415,775 人	16,661 人	11.77 人
18	神戸市	1,542,935 人	18,171 人	11.78 人
19	大阪市	2,702,432 人	31,975 人	11.83 人
20	新潟市	796,773 人	9,473 人	11.89 人
20政令市平均値		1,372,289 人	14,711 人	10.72 人

注⑴職員数は、総務省実施の「地方公共団体定員管理調査」の普通会計職員数の数値

⑵人口は、平成30年1月1日の住民基本台帳の人口

⑶人口1,000人あたりの職員数は、小数点第三位以下を四捨五入

⑷普通会計とは、自治体ごとに一般会計、特別会計などの、各会計で経理する事業の範囲が異なるため、総務省が統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分

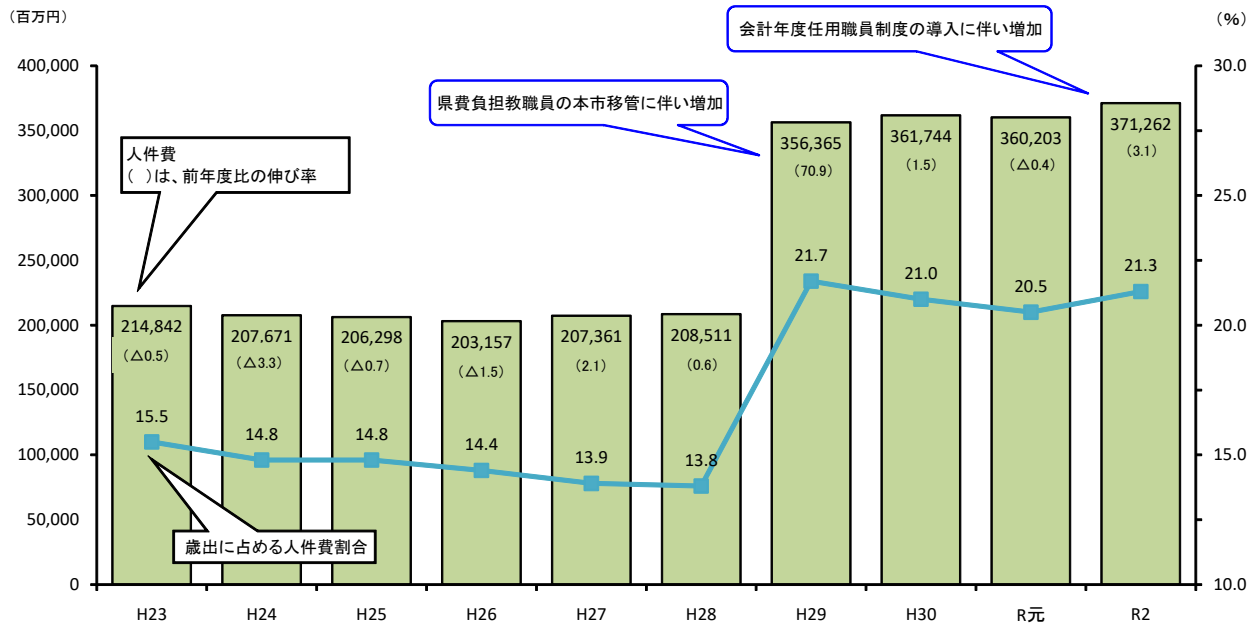
《一般会計人件費の推移》

単位：百万円、（ ）は対前年度伸び率（%）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
人　件　費	214,842 （△ 0.5）	207,671 （△ 3.3）	206,298 （△ 0.7）	203,157 （△ 1.5）	207,361 （2.1）	208,511 （0.6）	356,365 （70.9）	361,744 （1.5）	360,203 （△ 0.4）	371,262 （3.1）
一般会計歳出に占める人件費の割合	% 15.5	% 14.8	% 14.8	% 14.4	% 13.9	% 13.8	% 21.7	% 21.0	% 20.5	% 21.3

※各年度の数値は当初予算額です。

人件費の推移



一般会計における令和２年度の人件費は、会計年度任用職員制度※の導入に伴う人件費や共済費の増などの影響により、対前年度比3.1%の増となっており、一般会計歳出予算に占める人件費の割合は、0.8ポイントの増となっています。

（参考）

横浜市は、これまで特殊勤務手当や住居手当などの諸手当の引下げを行ってきたため、職員に支給される諸手当を含めた平均給与月額は、総務省公表の平成31年地方公務員給与実態調査結果によると、20政令指定都市中15位（一般行政職）となっています。

※　地方公務員法等が改正され、令和２年度より「会計年度任用職員」制度が始まります。
　これにより、現在本市で特別職として任用している嘱託員やアルバイトの大部分が、一般職である会計年度任用職員に移行します。

令和2年1月発行
編集・発行　横浜市財政局財政課
〒231-0017
横浜市中区港町1丁目1番地
TEL　(045)671-2231
FAX　(045)664-7185